

予算案発表資料一覧

◆令和2年度当初予算案

資料No	資料名
資料1-1	令和2年度当初予算案のポイント
資料1-2	令和2年度当初予算案における主要施策
資料1-3	令和2年度当初予算案の概要
資料1-4	主な見直し事業
資料1-5	令和元年度 政策対話における意見等への対応
資料1-6	地域振興局長からの提案、意見等の反映状況

◆令和元年度2月補正予算案(国補正対応分)

資料No	資料名
資料2-1	令和元年度2月補正予算案(国補正対応分)のポイント
資料2-2	令和元年度2月補正予算案概要(国補正対応分)

令和2年度当初予算案のポイント ～命を守り、将来世代を応援する県づくりに向けて～

《予算規模(一般会計)》

9,476億8,660万7千円 (R1当初比 +617億1,349万7千円 +7.0%)

[うち、令和元年台風第19号災害対応分 491億6,848万3千円]

《予算編成の考え方》

台風第19号災害からの復旧・復興とその教訓を活かした災害に強い県土づくり、気候非常事態宣言を踏まえた取組に重点を置くとともに、しあわせ信州創造プラン2.0を着実に推進するべく、次の視点により予算案を編成

○ 命を守る県づくり

- ・ 台風第19号災害からの速やかな復旧とより良い復興を着実に推進
- ・ 台風第19号災害の教訓を活かし、災害に強い県土づくりを推進
- ・ 将来世代の命を守るため、国際社会と歩調を合わせ、気候非常事態宣言を踏まえた取組を推進
- ・ 持続可能な地域医療提供体制の構築や高齢ドライバー対策、子どもの自殺予防など、命に直結する喫緊の課題に対応

○ 将来世代を応援する県づくり

- ・ 子どもたちが個性を発揮して活躍できるよう、幼稚園・保育所から高校までの各段階での学びの質を高める「学びの改革」や教育環境整備を推進
- ・ 困難を抱える子どもや若者が希望を持って暮らすことができるよう、学習機会の確保や相談・支援体制の整備、社会的自立の支援を強化
- ・ 障がいや国籍などにかかわらずお互いを理解し尊重し合う共生社会を構築

○ 時代の変化に即応した産業・地域づくり

- ・ IT産業の集積やスマート農林業の普及など「信州ITバレー構想」の実現に向けた取組を推進するとともに、今後策定予定の「デジタルトランスフォーメーション戦略(仮称)」により様々な分野での先端技術の社会実装を促進
- ・ 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を好機として、県産品の魅力発信や海外から選ばれる観光地域づくり、文化芸術の振興を推進
- ・ 市町村の広域連携やスマート自治体の実現など持続可能な行政サービスの提供体制を強化

《重点政策》

□ 命を守る県づくり

✓ 台風第19号災害からの復旧・復興

【暮らし支援】

- ・市町村が行う被災者の孤立防止のための見守り、日常生活の相談対応を支援
- ・被災した児童生徒の心のケアや授業料軽減等を継続して実施

【生業(なりわい)支援】

- ・「グループ補助金」により被災中小企業者等の施設復旧を支援
- ・事業再建に取り組む中小企業者等の復旧や販路開拓等を支援
- ・農地・農業用施設、農業用機械等の復旧を支援※
- ・災害や雪不足、海外旅行者の減少などで厳しい観光の需要を喚起

【インフラ等の復旧】

- ・「ビルド・バック・ベター」の視点も踏まえて公共土木施設等を早期復旧※

✓ 台風第19号災害の教訓を活かした災害に強い県土づくり

【ハード対策】

- ・河川やダム等の浚渫(しゅんせつ)を緊急・集中的に実施して防災・減災機能を回復
- ・倒木による停電・通行止め防止のための危険木伐採や河畔林整備を強化
- ・重要度が高い道路、河川等の防災・減災3か年緊急事業を着実に実施

【ソフト対策】

- ・危機感が伝わる情報発信のあり方検討や水害想定図上訓練を速やかに実施
- ・中小河川の浸水想定区域図を3年間で緊急的に作成
- ・災害時住民支え合いマップの作成など地域防災力強化を支援
- ・国・市町村とともに流域一体で「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト」を推進

✓ 気候非常事態宣言を踏まえた取組

【脱炭素社会への取組の加速化】

- ・環境に配慮した住宅リフォームの支援や生産技術の開発などにより省エネルギーを徹底
- ・自然エネルギー発電導入助成の拡充など再生可能エネルギーの普及拡大を促進

【「2050ゼロカーボン」の始動】

- ・「グリーンボンド」の発行により県内でのESG(環境・社会・ガバナンス考慮)投資を活性化
- ・県有施設のゼロエネルギー化を駐在所でモデル的に実施
- ・ゼロカーボンミーティングや信州環境カレッジ講座により県民と気候変動の危機感を共有
- ・「COP26」への参加やSDGs全国フォーラムの開催などにより国内外での連携体制を構築

【気候変動対策の総合的推進】

- ・森林整備(再造林)や都市緑化などにより二酸化炭素の吸収を促進

✓ 命に直結する喫緊の課題への対応

【地域医療の確保】

- ・地域医療構想の推進に向け、専門家を派遣して各医療圏の課題解決を支援
- ・医療機関の役割に応じた医師派遣のあり方を信州大学と連携して検討
- ・医療機関の再編・統合やダウンサイジングに伴う施設整備・解体を支援
- ・医学生への新規修学資金貸与の拡充や医師派遣を行う拠点病院の追加など医師確保を強化

【交通安全対策】

- ・信号機の改良や防護柵の設置、歩道の整備など園児の交通安全対策を推進※
- ・交通安全教育の充実など高齢ドライバーの運転事故防止対策を強化

【子どもの自殺対策】

- ・子どもの自殺予防のためのワークショップや日本財団とのプロジェクトを実施

※:令和元年度2月補正予算(国補正対応分)での対応を含むもの

□ 将来世代を応援する県づくり

✓ 学びの改革や教育環境の整備

- ・「探究的な学び」の基盤となる校内無線LAN等を全ての県立高校・特別支援学校で整備※
- ・学年担任制や自由進度学習など「学びの改革」に踏み出す小・中学校を支援
- ・高等教育無償化のため、私立専門学校の授業料等を助成、県立大学等の授業料等を減免
- ・私立幼稚園運営費等の助成を充実して教育環境の向上を支援
- ・県内の大学・学部の新設支援により大学改革や教育・研究の充実を促進

✓ 困難を抱える子どもや若者への支援

【学習機会の確保】

- ・通信制高校サポート校利用生徒のいる低所得世帯への助成制度を新設
- ・生活困窮家庭の子どもへの訪問による学習・生活支援を拡充
- ・ICT機器を用いて長期入院中の高校生への学習支援を新たに実施

【相談・支援体制の強化】

- ・ひきこもり家庭と相談支援機関をつなぐ伴走型の支援コーディネーターを新たに配置
- ・身近な場所で相談を専門的に受け付ける児童家庭支援センターを増設
- ・医療的ケア児に対する支援体制の強化に取り組むスーパーバイザーを設置

【就業支援】

- ・専門員(メンター)による個別相談・研修により就職氷河期世代の就労を支援

✓ お互いを理解し尊重し合う共生社会の構築

- ・企業担当者が障がい者雇用の先進事例を学ぶ企業見学ツアーを開催
- ・障がい者スポーツ文化の定着を目指し「パラウェアNAGANO」プロジェクトを推進
- ・外国人にも理解しやすい「やさしい日本語」の事業者・行政職員向け普及講座を新設
- ・性的少数者への理解促進のための支援者養成等を実施

□ 時代の変化に即応した産業・地域づくり

✓ 先端技術の活用などによる産業の生産性向上

- ・「信州ITバレー構想」によりIT人材を育成・誘致、革新的ITビジネスを創出・誘発
- ・ベンチャーエコシステムの構築に向けて、創業支援拠点を松本市に新設
- ・三次元デジタル生産技術を活用したものづくり産業の研究開発支援拠点を整備※
- ・畜産試験場に最先端の防疫やブランド豚育成用給餌などの養豚技術の開発研究拠点を整備※
- ・農業現場へのAI・ICT技術の導入やドローンによる森林資源分析・管理を支援
- ・農業分野で他県と連携した特定技能外国人の雇用受入環境の整備に着手
- ・「HAKUBAVALLEY」を観光客がストレスフリーで楽しめる受入環境整備を支援

✓ 持続可能な行政サービスの提供体制づくり

- ・国の支援制度が適用されない木曽・大北地域での市町村の広域連携を支援
- ・県と市町村の情報システムの共同化などスマート自治体の実現を加速

✓ 東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたブランド力強化

- ・本県の食・物産・観光情報を発信するウェルカムハウスを都内に設置
- ・選手村等での県産食材等の提供により県産品の認知度を向上
- ・各国オリンピックハウスでの県産品紹介、訪日海外メディアへの県の魅力PR
- ・東京近隣都県によるウェブサイト「TOKYO & AROUND TOKYO」により観光情報を発信
- ・混雑する開催期間中の東京からのリゾートテレワークを誘致
- ・大会組織委員会と共に文化プログラム「信州・アート・リングス」を展開

※:令和元年度2月補正予算(国補正対応分)での対応を含むもの

令和2年度当初予算の姿

(単位:億円、%)

区分	R2 当初	R1 当初	比較		備考	
			増減額	増減率		
歳入	県税	2,337	2,330	7	0.3	
	地方消費税清算金	991	809	182	22.5	
	地方譲与税	401	393	8	2.3	
	地方特例交付金	13	20	▲7	▲35.9	
	地方交付税	1,985	1,962	23	1.2	
	国庫支出金	1,480	1,171	309	26.3	台風第19号災害対応分+285
	繰入金	214	189	25	13.6	財政調整のための基金繰入+26(98→124)
	県債	1,387	1,156	231	20.1	
	通常債	1,039	797	242	30.4	台風第19号災害対応分+143
	臨時財政対策債	348	359	▲11	▲3.0	
	その他	668	831	▲163	▲19.6	中小企業融資制度資金返還金▲168
計	9,477	8,860	617	7.0		
歳出	人件費	2,485	2,503	▲18	▲0.7	
	扶助費	154	156	▲2	▲0.7	
	公債費	1,221	1,236	▲15	▲1.2	
	社会保障関係費	1,037	1,018	19	1.9	
	投資的経費	2,312	1,720	592	34.4	台風第19号災害対応分+454
	補助・直轄	1,454	1,227	227	18.5	
	単独	577	438	139	31.6	
	災害復旧	281	55	226	412.8	
	県税交付金等	1,019	831	188	22.5	
	その他行政費	1,249	1,396	▲147	▲10.5	中小企業融資制度資金▲168
	計	9,477	8,860	617	7.0	

【通常分】(台風第19号災害対応分、国緊急対策対応分以外)

区分	R2 当初	R1 当初	比較		備考	
			増減額	増減率		
歳出	人件費等義務的経費	4,897	4,912	▲15	▲0.3	
	投資的経費	1,510	1,334	176	13.2	
	補助・直轄	899	841	58	6.9	補助公共事業費+48
	単独	567	438	129	29.3	美術館+41 県民文化会館+37 学校空調+26 防災ヘリ+26
	災害復旧	43	55	▲12	▲20.6	
	その他	2,231	2,227	4	0.1	
	計	8,637	8,474	163	1.9	

【台風第19号災害対応分】(災害救助費や災害復旧費など台風第19号災害を直接の起因とするものの予算額)

区分	R2 当初	R1 当初	比較		備考	
			増減額	増減率		
歳出	人件費	1	-	1	皆増	
	投資的経費	454	-	454	皆増	
	補助・直轄	207	-	207	皆増	
	単独	10	-	10	皆増	
	災害復旧	237	-	237	皆増	
	その他	37	-	37	皆増	
	計	492	-	492	皆増	

【国緊急対策対応分】(国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を活用する予算額)

区分	R2 当初	R1 当初	比較		備考	
			増減額	増減率		
歳出	補助・直轄	348	386	▲38	▲9.9	
	計	348	386	▲38	▲9.9	

※単位未満四捨五入により合計と内訳が一致しない箇所があります。

《実質的な一般財源の見通し》

米中経済摩擦や制度改正などの影響で法人関係税が減少する一方、税率引上げにより地方消費税等が増収となることから、県の施策に活用できる実質的な一般財源は、令和元年度当初予算に比べ増額確保できる見込みです。

(単位:億円、%)

区分	R2 当初	R1 当初	比較		備考	
			増減額	増減率		
歳入	県税	2,337	2,330	7	0.3	地方消費税+67 法人関係税▲47
	地方消費税清算金	991	809	182	22.5	
	地方譲与税	401	393	8	2.3	
	地方特例交付金	13	20	▲7	▲35.9	子ども・子育て支援臨時交付金▲7
	地方交付税	1,985	1,962	23	1.2	普通交付税+13 特別交付税+10
	臨時財政対策債	348	359	▲11	▲3.0	
	計 (A)	6,076	5,872	204	3.5	
歳出	県税交付金等 (B)	1,019	831	188	22.5	地方消費税交付金+92 地方消費税清算金+80
実質的な一般財源(A-B)		5,057	5,041	16	0.3	

《歳出の構造》

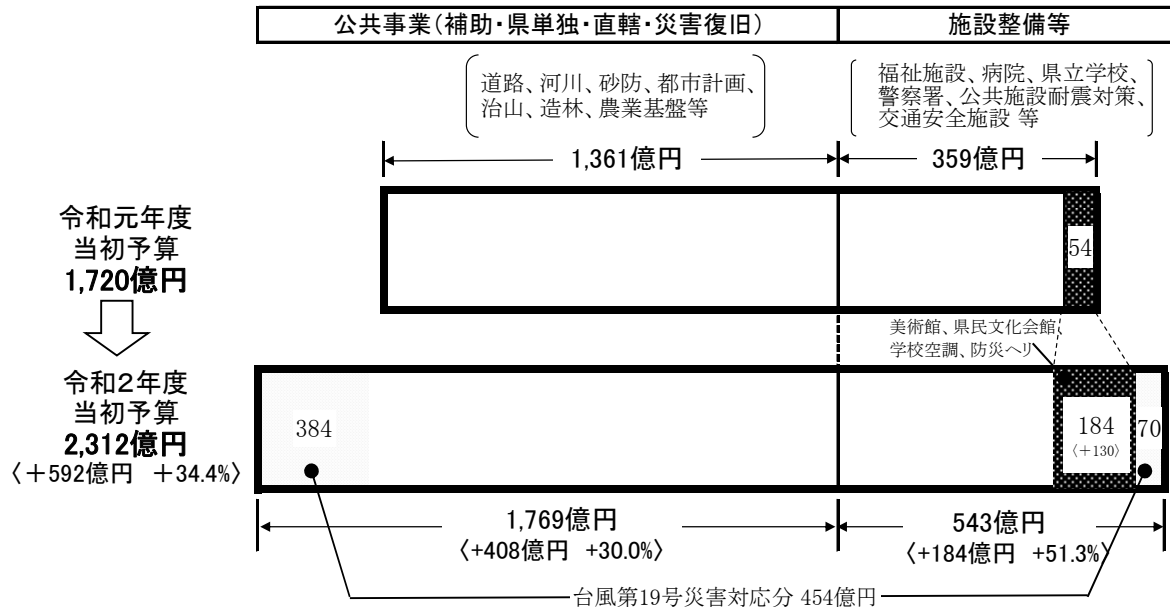
台風第19号災害への対応のため、投資的経費が大幅に増えているほか、高齢化の進展などにより社会保障関係費が増加したことなどから、令和元年度当初予算と比べ617億円の増となっています。

	義務的経費				その他の経費	
	4,912億円				3,947億円	
令和元年度 当初予算 8,860億円	人件費 2,503	公債費 1,236	扶助費 156	社会保障 関係費 1,018	補助費、 物件費等 2,227	投資的経費 1,720
↓						
令和2年度 当初予算 9,477億円 (+617億円 +7.0%)	2,485 <▲18>	1,221 <▲15>	154 <▲2>	1,037 <+19>	2,268 <+41>	2,312 <+592>
	4,898億円 <▲14億円 ▲0.3%>				4,579億円 <+632億円 +16.0%>	

※単位未満四捨五入により合計と内訳が一致しない箇所があります。

《社会資本の整備》 ～投資的経費の状況～

台風第19号災害からの復旧、防災・減災対策の推進に最優先で取り組むとともに、信濃美術館の改築、県民文化会館の大規模改修、県立高校の空調整備など予定していた事業を着実に進めます。



《公共事業の状況》 ～防災・減災対策の強化～

台風第19号災害からの復旧のほか、防災・減災の観点から、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」、「緊急浚渫(しゅんせつ)推進事業債(※)」などを最大限活用し、災害に強い県土づくりに取り組みます。

(単位:億円)

区 分	R1当初	防災・減災分		R2当初	台風第19号災害対応分	防災・減災分	
		国緊急対策対応分	国緊急対策対応分			国緊急対策対応分	
補助公共事業費	948	629	318	1,058	63	682	317
河川等の浚渫	25	25	23	31	—	31	29
県単公共事業費	172	41	—	187	5	58	—
河川等の浚渫	2	2	—	20	—	20	—
直轄事業負担金	187	74	68	243	79	79	31
災害復旧事業費	55	—	—	281	237	—	—
合 計	1,361	745	386	1,769	384	819	348
<対R1当初増減額>				<+408>	<皆増>	<+74>	<△38>
河川等の浚渫	27	27	23	51	—	51	29
<対R1当初増減額>				<+24>		<+24>	<+6>

(注) 単位未満四捨五入により合計と内訳が一致しない箇所があります。

(※) 緊急浚渫推進事業債

令和元年台風第19号による浸水被害等を踏まえ、令和2年度の地方財政対策で5年間の緊急的な措置として創設。地方単独事業として実施する河川等の堆積土除去等に、100%充当(元利償還金に対する交付税措置率70%)。

中期財政試算

令和2年度当初予算案を基礎として、令和6年度までの中期的な県財政の状況について試算しました。

(単位: 億円)

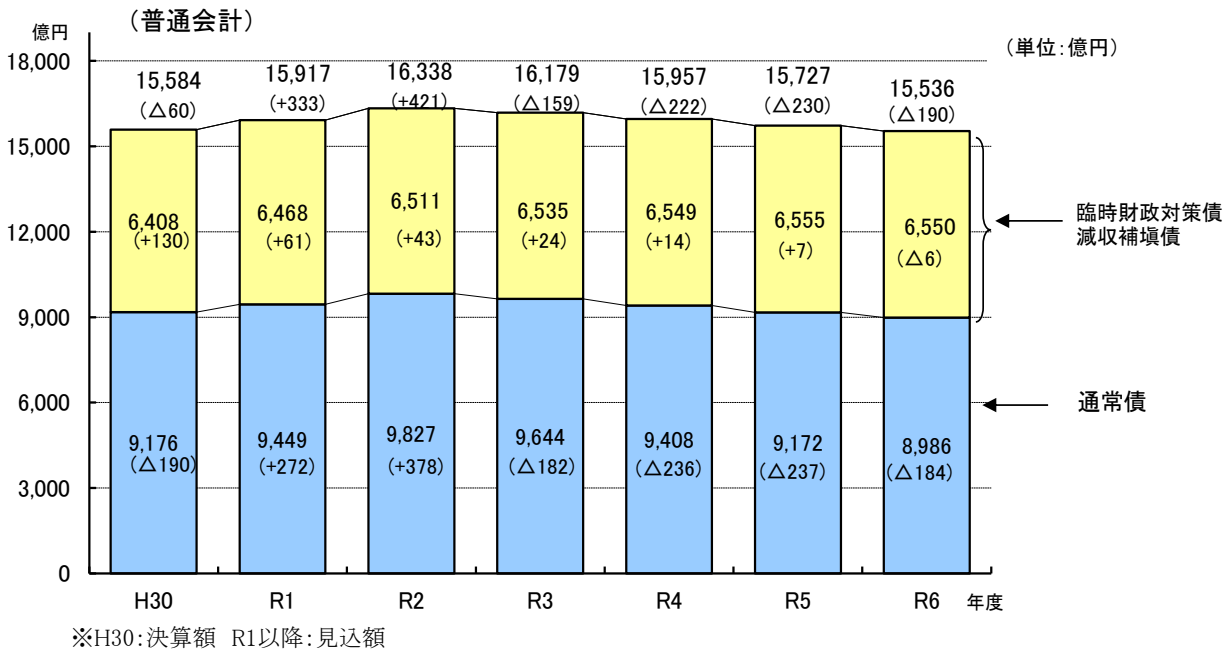
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	試算の考え方
県 税	2,322	2,337	2,352	2,386	2,416	2,446	主要税目、地方交付税等について、税制改正の影響を反映させるとともに、「中長期の経済財政に関する試算(R2.1内閣府)」の名目成長率等を参考に推計
地方交付税等	3,191	3,390	3,394	3,392	3,400	3,389	
県 債	1,504	1,387	962	929	916	942	
臨時財政対策債	354	348	348	348	348	348	
通常債	1,150	1,039	614	581	568	594	投資的経費に連動 台風第19号災害対応、国緊急対策対応等を反映
その他	2,322	2,239	1,834	1,819	1,837	1,849	台風第19号災害対応等を勘案して推計
歳入合計 A	9,339	9,353	8,542	8,526	8,569	8,626	
義務費	3,894	3,860	3,907	3,899	3,876	3,855	
人件費	2,512	2,485	2,493	2,450	2,422	2,396	給与・退職手当等の所要額を推計
扶助費	161	154	155	156	157	158	実績の推移を参考に推計
公債費	1,221	1,221	1,259	1,293	1,297	1,301	過去の借入分は償還計画により算定、今後の借入分は発行見込額により推計
投資的経費	2,569	2,312	1,441	1,399	1,392	1,435	
補助・直轄	1,559	1,454	952	941	940	969	台風第19号災害対応、国緊急対策対応等を反映
単独	483	577	410	401	395	409	信濃美術館の改築完了、県民文化会館の改修費等を反映
災害復旧	527	281	79	57	57	57	台風第19号災害対応を反映
社会保障関係費	1,018	1,037	1,068	1,100	1,133	1,167	実績の推移を参考に推計
県税交付金等	814	1,019	1,043	1,059	1,074	1,088	税収に連動
その他行政費	1,163	1,249	1,209	1,219	1,216	1,208	台風第19号災害対応等を反映
歳出合計 B	9,458	9,477	8,668	8,676	8,691	8,753	
差引 C=A-B	▲ 119	▲ 124	▲ 126	▲ 150	▲ 122	▲ 127	
当該年度における効率的な予算執行 D		40	40	40	40	40	業務改善や実施方法の見直しによる経費節減、契約差金等の不用額の不執行の徹底など
財源不足額 C+D	▲ 119	▲ 84	▲ 86	▲ 110	▲ 82	▲ 87	
基金残高	509	425	339	229	147	60	

《R3年度以降の試算の考え方》

- ・ 県税・地方交付税等は、税制改正の影響を反映させるとともに、経済成長率等を参考に推計
- ・ 人件費、公債費は所要額を計上、社会保障関係費は実績の推移を参考に推計
- ・ 投資的経費は、台風第19号災害への対応や国の緊急対策の活用の減、信濃美術館の改築完了、県民文化会館の改修費等を反映

《県債残高の見通し》

県債残高は、台風第19号災害への対応や国の緊急対策の活用により、R1、R2年度の2年間は増加するものの、その後は減少していく見通しです。



《健全化判断比率の見通し》

実質公債費比率は、これまで県債発行の抑制に努めてきたため減少する見通しです。
 将来負担比率は、台風第19号災害への対応や国の緊急対策の活用により増加しますが、健全な水準を維持する見通しです。

区分	H29決算	H30決算	R1見込み	R2見込み	財政健全化法に基づく基準
実質公債費比率	11.4	10.6	10.1	10.0	財政再生基準 35% 早期健全化基準 25%
将来負担比率	172.4	169.4	180程度	185程度	早期健全化基準 400%

《財政調整のための基金残高の見通し》

高齢化の進展により社会保障関係費が増加することなどから、財源不足額が引き続き発生し、基金残高が減少する見通しです。

このため、今後とも、毎年度の予算編成や予算執行段階において、歳出削減、歳入確保について不断の見直しを行っていくことが必要です。

(単位:億円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
財源不足額	△ 119	△ 84	△ 86	△ 110	△ 82	△ 87
基金残高見込	509	425	339	229	147	60

(参考)

基金残高見込(H31.2月試算)	495	420	336	225	125	—
------------------	-----	-----	-----	-----	-----	---

※ 財源不足額は、当該年度における効率的な予算執行(40億円)を反映後

ー長野県ホームページでは次の資料を掲載していますー

- 当初予算に寄せられたご意見・ご提言に対する見解及び対応
予算要求概要公表以後、令和2年1月17日までに寄せられたご意見等とそれらに対する見解及び対応をまとめました。

<https://www.pref.nagano.lg.jp/zaisei/kensei/soshiki/yosan/r02/documents/r02iken.pdf>

- 事業改善シート

長野県事業点検制度に基づく事業改善シートをご覧くださいことができます。

<https://www.pref.nagano.lg.jp/zaisei/kensei/soshiki/yosan/r02/gaiyou.html>

長野県総務部財政課

住 所 〒380-8570

長野市大字南長野字幅下692-2

電 話 026-235-7039 (直通)

026-232-0111 (内線2053)

F A X 026-235-7475

E-mail zaisei@pref.nagano.lg.jp

令和2年度当初予算案における主要施策

資料1-2

◆ 台風第19号災害や気候非常事態宣言を踏まえた取組

- ◇ 台風第19号災害からの復旧・復興・・・・・・・・・・ 1
- ◇ 台風第19号災害の教訓を活かした災害に強い県土づくり・・ 2
- ◇ 気候非常事態宣言を踏まえた取組・・・・・・・・・・ 5

◆ しあわせ信州創造プラン2.0に基づく主な取組

《政策推進の基本方針》

1 学びの県づくり

- 新時代に対応した教育環境の充実・・・・・・・・・・ 7
- 知の拠点としての高等教育機関の魅力向上・・・・・・・・ 7
- 学びの改革の推進・・・・・・・・・・ 8
- 生涯にわたり学び続けられる環境の整備・・・・・・・・ 8

2 産業の生産性が高い県づくり

- 産業イノベーションの推進・・・・・・・・・・ 9
- 「稼ぐ力」と「ブランド力」の向上・・・・・・・・・・ 10
- 産業人材の育成・確保・・・・・・・・・・ 10

3 人をひきつける快適な県づくり

- 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり・・・・・・・・ 11
- 魅力あるまちづくりと移住・交流の推進・・・・・・・・ 11
- 心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興・・・・・・・・ 12
- 2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会
に向けたスポーツ振興・・・・・・・・・・ 12
- 地域公共交通の維持・発展・・・・・・・・・・ 12
- 東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした
海外への観光・物産PR・・・・・・・・・・ 13

《チャレンジプロジェクトの取組状況》・・・・・・・・ 20

4 いのちを守り育む県づくり

- 復旧・復興と災害を踏まえた取組の推進・・・・・・・・ 14
- 安心・安全な暮らしの確保・・・・・・・・・・ 14
- 脱炭素社会の構築・・・・・・・・・・ 14
- 自然環境の保全と利用・・・・・・・・・・ 14
- 持続可能な地域医療提供体制の構築・・・・・・・・ 15
- 心と身体健康づくり・・・・・・・・・・ 15

5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

- ひきこもりや就職氷河期世代の社会的自立への支援・・・・ 16
- 子ども・若者が希望を持てる社会づくり・・・・・・・・ 16
- 多様性を尊重する共生社会づくり・・・・・・・・・・ 17
- 女性が輝く社会づくり・・・・・・・・・・ 17

6 自治の力みなぎる県づくり

- 個性豊かな地域づくり・・・・・・・・・・ 18
- 市町村の広域連携支援・・・・・・・・・・ 18
- 県庁の自治力強化・・・・・・・・・・ 19

・（ ）の金額は前年度予算額
・部局名の後ろの数字は、資料1-3の
主要事業一覧の番号（資料1-3記載
の事業費の一部の場合もあり）

令和2年(2020年)2月6日
総務部 財政課 企画係
(課長)矢後 雅司 (担当)滝沢 倫弘
電話:026-235-7039(直通)
026-232-0111(内線2053)
FAX:026-235-7475
E-mail zaisei@pref.nagano.lg.jp

台風第19号災害からの復旧・復興

◆被災者の暮らし・生業(なりわい)の支援のほか、安心・安全な生活や事業再建のために必要な道路、河川、下水道施設などのインフラ等の早期復旧・改良を関係機関と連携して引き続き実施

被災者の暮らしの支援

仮設住宅の供与や住宅の応急修理など住まいの確保を支援 ⇒危機管理部2
26億6128万3千円

住宅再建にかかる借入利子相当額を補助 ⇒建設部9
7074万円

被災で就学困難となった児童生徒の授業料や学用品等を支援 ⇒県民文化部
教育委員会
(2月補正)3241万7千円
3979万5千円

スクールカウンセラーにより児童・生徒の心をケア ⇒教育委員会10
584万9千円

専門家による被災者の孤立防止のための見守り等を実施 ⇒健康福祉部8・14・21
2609万6千円

事業活動の再開に向けた地域産業の支援

■ 中小企業者等への支援

中小企業者等の施設・設備の復旧を支援(グループ補助金) ⇒産業労働部1
66億142万1千円

中小企業者等の復旧や販路開拓等を支援 ⇒産業労働部2
5億1825万円

■ 農業者への支援

園芸施設・農業用機械等の復旧を支援 ⇒農政部
(2月補正)9億9382万円

■ 観光需要の創出

台風第19号災害や雪不足、海外からの観光客の減少に対応するため、関係機関と連携して観光需要を喚起 ⇒観光部1
1億円

被災したインフラ等の復旧

河川等の公共土木施設を早期復旧 ⇒建設部6・7
(2月補正)51億1700万円
135億5983万6千円、(債務負担)4億6983万9千円

再度災害を防止するための河川等の改良復旧や流域を保全するための緊急土砂災害対策を実施 ⇒建設部4・5・7
(2月補正)20億850万円、(債務負担)49億2000万円
120億2574万3千円、(債務負担)31億5204万8千円

治山施設の整備、荒廃森林の整備、林道の復旧を推進 ⇒林務部16・17・18
9億9208万7千円

農地や水路、取水施設、排水機場等の農業用施設の復旧を支援 ⇒農政部
(2月補正)101億137万2千円
123億4455万9千円、(債務負担)10億6000万円

千曲川流域下水道終末処理場の復旧と、再度災害防止のための施設・設備の耐水化を実施 ⇒環境部13
(流域下水道事業会計)63億円

保育所や高齢者福祉施設等の復旧を支援 ⇒県民文化部
健康福祉部
(2月補正)4億3651万7千円
249万2千円

台風第19号災害の教訓を活かした災害に強い県土づくり

◆激甚化する豪雨災害や近年頻発する大規模な地震などから県民の命を守るため、ハード・ソフトの両面で防災・減災対策を強化

ハード対策

河川、道路、砂防、治山、農地防災等の防災・減災対策 819億3175万5千円(745億1282万3千円)

《重要インフラ等の防災・減災対策》

浚渫(しゅんせつ)の緊急的な実施 51億1530万5千円(26億9000万円) ⇒建設部4・5、林務部17

- ・令和2年度に創設される緊急浚渫推進事業債や国庫補助を最大限活用し、河川、ダム、砂防ダム、治山ダムの堆積土・樹木除去等を行い、氾濫や土石流の危険性を軽減

(※)緊急浚渫推進事業債活用分は20億210万5千円

防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策 347億8221万1千円(386億1305万8千円)(一部再掲) ⇒建設部4・7、林務部16・18、農政部12、環境部

- ・重要インフラが災害時に機能を維持できるよう、平成30年度の緊急点検に基づき、特に実施すべき対策(堤防の改修や、道路の法面对策、砂防ダムの設置、ため池・農業水利施設の改修等)を3か年(平成30年度～令和2年度)で集中的に実施

《森林づくり県民税を活用した防災・減災対策》

ライフラインや道路周辺の危険木伐採、河畔林整備 2億7365万円(1億6750万円) ⇒建設部5、林務部1

- ・停電や道路の通行止めの要因となる危険木の伐採や、水害時の河川内への流出木を防止する河畔林整備を強化

間伐による森林の公益的機能の向上 2億9500万円(1億9340万円) ⇒林務部1・17

- ・集落周辺の未整備森林での間伐を推進し、森林が有する保水・防災などの公益的機能を向上

《その他の防災・減災対策》

災害に強いインフラ整備 443億3958万9千円(351億2086万5千円) ⇒建設部4・5・7、林務部16・17、農政部12・13

- ・河道掘削、護岸整備等の河川改修や、緊急輸送路の防災対策、排水機場・畑地かんがい施設の更新整備などを強化
- ・要配慮者利用施設・避難所等を守る土砂災害対策、山腹水路の改修、治山施設の整備などを強化

《日ごろからの災害への備え》

(新)浸水想定区域図の作成 4億4582万3千円 ⇒建設部1

- ・中小河川等の浸水想定区域図を3か年で集中的に作成し、市町村や住民に浸水リスク情報を提供

円滑な避難に役立つ各種マップの作成 2700万3千円(948万円) ⇒健康福祉部21、建設部8

- ・市町村による洪水ハザードマップの作成・更新や地域の災害時住民支え合いマップ、地区防災マップの作成を加速化

防災教育の推進 739万1千円(746万円) ⇒建設部8、危機管理部、教育委員会

- ・赤牛先生(砂防ボランティア)の派遣等により水害・土砂災害の記憶を伝承
- ・自治会や企業向けの出前講座の実施や学校における防災教育を充実

市町村長に対する実践的な防災研修(市町村減災トップフォーラム)の実施 ★ 274万5千円(100万6千円) ⇒危機管理部1

- ・市町村長が住民へ適切な避難行動を呼びかけられるよう、大規模風水害を想定した実践的な研修を6月に実施

(新)大規模風水害を想定した図上訓練の実施 ★ 350万円 ⇒危機管理部1

- ・いざという時に慌てず適切な行動がとれるよう、大規模風水害を想定した図上訓練を実施

(新)災害対応の振り返り ★ 131万4千円 ⇒危機管理部1

- ・台風第19号災害の対応を有識者を交えて振り返り、今後の施策へ反映

《災害発生時に命を守るために》

災害情報伝達のための機能強化 ★ 1億7923万2千円(1億400万円) ⇒企画振興部、建設部1・4

- ・洪水時における水位等の情報を住民や市町村に提供するため、危機管理型水位計や監視カメラを増設
- ・災害時にも安定的にインターネットで情報発信ができるよう河川砂防情報ステーションや県ホームページの回線を強化

(新)危機感が伝わる情報発信・伝達のあり方の検討 ★ 37万8千円 ⇒危機管理部1

- ・住民の適切な避難行動につなげるため、危機感が伝わる情報発信・伝達のあり方を国・報道関係者等と連携して検討

《災害発生後の被災者支援の充実》

(新)ボランティア活動の支援 1000万円 ⇒健康福祉部20

- ・被災地での復旧活動に取り組むボランティア団体の活動を支援

★:台風の接近が多くなる時期までに早急に取り組むもの

【参考】信濃川水系緊急治水対策プロジェクトの推進

◆台風第19号による甚大な被害を踏まえ、国・県・市町村が連携して取り組む施策を「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト」として取りまとめ、概ね5年間で推進

(プロジェクトの目標) 「再度災害防止・軽減」、「逃げ遅れゼロ」、「社会経済被害の最小化」

信濃川水系緊急治水対策プロジェクト

プロジェクト関連予算額 182億2908万5千円
(令和元年度2月補正(国補正対応分)を含む)

(金額は県予算額(再掲))

①河川における対策

被害の軽減に向けた治水対策の推進

(達成目標) 【千曲川】 大規模な浸水被害が発生した区間等において越水等による家屋部の浸水を防止
【支川】 家屋部の浸水を防止又は軽減

- 被災施設等の迅速な復旧
- 河道掘削による洪水流下断面の拡大
- 洪水調節施設の整備による河川水位の低下
- 既存施設を活用した洪水被害軽減対策

令和2年度の取組

158億7076万4千円

- 被災施設の復旧や再度災害を防止するための改良復旧
- 浅川内水対策に関する調査検討
- 堤防決壊を防ぐための堤防補強や浸透対策 など

②流域における対策

地域が連携した浸水被害軽減対策の推進

- ため池等の既存施設の有効活用
- 雨水貯留機能・施設の確保・整備
- 支川の氾濫抑制や内水被害の軽減対策
(河川管理者が行うものを除く)

令和2年度の取組

17億599万9千円

- ため池の洪水調節機能調査、監視施設整備
- 排水機場の整備
- 排水ポンプ車の追加配備 など

③まちづくり・ソフト対策

減災に向けた更なる取組の推進

- 災害の危険度が伝わるきめ細かな情報発信
- 防災教育や防災知識の普及
- 要配慮者利用施設の避難に関する取組

令和2年度の取組(県内全域)

6億5232万2千円

- 浸水想定区域図の作成による浸水リスク情報の周知
- 水位計や河川監視カメラによるリアルタイム情報の発信
- メディアと連携した情報発信・伝達のあり方の検討 など

気候非常事態宣言を踏まえた取組

脱炭素社会構築への取組の加速化

徹底した省エネルギー

《家庭や企業の省エネルギー化の促進》

家庭の省エネルギー化の促進 408万6千円(433万5千円) ⇒環境部
電気・ガス事業者等と連携し、各家庭への省エネアドバイスを実施

事業活動の省エネルギー化の促進

3172万4千円(2952万4千円) ⇒環境部
温室効果ガス排出量が多い事業者に、削減目標や推進体制等を定めた計画書の作成や計画書に基づく取組を助言・指導

《高断熱・ゼロエネ建築物の普及》

環境配慮型住宅の普及促進 1億6866万円(1億7346万円) ⇒建設部18
・高断熱住宅の新築や断熱化リフォーム等の費用への助成を実施
・新たに太陽光発電とセットでの家庭用蓄電池の設置を補助金の加算要件に追加

住宅の省エネ改修の促進 406万2千円(403万5千円) ⇒環境部
既存住宅の省エネ性能の向上に向け、簡易診断や省エネアドバイスを実施

《技術革新による環境負荷低減の促進》

(新) **環境負荷低減技術を活かした製品開発の支援**
1000万円 ⇒産業労働部6
環境負荷低減に資する材料技術を活用した事業の創出を目指し、企画・構想から研究開発、事業化までを産学官連携で支援

(新) **三次元デジタル生産技術の研究開発支援拠点の整備**
11億2449万円 令和元年度2月補正(国補正対応分) ⇒産業労働部
工業技術総合センター(長野市)に、三次元デジタル生産技術を活用した医療機器等の部品の最適設計や迅速な試作、評価を一貫して支援する研究開発支援拠点を整備

再生可能エネルギーの普及拡大

《太陽光発電・熱利用の普及》

自然エネルギー発電の推進 1億4000万円(1億4000万円) ⇒環境部4
・建物所有者が負担なし(初期投資0円)で太陽光発電を導入できるよう、自然エネルギー発電業者が行う設備導入について収益納付型補助制度(※)により支援
・新たに太陽光発電も補助対象に加えることで、太陽光発電の導入を促進(※)補助事業により生じた収益を、補助金額を限度に県に納付する制度

住宅・事業所の屋根ソーラーの普及拡大

447万9千円(2937万3千円) ⇒環境部4
建物ごとに太陽光・太陽熱の導入可能性を見える化した「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」を活用し、自然エネルギーの利用を拡大

建築物への自然エネルギーの導入促進 ⇒環境部・建設部

・新たに太陽光発電とセットでの家庭用蓄電池の設置を補助金の加算要件に追加(再掲)
・建物を新築する場合に、建築主に自然エネルギー導入の検討を義務付けることで、再生可能エネルギーの普及拡大を推進

《小水力発電・バイオマスの普及》

既設ダムを活用した小水力発電の推進
28億2496万8千円(28億7049万2千円) ⇒企業局1
既設の県営ダムや砂防ダムに新たに小水力発電所を設置

農業用水を活用した小水力発電施設の整備
2億8354万5千円(1億7838万円) ⇒農政部12
農業用水を活用した小水力発電施設の建設を支援

木質バイオマスの利用促進 1億5438万9千円(3億8339万4千円) ⇒林務部
県産材を活用した木質バイオマスの加工・利用施設の整備等に対して支援

「2050ゼロカーボン」の始動

～県が率先実行し、「学び」と「パートナーシップ」で県民と危機感を共有～

県組織の率先実行

- (新) **グリーンボンドの発行** ⇒総務部
外部機関の評価を受け、環境改善効果のある事業に用途を限定した県債(グリーンボンド)を発行することで、県内のESG投資を拡大
- (新) **駐在所ゼロエネルギー化モデル事業の実施** 904万1千円 ⇒警察本部5
高断熱化、太陽光パネルの設置等ゼロエネルギー化のモデル事業を駐在所2か所で開催
- (新) **気候変動担当部長の配置**
気候変動施策の部局横断的な推進や国際的発信のため、令和2年4月から配置
- (新) **太陽光発電・蓄電システムの整備** 2390万5千円 ⇒企業局1
企業局の川中島庁舎と南信発電管理事務所に太陽光パネルと蓄電池、燃料電池を設置し、庁舎に電力を供給
- 水素ステーション実証モデルの実施** 3290万円(3965万5千円) ⇒企業局1
企業局の水力発電による電気と水で変換した100%再生可能エネルギー由来の水素の安定供給等の実証モデルを実施
- スマート自治体の推進** 1億4511万8千円(3700万4千円) ⇒企画振興部11
モバイルパソコンの配置やテレビ会議の活用等により、スマート自治体を推進

学 び

- (新) **ゼロカーボンミーティングの開催** 157万2千円 ⇒環境部3
市町村等に「気候非常事態宣言」への賛同を呼びかけるとともに、若者などあらゆる世代が学び、行動し、発信する場を設け、ゼロカーボンに向けた県民運動を展開
- (新) **2050ゼロカーボンに向けた県民行動の促進** 889万4千円 ⇒環境部2
県民一人ひとりが気候変動を正しく理解し自ら行動・連携できるよう、ロゴマーク等の作成や、SNSなど様々な媒体を通じて情報を発信
- 信州環境カレッジの充実** 2297万3千円(2076万円1千円) ⇒環境部1
気候変動を柱としてカリキュラムを拡大するとともに、インターネット講座(eラーニング)を新設

パートナーシップ

- (新) **G20関係閣僚会合「長野宣言」の発信** 393万8千円 ⇒環境部2
賛同自治体関係者とのシンポジウムや、COP26など国際会議の場で海外自治体等に長野県の先進的取組を発信
- (新) **SDGs全国フォーラム2020in長野の開催** 1559万7千円 ⇒企画振興部2
新しいライフスタイルの提案やSDGs達成に向けた先進事例を広く国内外に発信
- (新) **ゼロカーボン実現新技術等提案窓口の設置** ⇒環境部・全部局
企業等からゼロカーボン実現に向けた新技術等の提案を受け付ける窓口を設置
- (新) **みどりのプラットフォームの立上げ** ⇒環境部・産業労働部・観光部・林務部・建設部
みどりを核としたSDGsの取組を推進するため、大阪観光局や他県と連携し、ナショナルパークプロジェクトなどの取組に着手

気候変動対策の総合的推進

《二酸化炭素の吸収促進》

- 森林整備(再造林)の推進** 29億5814万6千円(27億8127万6千円) ⇒林務部1・16・17
二酸化炭素の吸収源となる森林の多面的機能を持続させるため、森林経営管理の推進や新たに嵩上げ補助を行うなど、森林整備を計画的に推進
- (新) **SDGs森林再生の発信** 136万円 ⇒林務部12
「長野宣言」賛同者とともにABMORI(エビモリ)の植樹活動を実施し、SDGsの取組を世界に発信
- (新) **都市緑化(グリーンインフラ)の推進** 564万円 ⇒建設部17
都市部の緑の実態調査や全国都市緑化信州フェアの成果を継承するイベントを実施

《地球温暖化適応策の創出》

- 信州気候変動適応センターによる情報発信**
3534万9千円(4789万5千円) ⇒環境部5
気候変動の実態、大学等との共同研究による気候変動予測・影響分析などのデータを発信し、地球温暖化に適応した技術等の創出を促進
- 農業関係試験場での温暖化対策技術の開発**
533万1千円(448万2千円) ⇒農政部
温暖化による農畜産物への影響評価と適応技術の開発を実施



1 学びの県づくり

新時代に対応した教育環境の充実

◆新時代に対応した教育に必要な校内無線LANなどのICT環境を整備するとともに、教員が児童生徒と向き合い、質の高い授業づくりに専念できるよう働き方改革を推進

県立学校におけるICT環境の整備 36億171万6千円 ※令和元年度2月補正(国補正対応分)を含む(4億7429万9千円) ⇒教育委員会5

課題解決能力や論理的思考力を育む「探究的な学び」に必要なICT環境を整備

- ・県立学校(高校82校、特別支援学校18校)の全教室に、高速大容量で接続可能な校内無線LANを令和2年度中に整備
- ・県立学校の児童生徒が毎日2コマ程度の授業で活用できるよう、3人に1台のタブレット型パソコン等を令和4年度までに整備

学校における働き方改革の推進 1億5095万7千円(1億2425万3千円) ⇒教育委員会6・7

- ・授業以外の諸業務を補助するサポートスタッフを一定規模以上の小・中学校と特別支援学校に配置(121校→152校)
- ・中学校の部活動の指導等を教員と連携して行う部活動指導員の配置を支援

私立学校への助成を充実 108億7504万3千円(99億2305万7千円) ⇒県民文化部1

- ・私立幼稚園の運営費や障がい児受入れの補助を引上げ

知の拠点としての高等教育機関の魅力向上

◆大学等の高等教育機関の魅力を高め、地域の知の拠点としての機能を充実

大学や学部を新設する県内大学を支援 5億5367万5千円(3008万2千円) ⇒県民文化部2

- ・松本看護大学(仮称)の新設
- ・佐久大学ヒューマンケア科学部(仮称)の新設

学びの改革の推進

◆変化の激しい時代に求められる資質・能力を備えた子どもたちを育てるため、幼児期から高校までの各年代で学びの質を高める改革を推進

小学校での学びにつながる幼児教育の充実 574万6千円(471万7千円) ⇒教育委員会1

- ・幼稚園や保育所などで「遊び」を通して育んだ主体性を小学校の「学び」につなげる接続カリキュラムの開発を進めるとともに、園種を越え、現場に立脚した研修を実践

(新)「学びの改革」に取り組む小・中学校への支援 323万9千円 ⇒教育委員会2

- ・学年担任制やタブレット活用による自由進度学習など「学びの改革」に取り組む小・中学校(25校)を支援

新しい時代に必要な力を育む高校教育への転換 556万4千円(173万4千円) ⇒教育委員会3

- ・大学や企業と連携する「探究的な学び」や地域と一体化した実践的な産業教育など、先進的な取組を実践する「未来の学校」(6校)を指定し、新たな学びの場と学びの仕組みを構築

高校生の海外での学びの推進 3479万1千円(3018万1千円) ⇒教育委員会4

- ・異文化を体験し、豊かな語学力やコミュニケーション能力を育むため、高校生の海外留学(信州つばさプロジェクト)を推進

子どもの可能性を最大限伸ばす特別支援学校への改革 5689万8千円(4398万6千円) ⇒教育委員会8

- ・一人ひとりに合わせて最適な教育を行うため、自立活動担当教諭を増員(+25名)し、各校の専門性向上チームを強化
- ・特別支援学校の児童生徒と地域の小・中学校との交流を進める副学籍コーディネーターを増員(2人→4人)

生涯にわたり学び続けられる環境の整備

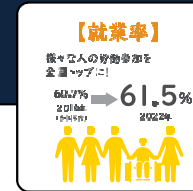
◆誰もが生涯にわたって学ぶことを楽しみ、変化の激しい時代に必要な創造力を身に付けられるよう、教え合い学び合う様々な学びの機会を充実

様々な学びの機会を充実 9578万9千円(9200万8千円) ⇒ 県民文化部10・12、健康福祉部24、環境部1

- ・消費者大学、ウィメンズカレッジ、シニア大学、信州環境カレッジにより学びの機会を充実



2 産業の生産性が高い県づくり



産業イノベーションの推進

◆「信州ITバレー構想」のプロジェクト重点支援やスマート農林業の普及促進、研究基盤拠点の整備・強化などにより、県内産業の生産性向上を支援

《信州ITバレー構想》

- 信州ITバレー構想の推進 3208万8千円(1674万9千円) ⇒産業労働部3
 - ・先進的なプロジェクトへの重点支援や国内外への情報発信・プロモーションにより、IT人材・IT産業の県内集積を促進
- 中小企業のAI・IoT等先端技術の利活用促進 2785万1千円(3247万3千円) ⇒産業労働部13
 - ・AI・IoT等先端技術利活用支援拠点の専門人材によるマッチング支援等のほか、AI・IoT等先端ツールの導入を支援
- スマート農林業の普及促進 3503万3千円(4526万円) ⇒農政部1、林務部6
 - ・AI・ICTを活用した農業技術の生産現場への実装化や、ドローンによる森林資源分析・管理手法の導入を支援

《研究基盤拠点の整備・強化》

- (新)三次元デジタル生産技術の研究開発支援拠点の整備 11億2449万円 ※令和元年度2月補正(国補正対応分) ⇒産業労働部
 - ・工業技術総合センター(長野市)に、全国の公設試験研究機関で初となる、三次元デジタル生産技術を活用した医療機器等の部品の最適設計や迅速な試作、評価を一貫して支援する研究開発支援拠点を整備
- (新)養豚研究基盤拠点の強化 5億6357万9千円 ※令和元年度2月補正(国補正対応分) ⇒農政部
 - ・動物にストレスを与えない飼養管理技術や高品質なブランド豚肉など新たな技術開発研究を行うため、畜産試験場(塩尻市)に、CSF(豚熱)等に対応した防疫レベルの高い豚舎等を整備

《成長期待分野への展開》

- 医療機器の開発・事業化とグローバル展開への支援 6865万7千円(6265万7千円) ⇒産業労働部4
 - ・国内の新規医療機器の開発・事業化や、世界市場への医療機器部材の供給、医療機器開発の人材育成を支援

《創業支援の強化》

- ベンチャーエコシステムの構築 2292万4千円(1162万4千円) ⇒産業労働部10
- (新)・松本市のICT拠点施設(サザンガク)と連携した創業支援拠点を新設し、新たな価値を創造する創業を支援
 - ・スタートアップ期の事業者への課題解決に向けた伴走支援等を実施し、成長を加速化

「稼ぐ力」と「ブランド力」の向上

◆ 営業本部を中心に、県産品（伝統工芸品、加工食品、農産物、県産材等）の販路開拓・拡大に向けた情報発信・営業活動を実施し、「稼ぐ力」と「ブランド力」を向上

《県産品の情報発信・販路開拓》

(新) 東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたプロモーション 4596万円5千円 ⇒観光部2 ※詳細は13ページを参照

《農産物の輸出拡大》

(新) 輸出拡大の加速化及び輸出推進体制の構築 825万円 ⇒農政部4

- ・輸出対象国のニーズに応えられるグローバル産地の形成やタイの輸入規制に対応した衛生管理認証の取得を支援

《県産材活用の加速化》

(新) 非住宅分野への県産材活用の推進 4565万3千円 ⇒林務部9・10・11

- ・県産材製品コーディネーターの新設や、木材加工業者のJASの認証取得、民間事業者等が行う店舗等の木質化を支援

産業人材の育成・確保

◆ 「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」での検討を踏まえ、就業促進や働き方改革を推進し、特に若者や外国人材の受入れ・就業を促進

《若者の就業促進》

(新) 社会人を対象としたUIJターンの促進 1928万1千円 ⇒産業労働部18・19

- ・首都圏在住社会人を対象とするUIJターン転職説明会を開催し、長野県での生活を「仕事、暮らし、遊び」トータルで発信
- ・県内企業に対し、魅力発信力の向上などのための研修会を開催し、企業の人材確保を支援
- ・UIJターンした社会人等を長野県の魅力を発信するアンバサダーに任命し、県外の若者向けの情報発信力を強化

《外国人材の受入れ・就業の促進》

(新) 企業向けサポート窓口の新設 933万1千円 ⇒産業労働部22

- ・「外国人材受入れ企業サポートセンター(仮称)」を新設し、外国人の雇用に関する企業の相談に対応

(新) 介護分野への受入れ・就業支援 1088万7千円 ⇒健康福祉部4

- ・ベトナム政府との覚書等を踏まえた技能実習生の訪日前研修や介護事業所が行う外国人留学生への奨学金支給を支援

(新) 農業分野への受入れ・就業支援 50万5千円 ⇒農政部6

- ・JA長野県労働力支援センター等と連携し、特定技能外国人の受入れや他県とのリレー雇用を試行



3 人をひきつける快適な県づくり



世界を魅了するしあわせ観光地域づくり

◆観光需要の喚起のための緊急対策を実施するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたプロモーションなどにより、世界を魅了するしあわせ観光地域づくりを推進

(新)観光需要を喚起するための緊急対策 1億円 ⇒観光部1

- ・台風第19号災害や暖冬による雪不足、海外からの観光客の減少に対応するため、地域DMOや市町村観光協会との連携等により、観光需要を喚起するための緊急対策を実施

(新)東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたプロモーション 4596万5千円 ⇒観光部2 ※詳細は13ページを参照

(新)HAKUBAVALLEY(ハクババレー)への支援 2000万円 ⇒観光部5

- ・「重点支援広域型DMO」に指定した(一社)HAKUBAVALLEY TOURISMが実施する、通年型山岳高原リゾートの魅力発信や、Wi-Fi、キャッシュレス決済、多言語案内標識などのインバウンド受入環境の整備を支援

世界から観光客を呼び込むインバウンド総合戦略の推進 1億1530万5千円(1億2733万4千円) ⇒観光部7、建設部13

- ・民間事業者等と連携し、訴求力の高い旅行商品づくりや、周遊型交通パス「NAGANO PASS」を充実

魅力あるまちづくりと移住・交流の推進

◆快適で賑わいのあるまちづくりに取り組むとともに、副業・兼業の人材マッチングの強化や、UIターン就業等の促進などにより、都市圏からの移住・交流を推進

公・民・学の連携による魅力あるまちづくり 2161万9千円(1275万4千円) ⇒建設部16

- ・「信州地域デザインセンター」(UDC信州)の体制強化などにより、多彩な視点から市町村のまちづくりを支援

三大都市圏からの移住の促進 7133万4千円(4606万円) ⇒産業労働部13・23

- ・プロフェッショナル人材戦略拠点に、副業・兼業に係るマネージャー2名を追加配置し、県内企業の人材マッチングを強化
- ・求人マッチングサイトを利用する移住希望者の利便性向上のため検索機能を充実し、県内中小企業等への就業による移住等を促進

心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興

◆誰もが生涯にわたって文化芸術に親しみ、楽しむことができる環境づくりを推進

文化芸術活動の推進 3億1467万2千円(2億4805万8千円) ⇒県民文化部6、健康福祉部26

- ・「北アルプス国際芸術祭」や「セイジ・オザワ松本フェスティバル」の開催支援、東京2020オリンピック・パラリンピックにおける長野県文化プログラム「信州・アート・リングス」を実施
- ・「信州・アート・リングス」の一環として、障がい者の芸術作品を展示する「ザワメキアート展」を開催し、障がい者の社会参加・相互理解を促進

信濃美術館の整備 72億1489万4千円(29億1936万円) ⇒県民文化部8

- ・令和3年4月の開館に向け、信州の魅力を発信する文化・観光の拠点となる美術館を整備

2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けたスポーツ振興

◆大会の開催を契機として、スポーツに親しむ環境づくりを推進

(新)「パラウェーブNAGANO」の推進 3937万2千円 ⇒健康福祉部27

- ・本県代表となる選手の発掘や競技用具の整備、指導者・競技団体・選手の育成を強化
- ・県内4地域での「ボッチャ競技大会」を通じ、障がい者スポーツに親しむ機運の醸成や障がい者スポーツの理解を促進

選手・指導者の育成強化の充実 2億2000万円(2億円) ⇒教育委員会14

- ・天皇杯・皇后杯の獲得と大会終了後の競技力の維持・定着を目指し、選手・指導者の育成強化支援を拡充

地域公共交通の維持・発展

◆生活を支える鉄道やバスなどの公共交通を維持・再構築し、自家用車に依存しない地域づくりを推進するとともに、信州まつもと空港の発展・国際化に向けた取組を強化

(新)持続可能な地域公共交通の構築 910万円 ⇒企画振興部4

- ・タクシーを交通手段の一つとして定着させるため運賃を定額化する新たな実証実験を行い、交通ネットワークの構築を促進

信州まつもと空港の発展・国際化 4億4903万円(4億3606万円) ⇒企画振興部6

(新)・入国審査用臨時施設の整備や新たな運営方式に関する調査・検討に着手

- ・国内線の拡充や国際チャーター便の誘致、国際乗継便の利用促進、空港施設の維持修繕等を実施

東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした海外への観光・物産PR

◆東京2020オリンピック・パラリンピックの大会関係者、メディア、旅行者が訪日する機会を捉え、県内観光地及び県産品の魅力を発信し、外国人旅行者等の誘客及びブランド力を強化

首都圏等での取組

- 「NAGANOウェルカムハウス(仮称)」、銀座NAGANO等首都圏でのPR 2512万6千円 ⇒観光部2
 - ・開催期間中、東京中心部の商業施設のレストランフロアを会場とした「NAGANOウェルカムハウス(仮称)」等において、市町村と連携し、長野県の食、物産、観光を一体的にPR
- 訪日海外メディアによる県内取材、東京都内のホテルコンシェルジュによる誘客の促進 250万円 ⇒観光部2
 - ・訪日海外メディアや東京都内のホテルコンシェルジュを県内に招へいし、長野県の魅力を体感してもらい、世界への情報発信、県内への誘客を促進
- 選手村への食材等の提供・ライセンス商品の販売促進 116万8千円 ⇒観光部2
 - ・選手村への県産食材等の提供や木曾漆器、飯田水引等のオリンピック・パラリンピック公式ライセンス商品の販売を促進
- 中部国際空港からの誘客 100万円 ⇒観光部2
 - ・愛知県及びその周辺自治体(3県、1市)等と連携し、東京近郊を避ける訪日外国人旅行者の誘客を促進

リゾートテレワークの推進

- リゾートテレワークの推進 967万1千円 ⇒観光部2
 - ・都内企業を対象にしたリゾートテレワーク体験ツアーを造成・販売し、開催期間中のテレワークを誘致
 - ・「全国ワーケーションExpo@信州」(8月開催予定)などにより、首都圏等からの新たな人の流れを創出

デジタルプロモーション

- 広域連携「TOKYO & AROUND TOKYO」による情報発信 100万円 ⇒観光部2
 - ・東京都及びその周辺県(10県)と連携し、特設ウェブサイト等による情報発信を実施
- 「Go NAGANO」によるインバウンドプロモーション 550万円 ⇒観光部2
 - ・県公式観光サイト「Go NAGANO」に特設ページを開設し、長野県の魅力を発信



4 いのちを守り育む県づくり

<p>【健康寿命】 健康寿命は本一を維持! 全国1位!!</p> <p>女性 84.32年 男性 79.80年</p> <p><small>※令和元年度調査結果(2018年)</small></p>	<p>【再生可能エネルギー自給率】 再生可能エネルギー自給率 100%達成をめざし自給率向上!</p> <p>8.0% 2015年度</p> <p>→</p> <p>12.9% 2020年度</p>
---	--

復旧・復興と災害を踏まえた取組の推進

※詳細は1～4ページを参照

◆台風第19号災害からの復旧・復興、その教訓を生かした災害に強い県土づくりを推進

安心・安全な暮らしの確保

◆園児や高齢ドライバーの交通安全対策などにより、県民の安心・安全な暮らしを確保

園児の交通安全対策 7億7448万9千円※令和元年度2月補正(国補正対応分)を含む(1億9610万円) ⇒建設部5、警察本部1
令和元年5月の滋賀県大津市における園児の交通事故を踏まえ、信号機の改良や歩道の整備等の安全対策を実施

高齢ドライバーの運転事故防止 2367万1千円(1482万円) ⇒県民文化部9、警察本部1
ドライブレコーダーの活用による交通安全教育を充実するとともに、運転能力の衰えへの「気づき」を促す講習会の開催を支援するなど、高齢ドライバーの運転事故防止対策を強化

脱炭素社会の構築

※詳細は5～6ページを参照

◆「気候非常事態宣言」を踏まえ、省エネ化や再生可能エネルギーの利用などを推進

自然環境の保全と利用

◆生物多様性の保全の取組を強化するとともに、自然公園の利用を促進

(新)希少野生動植物の保護対策強化 ～ライチョウ保護スクラムプロジェクトの推進～ 313万1千円 ⇒環境部6
クラウドファンディング型ふるさと信州寄付金を活用し、第1弾としてライチョウの保護を担う人材の育成と目撃情報収集アプリの開発を実施し、保護対策を強化

自然公園の利用促進 1億5620万1千円(1152万9千円) ⇒環境部7・8・9・10

- (新)・国定公園に指定予定の中央アルプスにおいて、避難小屋や登山道などの施設整備を行う市町村を支援
- (新)・自然災害により損傷した登山道について、市町村等による早期復旧を支援(全国初)
- (新)・御岳県立公園の利用者や登山者への情報提供及び学習の拠点となる「御嶽山ビジターセンター」の整備に着手
- ・エコツーリズムの推進拠点として「霧ヶ峰自然保護センター」の改修に着手

持続可能な地域医療提供体制の構築

◆地域医療構想の推進や医療機関の連携による医師確保対策により、持続可能な地域医療提供体制を構築

地域医療構想の推進 2638万8千円(1億7058万7千円) ⇒健康福祉部5

- (新) ・地域医療構想の推進に向け、地域医療構想アドバイザーを活用し、医療圏ごとの課題解決を支援
- (新) ・信州大学と連携し、県と大学が保有するデータを活用して現状を分析し、医療機関の役割に応じた医師派遣を検討
 - ・病院の再編・統合やダウンサイジングに伴う施設の整備や解体への支援制度を拡充し、鹿教湯病院と三才山病院の再編などを推進
- (新) ・地域の実情に応じた医療提供体制の確保に向け、部局横断的な調整を行う「地域医療担当部長」を配置

医師の確保・定着の推進 5億5732万円(5億4791万4千円) ⇒健康福祉部2

- ・医師不足の中小規模病院等に医師を派遣する拠点病院を県内全ての医療圏で指定(11病院→13病院)
- ・医学生への新規修学資金貸与の拡充(17人→25人)など地域医療を支える医師の確保・養成・定着を推進

心と身体の子健康づくり

◆健康づくり県民運動「信州ACEプロジェクト」や子どもの自殺をゼロにするための対策を推進

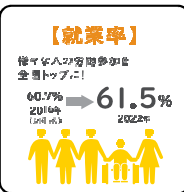
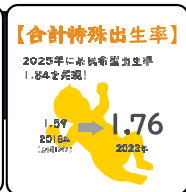
信州ACE(エース)プロジェクトの推進 3060万5千円(3132万6千円) ⇒健康福祉部1

市町村や協会けんぽ等の保険者、経済団体等との協働により、フレイル予防などの健康づくりの取組を推進するとともに、地域の健康課題に関する分析データを提供することで、効果的な保健指導など市町村の取組を支援

子どもの自殺対策 2億9599万3千円(2億7024万7千円) ⇒健康福祉部14、教育委員会10・11・12

子どもが悩みを抱え込まないためのワークショップ形式の講習の拡充やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーによる支援体制の強化、日本財団と連携した「子どもの生きていく力サポートプロジェクト」により、児童生徒が抱える不安や悩みを早期に相談・発見できる体制を構築

5 誰にでも居場所と出番がある県づくり



ひきこもりや就職氷河期世代の社会的自立への支援

◆ひきこもりや就職氷河期世代など社会で生きづらさを抱える方が、自立やステップアップに向けた適切な支援を受けられるよう支援体制を強化

《相談・支援体制の強化》

- (新)・ひきこもり状態の方の状況を把握・分析し、本人や家族と相談支援機関との橋渡しを行い、自立に向けて適切な相談支援機関につなぐ伴走コーディネーターを県内4か所に配置 1144万8千円 ⇒健康福祉部22
- ・ジョブカフェ信州の正社員チャレンジ事業において、新設の専門相談員(メンター)によるマンツーマン研修の実施など就職氷河期世代の就労支援を充実 2658万2千円(2486万4千円) ⇒産業労働部20

子ども・若者が希望を持てる社会づくり

◆誰もが夢や希望の実現に向けて挑戦できるよう、学習機会の確保を支援し、地域で子ども・子育てを支える体制を構築

《学習機会の確保》

- (新)・高等教育無償化に伴い、県立大学や技術専門校等の授業料等を減免するとともに、私立専門学校の授業料等の減免に必要な費用を負担 3億1296万5千円 ⇒県民文化部1・3
- (新)・通信制サポート校を利用する低所得世帯の生徒への支援 2310万円 ⇒県民文化部16
 - ・生活困窮家庭の子どもへの訪問による学習・生活支援を拡充(10地域→18地域) 1535万5千円(1205万3千円) ⇒健康福祉部22
- (新)・長期入院中の高校生に対するICT機器を用いた遠隔教育システムによる学習支援 509万9千円 ⇒教育委員会13

《相談・支援体制の強化》

- (新)・不登校などの要因分析調査や子どもの居場所のあり方に関する意見交換会を実施 137万7千円 ⇒県民文化部16、教育委員会9
 - ・身近な場所で専門的な児童家庭相談を行う児童家庭支援センターを増設(3か所→5か所) 6770万3千円(4197万3千円) ⇒県民文化部17
 - ・人工呼吸器など日常生活に医療が必要な医療的ケア児への支援を進めるため、医療的ケア児スーパーバイザーを設置し、関係機関との連携支援体制を構築 610万9千円(316万3千円) ⇒健康福祉部19
 - ・不妊治療で悩む方が周囲の理解とサポートが得られるよう情報発信を強化 179万2千円(70万3千円) ⇒健康福祉部25

多様性を尊重する共生社会づくり

◆誰もがいきいきと暮らし、能力を最大限に発揮できる社会を目指し、一人ひとりのニーズや特性に合わせた学習・暮らし・就労をきめ細かく支援

外国人と共に学び、共に活躍できる地域づくりの推進 1177万2千円(869万6千円) ⇒県民文化部5

- (新) ・外国人にも理解しやすい「やさしい日本語」の普及に向けた事業者・行政職員向け講座を開催
- (新) ・先進的な多文化共生施策を実施するモデル市町村にアドバイザーを派遣し、取組を支援
 - ・多文化共生の拠点となるモデル的な日本語教室に日本語教師等を派遣

(新)性的少数者への理解促進 156万6千円 ⇒県民文化部11

- ・性の多様性を尊重する社会づくりのため、「職員向けガイドライン」の策定に引き続き、支援者の養成研修等を実施

障がい者と企業の出会いの場の創出 342万円(352万6千円) ⇒産業労働部21

- (新) ・企業担当者が先進企業の障がい者雇用の具体的な方法を学ぶ「企業見学ツアー」を開催
 - ・障がい者と企業との出会いの場となる合同企業説明会を開催

障がい者が安心して暮らせる地域づくりの推進 1274万6千円(856万6千円) ⇒健康福祉部18

- ・障がいを理由とする差別や障がい者虐待に関する相談対応や研修、出前講座を実施

女性が輝く社会づくり

◆仕事・地域・家庭において女性が個性や能力を発揮できる社会づくりを推進するため、学びの場づくりや環境整備など女性の活躍を支援

女性の学びの場づくりの推進 503万2千円(899万円) ⇒県民文化部12

- (新) ・市町村と連携して女性の社会参画を進める講座を開催し、地域のリーダーを育成
- (新) ・研修参加の経費負担を軽減し、中小企業で働く女性のキャリア形成を促進

離職後の再就職に向けた支援 3554万7千円(3577万9千円) ⇒産業労働部21

- ・地域ごとに女性就業支援員を配置し、相談からインターンシップまでワンストップの就業支援を実施
- ・おおむね30歳以下の従業員を対象とした就業継続のためのセミナーや交流会を開催



6 自治の力みなぎる県づくり

個性豊かな地域づくり

◆ **誰もが主体的に学び、多様な主体が協働しながら地域の課題解決に自ら取り組む「学びと自治の県づくり」を進めるとともに、地域の個性を活かした特色ある地域づくりを支援**

「学びと自治の県づくり」の推進 1557万6千円(624万円) ⇒企画振興部1

多様な「学び」に触れ、実践につなげる機運を醸成するため、長野県の「学び」と世界最先端の「学び」が融合するシンポジウムやワークショップ等を開催

地域振興局を核とした地域づくり 9億5114万7千円(9億5112万9千円) ⇒企画振興部8

- ・「地域発 元気づくり支援金」(8億5000万円)や地域振興推進費(1億円)を活用し、特色を活かした地域づくりを推進
- ・関係部局の事業のパッケージ化の提案や複数の地域振興局による共同提案を予算へ反映

市町村の広域連携支援

◆ **市町村が持続的・効果的な行政サービスを提供できるよう、広域連携の取組を支援**

市町村の広域連携による取組の支援 3600万円(3700万円) ⇒企画振興部10

効果的な行政サービスを持続的に提供するため、国の支援制度が適用されない地域で市町村が連携して実施する事業を支援

- (新) ・大北地域 第1期(平成28年度～令和元年度)に続き、第2期(令和2年度～6年度)も支援を継続
- ・木曾地域 平成30年度から令和3年度までの4年間の支援を実施中

(新)水道事業の経営基盤強化のための支援 2371万5千円 ⇒環境部12

人口減少下においても安心・安全な水道水を供給し続けることができるよう、水道事業の広域連携に向けた統一的な経営分析や将来推計を実施

◆ 社会の変化に即した政策を進めるため、スマート自治体の推進により職員の学ぶ時間を創出し自律的に行動できる職員を育成するとともに、文書の適正管理による県庁しごと改革を推進

スマート自治体の推進 1億4511万8千円(3700万4千円) ⇒企画振興部11

- (新) ・ICTをより効果的に活用する次世代の業務環境を構築するための調査を実施
- (新) ・県と市町村によるデジタルインフラ(情報システムや機器)の共同利用に向け、クラウドサービスを活用した業務の有効性を検証
 - ・定型的な業務へのRPA(業務の自動化)導入を拡大(30業務での新規導入)
 - ・場所や時間にとらわれない多様で柔軟な働き方を実現するため、モバイルパソコンを配置
 - ・テレビ会議やペーパーレス会議を推進

自律的に行動できる職員の育成 2450万2千円(2616万9千円) ⇒総務部3

職員のキャリアステージに応じた体系的な研修の実施、eラーニング等を活用した選択必修型研修の試行、自己啓発への支援により、外部環境の変化を分析し自律的に行動できる職員を育成

(新)公文書管理の見直しから始める「県庁しごと改革」 96万2千円 ⇒総務部1・2

公文書の適正管理と事務の効率化・最適化による「県庁しごと改革」を一体的に推進

- ・新たな文書管理システムの構築に着手(債務負担行為設定額 1億2370万5千円)
- ・「長野県公文書等の管理に関する条例(案)」に基づく審議会において公文書管理の基準を審議

チャレンジプロジェクトの取組状況

しあわせ信州創造プラン2.0において、2030年の長野県のあるべき姿や将来像を想定し、そこから振り返って、今何をすべきかを考え、取えて難しい課題に取り組む「未来志向の成長型プロジェクト」を、以下のとおり推進

1 人生を豊かにする創造的な「学び」の基盤づくり

【これまでの取組】

- 県民の、主体的で、より深い「学び」を促進し、産業や社会にイノベーションを起こすために必要なものは何かについて議論
- 地域おこし協力隊など実践者へのインタビューや、県内の「学び」の提供者である高等教育機関等と意見交換を実施するとともに、社会人の学び直しの機会拡大について協働

【2020の取組（関連事業）】

- 信州に関する様々な情報を一元化した情報検索ツールの構築
インターネット上の検索ツール「信州・知の入口」ポータルの充実
2518万3千円(2365万9千円) ⇒教育委員会
- 創造性や多様な他者との共感力を育む学びの推進
「演劇による学び」の推進 178万8千円(165万7千円) ⇒県民文化部6
- 産業界に必要な人材育成、ライフステージに応じたキャリア教育の推進
人材育成講座等の情報提供、人材育成コーディネーターによる相談
対応等 252万7千円(217万1千円) ⇒産業労働部16

2 共創を促進するイノベーティブな産業圏づくり

【これまでの取組】

- 新たな産業・価値を生むエコシステム創出に向けて2エリアで活動
- ①新たなまちづくり・IT企業進出が進む“善光寺エリア”
 - ・(一社)NICOLLAPのIT活用イノベーション創出活動へ参加・支援
(地域共創ラボ、善光寺門前イノベーションタウンプロジェクト他)
 - ・産学官連携・IT人材のクリエイティブイベント情報の収集
- ②産業支援機関が高密度に集積する“若里エリア”
 - ・他府県の支援機関連携を調査、産業労働部へ他府県事例を提供

【2020の取組（関連事業）】

- ①②のエリアを中心に民間や支援機関連携の仕組みづくりを支援
ITバレー構想実現に向け、産学官のIT人材育成・ビジネス創出関連
プロジェクト支援等 3208万8千円(1674万9千円) ⇒産業労働部3

3 未来に続く魅力あるまちづくり

【これまでの取組】

- 地域が目指すまちづくりを公・民・学が連携して推進する組織「信州地域デザインセンター」(UDC信州)を開設(2019.8.7)
- 地域交通や環境など各分野における知見や施策を活用し、市町村から相談のあった事項について支援を開始

【2020の取組（関連事業）】

- まちづくりに関する様々な取組を実施
「信州地域デザインセンター」(UDC信州)による魅力あるまちづくりの推進 2161万9千円(1275万4千円) ⇒建設部16



チャレンジプロジェクトの取組状況

4 美しく豊かな木と森の文化の再生・創造

【これまでの取組】

○外部有識者との意見交換、国内外の先進地視察等を踏まえ、課題や対策等について整理した上で、次の取組を実施

①木や森を活かす人づくり

(フォレストバレーの関係機関の役割整理、フィンランドの教育システムの調査等)

②木や森と人とのつながりの再生・創造

(サントリー大町工場との連携による水・木・食のビジネスモデルづくり等)

③森林などの地域資源で自立した社会の構築

(森林税を活用した里山整備利用地域認定と地域の活動への支援等)

【2020の取組（関連事業）】

○多くの県民に木と触れあう機会を提供する取組、自然教育の実践や活動フィールドの整備等を実施

(新)木づかい空間の整備(オフィスや店舗等施設の木質化) 4080万円
⇒林務部11

「信州やまほいく」の活動フィールド等の整備
532万5千円(532万5千円) ⇒県民文化部15

5 安心できる持続可能な医療・介護の構築

【これまでの取組】

○医療・介護・健診のデータ(県民ニーズ)を一元的に集約し、各施策を連動させる基礎となるビッグデータ分析基盤を構築

○県民が、どこに住んでいても適切な医療が受けられるよう、先端技術を活用した医療体制について重点的に検討

【2020の取組（関連事業）】

○ビッグデータを活用した医師派遣の検討

(新)ビッグデータ分析基盤を活用したデータ分析を信州大学医学部附属病院と連携して行い、医療機関の役割分担を踏まえた医師派遣を検討 500万円 ⇒健康福祉部5

○中山間地における遠隔診療の体制整備

(新)中山間地の医療確保のパイロット事業として、木曽病院と阿南病院に、医師、コメディカル、患者が遠隔地においてオンラインで診療等を行う機器を整備 333万円 ⇒健康福祉部5

6 人生のマルチステージ時代における多様な生き方の支援

【これまでの取組】

○人生100年時代に向けた新たなライフスタイルの実現に向け、アンケート調査を実施し、個人や社会が「いま」何をなすべきかを検討

○マルチステージ・シナリオを支える働き方について、意欲的な取組を実践している県内企業を訪問し、連携して推進する施策を検討

○クリエイティブ・フロンティアの実現に向け、中山間地域に息づく資源を有効活用するための先端技術を活用したシステムを検討

【2020の取組（関連事業）】

○人生100年時代の新しいライフスタイルの提案

(新)「SDGs全国フォーラム2020 in 長野」の開催 1559万7千円 ⇒企画振興部2

○中山間地域の暮らしを持続可能とするための、地域の移動確保に関する実証実験

(新)住民相互の助け合いによる輸送サービス構築に向けた調査・研究 31万2千円 ⇒県民文化部9

中山間地域における持続可能な地域交通・物流の汎用的な運用モデル構築に向けた実証実験 413万1千円(1264万円) ⇒企画振興部

(新)「定額タクシー」のモデル構築に向けた実証実験 910万円 ⇒企画振興部4

○「県内企業の取組を支援する施策」や「地域資源を活用したリカレント教育システム」、「サステイナブルなライフスタイルや社会経済」などの検討

「学ぶ県組織」への転換

【これまでの取組】

- 機能的組織構造の実現、組織運営システムの構築、組織力の強化
 - ・多様な採用方法の導入、職員の早期登用の実施
 - ・公文書管理の見直し
 - ・RPA適用業務の拡大
 - ・「スマート自治体」推進 等
- 自律的に行動できる人づくり、組織風土の形成
 - ・政策力・マネジメント力向上のための研修、海外研修の充実、自己啓発支援制度の創設
 - ・キャリアデザインの導入検討
 - ・風通しがよくチームとして支え合う組織風土づくり 等

【2020の取組（関連事業）】

- 新たな文書管理システムの構築
(新)「長野県公文書等の管理に関する条例(案)」に沿った文書管理を行うための新たな文書管理システムの構築
債務負担行為設定額 1億2370万5千円 ⇒総務部2
- スマート自治体の推進
ICTの活用や県と市町村によるシステム等の共同利用に向けた取組の推進 1億4511万8千円(3700万4千円) ⇒企画振興部11
- 自律的に行動できる職員の育成
職員のキャリアステージに応じた体系的な研修の実施とともに、資格取得などの自己啓発を支援 2450万2千円(2616万9千円) ⇒総務部3

令和2年(2020年)2月6日
総務部 財政課 企画係
(課長) 矢後 雅司 (担当) 滝沢 倫弘
電話: 026-235-7039 (直通)
026-232-0111 (内線2053)
FAX: 026-235-7475
E-mail: zaisei@pref.nagano.lg.jp

令和2年度当初予算案の概要

	目	次
1	令和2年度当初予算総括	1
2	令和2年度一般会計予算	2
	(1)歳入	3
	(2)歳出(目的別)	4
	(3)歳出(性質別)	5
3	令和2年度特別会計予算	6
4	令和2年度企業特別会計予算	7
5	地方消費税引上げ分の使途	8
6	令和2年度主要事業一覧	9

1 令和2年度当初予算総括

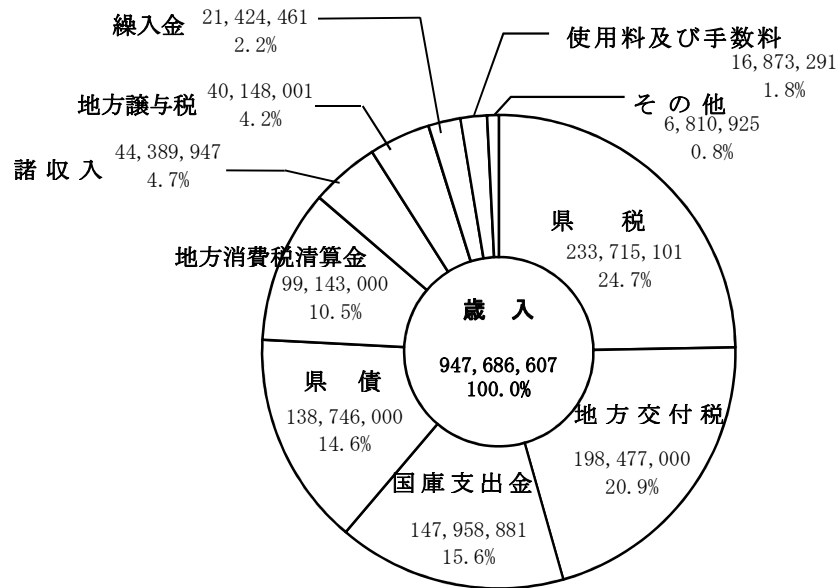
(単位 千円)

会計別	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	比較	
			(A) — (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
一般会計	947,686,607	885,973,110	61,713,497	107.0
特別会計	475,949,934	489,681,011	△ 13,731,077	97.2
企業特別会計	41,164,293	33,697,190	7,467,103	122.2

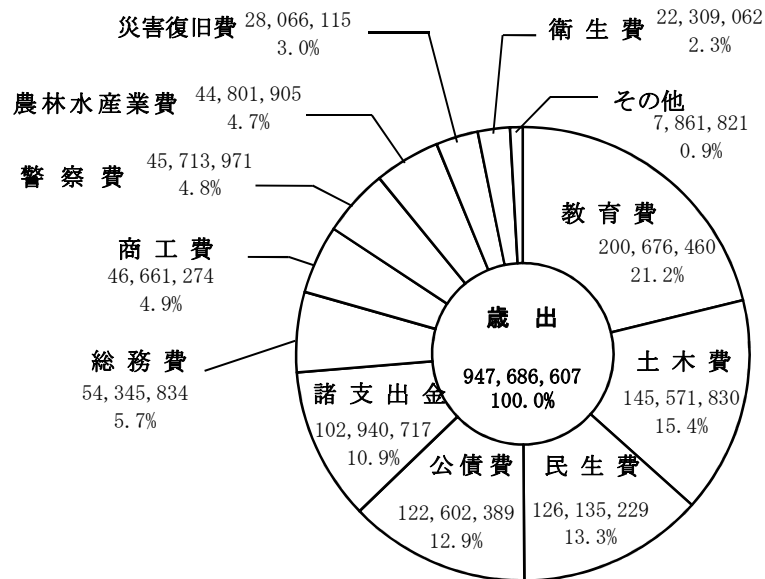
2 令和2年度一般会計予算

(単位 千円)

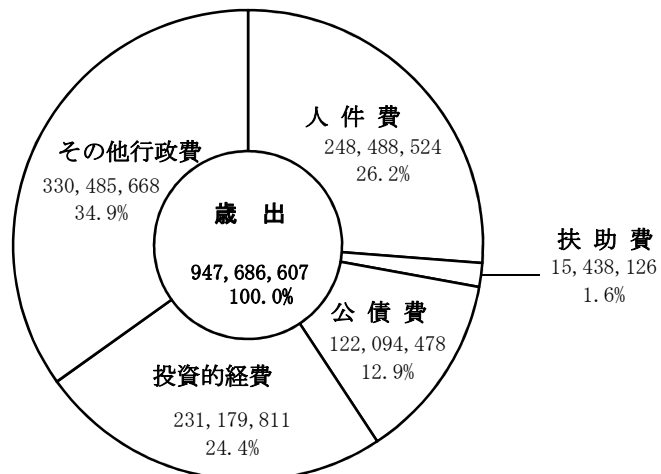
(歳入)



(歳出)
目的別



性質別



(1) 歳入

(単位 千円)

区 分	令和2年度 当初予算額 (A)	構 成 比 %	令和元年度 当初予算額 (B)	構 成 比 %	比 較	
					(A) — (B)	(A) — (B) %
1 県 税	233,715,101	24.7	233,000,036	26.3	715,065	100.3
2 地方消費税金 清算金	99,143,000	10.5	80,927,000	9.1	18,216,000	122.5
3 地方譲与税	40,148,001	4.2	39,257,001	4.4	891,000	102.3
4 地方特例金 交付金	1,288,000	0.1	2,008,691	0.2	△ 720,691	64.1
5 地方交付税	198,477,000	20.9	196,163,000	22.1	2,314,000	101.2
6 交通安全対策 特別交付金	678,000	0.1	707,000	0.1	△ 29,000	95.9
7 分担金及び 負担金	2,552,654	0.3	2,688,462	0.3	△ 135,808	94.9
8 使用料及び 手数料	16,873,291	1.8	17,400,962	2.0	△ 527,671	97.0
9 国庫支出金	147,958,881	15.6	117,123,854	13.2	30,835,027	126.3
10 財産収入	1,600,542	0.2	1,753,612	0.2	△ 153,070	91.3
11 寄付金	691,728	0.1	783,039	0.1	△ 91,311	88.3
12 繰入金	21,424,461	2.2	18,864,948	2.1	2,559,513	113.6
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
14 諸収入	44,389,947	4.7	59,738,504	6.8	△ 15,348,557	74.3
15 県 債	138,746,000	14.6	115,557,000	13.1	23,189,000	120.1
合 計	947,686,607	100.0	885,973,110	100.0	61,713,497	107.0

(2) 歳出(目的別)

(単位 千円)

区 分	令和2年度 当初予算額 (A)	構 成 比 %	令和元年度 当初予算額 (B)	構 成 比 %	比 較	
					(A) — (B)	(A) — (B) %
1 議 会 費	1,474,836	0.2	1,494,299	0.2	△ 19,463	98.7
2 総 務 費	54,345,834	5.7	42,467,795	4.8	11,878,039	128.0
3 民 生 費	126,135,229	13.3	125,704,452	14.2	430,777	100.3
4 衛 生 費	22,309,062	2.3	21,711,404	2.5	597,658	102.8
5 労 働 費	2,558,996	0.3	2,293,640	0.3	265,356	111.6
6 環 境 費	3,727,989	0.4	3,329,180	0.4	398,809	112.0
7 農林水産業費	44,801,905	4.7	44,475,841	5.0	326,064	100.7
8 商 工 費	46,661,274	4.9	56,049,670	6.3	△ 9,388,396	83.2
9 土 木 費	145,571,830	15.4	127,400,150	14.4	18,171,680	114.3
10 警 察 費	45,713,971	4.8	43,840,525	4.9	1,873,446	104.3
11 教 育 費	200,676,460	21.2	203,306,679	22.9	△ 2,630,219	98.7
12 災害復旧費	28,066,115	3.0	5,473,142	0.6	22,592,973	512.8
13 公 債 費	122,602,389	12.9	124,085,033	14.0	△ 1,482,644	98.8
14 諸 支 出 金	102,940,717	10.9	84,241,300	9.5	18,699,417	122.2
15 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	947,686,607	100.0	885,973,110	100.0	61,713,497	107.0

(3) 歳出(性質別)

(単位 千円)

区 分	令和2年度 当初予算額 (A)	構 成 比 %	令和元年度 当初予算額 (B)	構 成 比 %	比 較	
					(A) — (B)	(A) — (B) %
人 件 費	248,488,524	26.2	250,327,244	28.3	△ 1,838,720	99.3
扶 助 費	15,438,126	1.6	15,553,071	1.8	△ 114,945	99.3
公 債 費	122,094,478	12.9	123,571,066	13.9	△ 1,476,588	98.8
投資的経費	231,179,811	24.4	172,002,094	19.4	59,177,717	134.4
一般公共事業費	121,085,433	12.8	103,973,545	11.7	17,111,888	116.5
災害公共事業費	27,916,086	2.9	5,361,070	0.6	22,555,016	520.7
一般単独事業費	57,689,378	6.1	43,842,234	5.0	13,847,144	131.6
災害単独事業費	150,029	0.0	112,072	0.0	37,957	133.9
直轄事業負担金	24,338,885	2.6	18,713,173	2.1	5,625,712	130.1
その他行政費	330,485,668	34.9	324,519,635	36.6	5,966,033	101.8
合 計	947,686,607	100.0	885,973,110	100.0	61,713,497	107.0

3 令和2年度特別会計予算

(単位 千円)

区 分	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) — (B) %
公 債 費	287,233,087	299,481,652	△ 12,248,565	95.9
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	437,650	411,381	26,269	106.4
心身障害者扶養 共済事業費	466,593	461,896	4,697	101.0
地方独立行政法人 長野県立病院機構施設 整備等資金貸付金	5,120,507	4,151,058	969,449	123.4
国民健康保険	181,597,649	183,207,739	△ 1,610,090	99.1
小規模企業者等 設備導入資金	346,711	1,332,410	△ 985,699	26.0
農業改良資金	58,594	51,296	7,298	114.2
漁業改善資金	5,132	5,092	40	100.8
県営林経営費	408,894	366,774	42,120	111.5
林業改善資金	153,718	75,749	77,969	202.9
高等学校等奨学 資金貸付金	121,399	135,964	△ 14,565	89.3
合 計	475,949,934	489,681,011	△ 13,731,077	97.2

4 令和2年度企業特別会計予算

(単位 千円)

区 分	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) — (B) %
流域下水道事業	23,609,959	16,607,158	7,002,801	142.2
電気事業	7,717,547	7,423,575	293,972	104.0
水道事業	9,836,787	9,666,457	170,330	101.8
合 計	41,164,293	33,697,190	7,467,103	122.2

5 地方消費税引き上げ分の使途

消費税率(国・地方)は、2014年4月1日より5%から8%に、2019年10月1日より8%から10%に引き上げられ、地方消費税収は、地方税法の規定により、全て「社会保障施策に要する経費」に充てることとされています。その状況は、次のとおりです。

〔歳入〕

引き上げ分の地方消費税収 26,178,000千円

〔歳出〕

(単位:千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		特定財源	一般財源	引き上げ分の 地方消費税	その他	
社会福祉	生活保護	2,745,120	1,672,054	1,073,066	143,007	930,059
	児童福祉	16,089,928	2,217,719	13,872,209	7,371,320	6,500,889
	母子福祉	2,078,691	828,922	1,249,769	375,818	873,951
	高齢者福祉	4,078,187	2,075,128	2,003,059	1,297,827	705,232
	障害者福祉	13,431,060	693,339	12,737,721	1,849,065	10,888,656
	小 計	38,422,986	7,487,162	30,935,824	11,037,037	19,898,787
社会保険	国民健康保険	17,335,999	-	17,335,999	3,167,812	14,168,187
	後期高齢者医療	27,346,984	-	27,346,984	3,673,636	23,673,348
	介護保険	29,243,890	-	29,243,890	5,202,637	24,041,253
	小 計	73,926,873	-	73,926,873	12,044,085	61,882,788
保健衛生	医療対策	14,297,971	3,213,934	11,084,037	1,940,736	9,143,301
	疾病予防対策	5,404,433	2,724,311	2,680,122	1,156,142	1,523,980
	小 計	19,702,404	5,938,245	13,764,159	3,096,878	10,667,281
合 計	132,052,263	13,425,407	118,626,856	26,178,000	92,448,856	

※歳出には、資料1-1「扶助費(154億円)」「社会保障関係費(1,037億円)」のほか、県立病院機構への負担金(55億円)や、地域医療介護総合確保基金事業(36億円)なども計上しています。

6 令和2年度主要事業一覧

危機管理部・10	環境部・・・33	建設部・・・56
企画振興部・11	産業労働部・37	警察本部・・・63
総務部・・・14	観光部・・・44	教育委員会・65
県民文化部・15	農政部・・・47	企業局・・・70
健康福祉部・21	林務部・・・51	

※事業名の下に、主に関連するSDGsのアイコンを表示しています。



SDGs(エスディーゼイズ・持続可能な開発目標)

SDGsは、2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発のための2030年アジェンダ」に盛り込まれた17の目標です。






長野県は「しあわせ信州創造プラン2.0」をSDGs達成をめざす行動計画として位置付け、「SDGs未来都市」として誰一人取り残さない持続可能な社会の実現をめざしています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



詳細は以下のサイト(県HP)をご覧ください。

https://www.pref.nagano.lg.jp/kikaku/kensei/shisaku/sdgs_miraitoshi.html

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎台風第19号災害を踏まえた防災・減災対策の推進				
1 地域防災力充実事業費 [010201][010202] 	次の大規模風水害に備え、台風第19号災害における県の対応についての振り返りを行うとともに、大規模風水害を想定した実践的な図上訓練や市町村長を対象とした演習の実施により地域の災害対応力の向上に取り組みます。 【新】・台風第19号災害対応の振り返り 【新】・大規模風水害を想定した実践的な図上訓練 【新】・防災情報発信・伝達のあり方検討会 【拡】・市町村減災トップフォーラム開催回数増(1回→2回)			
危機管理防災課	*市町村減災トップフォーラムへの全市町村の出席 (一部 ふるさと信州寄附金基金活用事業) R2予算 13,303 R1当初 13,285			
2 被災者支援事業費 [010201] 	台風第19号災害の被災者の生活再建に向け、災害救助法等に基づく支援を実施します。 ・応急仮設住宅の供与 ・住宅の応急修理 ・信州被災者生活再建支援制度補助金			
危機管理防災課	*応急仮設住宅の供与 R2予算 2,661,283 R1当初 [R1.10月専決] 0 [3,860,429]			
◎危機管理体制の整備				
3 火山対策事業費 [010201] 	県関係火山に対する防災対策を推進するため、火山防災協議会の運営支援を行うとともに、御嶽山の火山防災対策を強化します。 ・名古屋大学御嶽山火山研究施設運営支援事業 ・御嶽山火山マイスター認定・運営支援事業			
危機管理防災課	*御嶽山火山マイスター:14人(2019年度)→17人(2020年度) (一部 ふるさと信州寄附金基金活用事業) R2予算 12,639 R1当初 27,857			
◎消防体制の整備				
4 消防防災航空体制再構築事業費 [010103]  	消防防災航空体制を再構築するため、ヘリコプター機体の借上及び運航業務委託を行うとともに、ヘリコプターの新機体を購入します。また、更なる安全運航体制の構築に向け、研修・訓練による技術力の強化に取り組みます。 【新】・消防防災ヘリコプター新機体の購入 ・消防防災ヘリコプター機体借上及び運航業務委託 ・操縦士・整備士資格取得訓練の実施			
消防課	*消防防災ヘリコプターの安全運航 (一部 ふるさと信州寄附金基金活用事業) R2予算 2,982,726 R1当初 352,836			

※【新】:新規事業
 【創】:しあわせ信州創造経費事業
 【地】:地域振興局長の要望・提案反映事業

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)				
◎「学びの県づくり」の推進					
【創】 1 信州学び創造事業費 [020103]   総合政策課	誰もが主体的に学び、個々の持つ能力を社会の中で発揮できる「学びの県づくり」を県民とともに推進していくため、長野県の「学び」と世界最先端の「学び」を体感できるシンポジウム等を開催し、学びの実践につなげる機運醸成を図ります。 ・シンポジウム、ワークショップ、ハッカソン等の開催 1回 *シンポジウム等参加者数:1,400人以上(2020年度)	R2予算	15,576	R1当初	6,240
◎ 信州SDGsの推進					
【新】 2 SDGs全国フォーラム開催事業費 [020101]    総合政策課	個性豊かで持続可能な地域づくりを進めるため、フォーラムを開催し、人生100年時代の新しいライフスタイルの提案やSDGs達成に向けた先進事例等を広く国内外に発信します。 ・開催時期 令和2年5月 ・開催場所 長野市 *SDGs県民認知度:7.7%(2019年度)→15.0%(2020年度)	R2予算	15,597	R1当初	0
◎ 移住・交流の推進					
3 移住・交流推進事業費 [021001]  信州暮らし推進課	移住者や二地域居住者を増やし地域活力を創出するため、大都市圏での魅力発信や県内移住者等の受入体制の充実に向けた取組を実施するとともに、地域や住民と多様な「つながり」を築く人材を増やします。 ・つながり人口との協働による地域課題解決プログラム等の実施 ・田舎暮らし「楽園信州」推進協議会と連携した移住セミナー等の開催 ・NPO法人ふるさと回帰支援センターとの連携 *移住者数:2,315人(2018年度)→2,800人(2020年度) *移住相談件数:8,464人(2018年度)→9,000人(2020年度) *週末信州人等登録者数:190人(2018年度)→350人(2020年度) *都市農村交流人口:622,925人(2018年度)→669,000人(2020年度) (一部 ふるさと信州寄附金基金、地方創生推進交付金活用事業)	R2予算	50,831	R1当初	56,270
◎ 地域公共交通の維持・発展					
【新】 4 「定額タクシー」モデル構築事業費 [020601]    交通政策課	高齢者等の日常生活を支える移動手段の一つとして、タクシー運賃の「定額化」のモデル構築に向けた実証実験を実施します。 *定額タクシー実証実験実施地域数:0地域(2019年度)→3地域(2020年度) (一部 ふるさと信州寄附金基金活用事業)	R2予算	9,100	R1当初	0

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
【創】【地】 5 地域公共交通最適化サポート事業費 [020601]    交通政策課	地域公共交通の最適化に向けて交通ネットワークの再構築を促進するため、市町村域を越えるバス路線に関する乗降人員、沿線人口動態等のデータを収集・分析し、市町村、事業者等とともに改善方策を記したカルテを作成します。 *路線診断カルテ作成済広域数:3広域(2019年度)→7広域(2020年度)			
6 信州まつもと空港利活用・国際化推進事業費 [020701]    松本空港利活用・国際化推進室	信州まつもとと空港の発展・国際化を推進するため、安全・安心な空港を維持していくとともに、発着路線の利用促進や空港の機能強化等に取り組みます。 【創】 ・広報宣伝活動等による国内線の利用促進 【創】 ・国際プログラムチャーター便の誘致及び国際乗継便の利用促進 【創】 ・入国審査用臨時施設の整備、官民連携手法を活用した空港の運営方式に関する検討調査等の実施 ・空港施設・設備の修繕、保守管理等の実施 *信州まつもとと空港利用者数:137千人(2018年度)→175千人(2020年度) *国内定期便利用率:69.6%(2018年度)→70.0%(2020年度) *国際チャーター便就航件数:35便(2018年度)→50便(2020年度)			
	R2予算	4,708	R1当初	4,554
◎ 県土の強靱化				
【新】【地】 7 御嶽山における携帯電話不感地域解消事業費 [020401]   先端技術活用推進課	御嶽山における携帯電話不感地域の解消を図るため、木曾町が行う携帯電話基地局の整備等に対して支援します。 ・設置場所 二ノ池周辺登山道(木曾町) ・補助率 7/9以内 *御嶽山「二ノ池周辺登山道」における携帯電話不感地域 → 解消			
	R2予算	83,804	R1当初	0
◎ 個性豊かな地域づくり				
8 地域振興局事業費 [020802]    地域振興課	地域の強みや特性を最大限に活かした地域活性化を図るため、地域の多様な主体による自主的・主体的な取組を支援するとともに、地域振興局長がリーダーシップを発揮し、現地機関が一体となって施策に取り組みます。 ・地域発 元気づくり支援金を活用した地域の元気を生み出す取組の支援 ・地域振興推進費を活用した地域課題解決のための事業の実施 *支援金を新たに活用した団体数:1,691団体(2019年度)→1,820団体(2020年度) *推進費を活用した事業のうち成果指標を達成した事業の割合:65%(2020年度) (一部 ふるさと信州寄附金基金活用事業)			
	R2予算	951,147	R1当初	951,129

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
9 地域活性化推進事業費 [020801]    地域振興課	住民主体の地域課題解決を進めるため、地域づくり活動の担い手や担い手を支援する人材の育成・確保等に取り組みます。 【創】 ・市町村地域おこし協力隊員の円滑な受入れや活動の支援、県協力隊員の配置 ・住民の対話と学びを促し、活動に寄り添う人材の育成 【地】 ・特別豪雪地帯において住宅除雪支援員を派遣する市町村の支援 【新】 ・地域づくり団体全国研修交流会長野県大会実行委員会の運営 *中間支援人材育成講座修了生のうち活動した者の割合:65%(2020年度) *市町村地域おこし協力隊員の定着率:77%(2018年度)→75%(2020年度) (一部 地方創生推進交付金活用事業)			
【地】 10 市町村の広域連携推進事業費 [020901]   地域振興課	市町村の広域連携による持続的・効果的な行政サービスの提供に資するため、国の支援制度が適用されない地域において、市町村が連携して実施する事業に対して助成します。 ・対象地域 大北地域 5市町村、木曾地域 6町村 ・補助率 1/2以内 *圏域全体の活性化に取り組む圏域数:9圏域(2019年度)→9圏域(2020年度)			
	R2予算	18,788	R1当初	19,634
	R2予算	36,000	R1当初	37,000
◎ しごと改革・働き方改革の推進				
11 スマート自治体推進事業費 [020202]   情報政策課	労働生産性を高めることにより県民サービスを向上させるため、ICTの活用や県と市町村によるシステム等の共同利用に向けた取組を推進します。 【創】 ・RPA開発・運用(30→60業務程度) 【創】 ・次世代業務環境構築に向けた調査業務を実施 【創】 ・県と市町村のデジタルインフラ共同化に向けた実証の実施 ・モバイルパソコンの配置 ・テレビ会議システム等の運用 *RPA適用業務数:30業務(2019年度)→60業務(2020年度)			
	R2予算	145,118	R1当初	37,004

※【新】:新規事業
 【創】:しあわせ信州創造経費事業
 【地】:地域振興局長の要望・提案反映事業

総務部




事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)				
◎ 県庁の自治力強化					
【新】 1 公文書審議会運営事業費 [030902]  情報公開・法務課	「長野県公文書等の管理に関する条例(案)」に基づき審議会を設置し、公文書管理の具体的な基準について、その実効性や内容の客観性を確保するため、専門的な見地による審議を行います。	R2予算	962	R1当初	0
【新】 2 新文書管理システム構築事業費  情報公開・法務課	「長野県公文書等の管理に関する条例(案)」に沿った文書管理を行うため、新たな文書管理システムを構築します。	R2予算 [債務負担行為額]	0 [123,705]	R1当初	0
3 職員研修事業費 [031101]  職員キャリア開発センター	職員の基礎的能力やマネジメント力向上のための体系的な研修を実施するとともに、それぞれのキャリアプランや強み・弱みに応じた能力開発を行います。 【拡】 ・対象者全員を集めた合宿形式による新規採用職員研修の実施 ・キャリアステージに応じた政策形成研修・マネジメント研修等の実施 【新】 ・外部研修やeラーニングを活用した選択必修型研修の試行 ・資格取得、外部講座受講、海外自主研修等自己啓発活動の支援 *職員研修の活用度:77.1点(2018年度)→前年度を上回る(2020年度)	R2予算	24,502	R1当初	26,169







※【新】:新規事業
 【創】:しあわせ信州創造経費事業
 【地】:地域振興局長の要望・提案反映事業






事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 私学・高等教育の振興				
1 私立学校振興事業費 [041001] 	私立学校における教育条件の維持向上や経営の健全化を図るため、運営費補助や保護者負担の軽減などを実施します。 【拡】 ・私立幼稚園教育振興費補助金 幼稚園教諭の処遇改善の推進及び障がいのある幼児受入れの補助単価を引上げ 【拡】 ・私立高等学校等就学支援事業交付金 年収目安590万円未満世帯の支給上限額の引上げ 【新】 ・私立専門学校授業料等減免事業費負担金 専門学校による授業料等の減免に要する費用を負担 *私立高等学校全日制定員充足率:95.1%(2018年度)→96.8%(2020年度) *私立専門学校県内就職率:78.1%(2018年度)→82.4%(2020年度) (一部 ふるさと信州寄附金基金活用事業)			
私学振興課	R2予算	10,875,043	R1当初	9,923,057
2 信州高等教育支援センター事業費 [041101]  	県内高等教育機関の魅力向上と産学官連携による県内への人材定着に取り組むため、大学や学部の新設のための施設整備に対して補助するほか、信州高等教育支援センターにおいて高等教育振興施策を実施します。 【新】 ・佐久大学施設設備整備事業補助金 【新】 ・松本看護大学(仮称)設置事業補助金 ・公立諏訪東京理科大学施設設備整備事業補助金 ・大学生の海外インターンシップのマッチング支援や経費への補助 ・県内外に県内大学・短期大学等の情報を発信 *県内大学の収容力:19.4%(2019年度)→20.1%(2021年度) *県内大学志願者数:16,716人(2019年度)→16,800人(2020年度) *県内大学生インターンシップ参加率:27.6%(2018年度)→40.0%(2020年度) (一部 地方創生推進交付金、ふるさと信州寄附金基金活用事業)			
高等教育振興課	R2予算	566,793	R1当初	20,876
3 公立大学法人長野県立大学関連事業費 [041102] 	グローバルな視野でビジネスや地域社会にイノベーションを創出し、地域に貢献するリーダーの育成と、地域課題を解決する研究活動等を支援するため、長野県立大学に対して運営費交付金のほか、高等教育の修学支援新制度の実施に必要な経費を交付します。 ・公立大学法人長野県立大学運営費交付金 【新】 ・公立大学法人長野県立大学授業料等減免交付金 ・公立大学法人長野県立大学評価委員会の開催			
高等教育振興課	R2予算	1,094,493	R1当初	1,694,722

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)				
◎ 国際交流の推進					
4 ながの中国ホストタウン 交流推進事業費 [040601]  国際課	東京・北京と続くオリンピック・パラリンピックを契機に友好提携先の中国との関係強化及び経済連携を促進するため、河北省・北京市政府代表団の招へい等による交流を行います。 【新】 ・河北省・北京市政府代表団招へいによる県関係者との懇談等 【新】 ・「ホストタウンNAGANOコミュニティライブサイト(中国選手の出場競技のパブリックビューイング、PRブース出展等)」の実施 ・河北省の大学生の受入れによる県内大学生との交流	R2予算	5,975	R1当初	540
◎ 多文化共生の推進					
5 しんしゅう多文化共生新時代 地域づくり推進事業費 [040602]  国際課	「長野県多文化共生推進指針2020(R2.3月策定予定)」の基本目標「共に学び、共に創る しんしゅう多文化共生新時代(仮)」を実現するため、モデル自治体※への支援及び好事例の県内他市町村への発信等を行います。 ※ 先駆的な日本語教室(地域の交流の場も提供)を運営する自治体(県指定) 【創】 ・モデル教室への日本語教師等の派遣、日本語教室運営への助言及び日本語交流員の養成等 【創】 ・外国人にも理解しやすい「やさしい日本語」普及講座の開催 【新】 ・モデル自治体の取組を評価・助言するアドバイザーの派遣 【創】 ・県内外の先駆的な取組を発信する「しんしゅう多文化共生地域会議」の開催	R2予算	11,772	R1当初	8,696
◎ 文化芸術の振興					
6 芸術文化活動推進事業費 [040101]    文化政策課	生涯にわたって文化芸術に親しみ、楽しむことができるようにするため、「長野県文化芸術振興計画」に基づく文化芸術施策を展開します。 【拡】 ・東京2020大会における長野県文化プログラム「信州・アート・リングス」として、芸術監督団等の企画による各種事業の実施を支援 【新】 ・演劇のワークショップ等を通じて、台風第19号災害の被災者の心のケアを実施 【新】 ・北アルプス国際芸術祭の開催支援により、アーティスト・イン・レジデンス活動を推進 ・セイジ・オザワ 松本フェスティバルの共催	R2予算	300,136	R1当初	241,852





事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)				
7 文化施設大規模改修等 事業費 [040101]   文化政策課	利用者が安全・快適に文化芸術に親しむ環境を整備するため、県立文化施設の大規模改修やバリアフリー化の改修等を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・ホクト文化ホール(長野市) 陸屋根等防水改修、大ホール舞台機構改修 ・伊那文化会館 吊り天井脱落対策、大ホール客席椅子改修等の大規模改修 ・キッセイ文化ホール(松本市) 吊り天井脱落対策、屋根改修等の大規模改修、トイレの洋式化、エレベーター新設 	R2予算	5,029,834	R1当初	1,338,556
8 信濃美術館整備事業費 [040101]    信濃美術館整備室		令和3年度(2021年度)の開館に向けて、国内外の人々が集い、信州の魅力を発信する文化・観光の拠点となる美術館の整備を進めます。 <ul style="list-style-type: none"> ・美術館本館の建設工事 ・開館に向けた備品等の整備 ・クラウドファンディング型寄付による触れる美術作品等の委託制作 ・県民参加による美術館づくりのためのフォーラム等の開催 (一部 文化振興基金、ふるさと信州寄附金基金活用事業)	R2予算	7,214,894	R1当初
◎ 安全な暮らしの確保					
9 交通安全推進事業費 [040402]  暮らし安全・消費生活課	交通事故のない安全で安心な県民生活を実現するため、関係団体等と連携しながら、高齢ドライバーの交通事故の防止対策や自転車の安全な利用等を推進します。 【新】 ・運転能力の衰えに対する「気づき」、安全運転及び日常生活等への支援による高齢ドライバーの運転事故防止関連対策の実施 【創】 ・自転車の安全利用等の広報・啓発、安全教育の充実及び自転車損害賠償保険等への加入促進等 <ul style="list-style-type: none"> ・長野県交通安全運動推進本部・地方部による啓発活動等の実施 ・交通事故相談所を通じた被害者等への相談及び助言の実施 *交通事故死傷者数:7,624人(2019年)→7,500人以下(2020年) *高齢ドライバー事故による死者数:24人(2019年)→24人未満(2020年) *自転車事故発生件数:772件(2019年)→760件以下(2020年) (一部 ふるさと信州寄附金基金活用事業)	R2予算	22,100	R1当初	22,118

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)		事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
10 消費生活安定向上事業費 [040401] 	消費生活の安定・向上のため、長野県版エシカル消費の推進や、消費者教育・啓発を充実するとともに、市町村における消費生活相談体制の整備・強化を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者向けの講座開催や、県内大学・事業者との連携による普及・啓発により「長野県版エシカル消費」を推進 ・消費生活に関する基礎的かつ幅広い知識を習得する消費者大学の開催 ・市町村に対して長野県消費者行政活性化事業補助金等による財政的及び技術的支援を実施 			
		*消費者大学・出前講座等受講者数:2万人(2020年度) *長野県版エシカル消費認知度:100%(2022年度)			
		くらし安全・消費生活課	R2予算	155,969	R1当初
◎ 人権が尊重される社会づくり					
11 人権啓発推進事業費 [040501] 	「人権が尊重される長野県」を実現するため、親しみやすく参加しやすい人権啓発活動等を実施します。	【新】 ・人権に関する県民意識調査の実施 【新】 ・性的少数者理解促進・支援のための各種研修・講演会の開催 ・長野県人権政策審議会の開催			
		*人権が尊重されていると思う人の割合:59.8%(2018年度)→65.0%(2020年度)			
		人権・男女共同参画課	R2予算	19,253	R1当初
◎ 女性が輝く社会づくり					
12 女性の活躍推進事業費 [040502] 	仕事・地域・家庭において、女性の意思を尊重し個性や能力を発揮できる社会づくりを推進するため、ウイメンズカレッジなど学びの場づくりや環境整備を進め、女性の活躍を支援します。	【新】 ・研修参加の経費負担を軽減し、中小企業で働く女性のキャリア形成を促進 【新】 ・女性活躍に係る地域課題をテーマとする講座を市町村と連携して開催 ・関係団体で構成する「長野県女性活躍推進会議」の連携した取組により「女性が活躍する社会づくり」を推進			
		*民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合:12.2%(2016年度)→15.0%(2020年度) (一部 ふるさと信州寄附金基金活用事業)			
		人権・男女共同参画課	R2予算	5,032	R1当初



事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
◎ 子ども・子育て支援の充実								
13 ながの結婚・子育て 応援事業費 [040701]  次世代サポート課	結婚の希望を叶えるため、大学生等に自らの人生設計を考える機会を提供するとともに、出会いの機会の拡大や若者の対人コミュニケーションスキルの向上を図ります。また、官民一体となって安心して子育てができる環境づくりを進めます。 【拡】 ・県内大学におけるライフデザインセミナーの開催(実施校3→5校)及び企業等との連携によるコミュニケーション講座等の開催 ・ながの子育て家庭優待パスポートの協賛店の拡大	*県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数:202件(2018年度)→311件(2020年度) (一部 ふるさと信州寄附金基金活用事業)		<table border="1"> <tr> <td>R2予算</td> <td>37,716</td> <td>R1当初</td> <td>42,401</td> </tr> </table>	R2予算	37,716	R1当初	42,401
R2予算	37,716	R1当初	42,401					
14 保育体制強化推進事業費 [040803]   こども・家庭課	待機児童の発生を抑制するため、保育体制の整備を総合的に実施します。 1 保育士人材バンクに保育士再就職支援コーディネーターを配置 【創】 2 3歳未満児保育の受け皿となる地域型保育事業の開設を支援 ・事業主体 民間事業者 ・補助率 国庫補助対象経費の1/8	*地域型保育事業新規開設所数:8か所(2020年度)		<table border="1"> <tr> <td>R2予算</td> <td>42,832</td> <td>R1当初</td> <td>53,440</td> </tr> </table>	R2予算	42,832	R1当初	53,440
R2予算	42,832	R1当初	53,440					
15 信州やまほいく(信州型自然保育)普及事業費 [040803]    こども・家庭課	幼児期の子どもの基本となる能力を育むため、信州の豊かな自然環境と多様な地域資源を活用した「信州やまほいく(信州型自然保育)」の普及を推進します。 ・信州型自然保育認定制度に基づく団体認定 ・信州やまほいく認定団体の保育環境等の向上支援 ・自然保育専門研修、交流会の開催 ・信州型自然保育の広報 ・信州やまほいく認定園を利用する世帯の保育料負担軽減	*信州やまほいく(信州型自然保育)認定団体数:210(2019年度)→240(2020年度) (一部 ふるさと信州寄附金基金、森林づくり県民税基金活用事業)		<table border="1"> <tr> <td>R2予算</td> <td>54,302</td> <td>R1当初</td> <td>46,708</td> </tr> </table>	R2予算	54,302	R1当初	46,708
R2予算	54,302	R1当初	46,708					





事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
16 子ども・若者育成支援 推進事業費 [040702]   次世代サポート課	<p>子ども・若者が社会的に自立した個人として健やかに成長できるようにするため、通信制高校サポート校を利用する低所得世帯の生徒への支援を実施するほか、当事者や保護者に対する支援体制を整備します。</p> <p>【創】・通信制高校サポート校を利用する低所得世帯の利用料負担軽減 【新】・不登校など困難を有する子どもの居場所のあり方について研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・困難を有する子ども・若者へ支援を行う地域協議会を設置 ・困難を有する子ども・若者に対する自立支援の場を運営する民間団体へ助成 ・発達に様々な特性のある子ども・若者の教育相談窓口を設置 <p>*助成団体における要支援者の自立の割合:22.7%(2018年度)→25%(2020年度)</p> <table border="1" data-bbox="555 694 1495 766"> <tr> <td>R2予算</td> <td>76,677</td> <td>R1当初</td> <td>53,680</td> </tr> </table>				R2予算	76,677	R1当初	53,680
R2予算	76,677	R1当初	53,680					
17 新たな社会的養育推進 事業費 [040802]    児童相談・養育支援室	<p>社会的養護が必要な新生児等の家庭環境下での養育を進めるため、里親委託を推進するとともに、予期せぬ妊娠に悩む妊婦等への支援を行います。併せて、子どもと子育て家庭を切れ目なく支援する体制を構築するため児童家庭支援センターを増設するとともに、「子ども家庭支援ネットワーク」の市町村への普及を促進します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 乳児院による包括的里親支援事業 里親の新規開拓から、里親委託後の養育相談までを一貫して担う里親支援機関による質の高い里親養育の充実を推進 2 予期せぬ妊娠に悩む妊婦等支援事業 産科医療機関、乳児院等の専門機関が連携し、出産後の養育にリスクを抱える妊婦等への支援の充実を推進 <p>【拡】3 児童家庭支援センター運営事業 身近な場所で専門的な児童家庭相談を行う児童家庭支援センターを増設(3→5か所)</p> <ol style="list-style-type: none"> 4 子ども家庭支援ネットワーク普及促進事業費 「子ども家庭支援ネットワーク」の市町村への普及を促進 <p>*里親等委託率:13.2%(2016年度)→20.6%(2020年度)</p> <table border="1" data-bbox="555 1534 1495 1597"> <tr> <td>R2予算</td> <td>87,458</td> <td>R1当初</td> <td>59,328</td> </tr> </table>				R2予算	87,458	R1当初	59,328
R2予算	87,458	R1当初	59,328					





事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
◎ 健康長寿No.1を目指して								
1 信州ACE(エース)プロジェクト推進事業費 [050501][051101] [050701][050801]   健康増進課 保健・疾病対策課 介護支援課 薬事管理課	<p>県民の健康課題を「見える化」し、市町村・保険者や経済団体等が行う保健事業や企業の健康づくりの取組を支援するとともに、県民の生活習慣の改善に向け、運動(A)、健診(C)、食(E)に係る情報発信・環境整備を実施します。</p> <ol style="list-style-type: none"> フレイル予防総合推進事業 フレイル(加齢とともに筋力や認知機能等が低下し、生活機能障害・要介護状態などの危険性が高くなった状態)予防を推進するため、保健・医療・介護の専門職によるフレイル予防の実践活動を支援し、市町村等における高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取組を支援 国民健康保険市町村支援事業 国保データベース(KDB)等を活用し、市町村国保における健康診査の結果や疾病状況、さらには医療費等を関連づけた分析を行い、地域の健康課題を明らかにするとともに、市町村保健事業の効果的かつ効率的な実施を支援 働き盛りの健康づくり支援事業 保険者や経済団体等と協働して、スマホアプリを活用した働き盛り世代対象の事業所対抗ウォーキングを全県下で展開することにより、健康経営の取組を促進するとともに、地域、職域が連携した運動習慣定着促進の取組を支援 信州ACE(エース)プロジェクト普及・発信事業 メディアを活用した広報や、企業等と連携したイベント等を企画し、若者から働き盛り世代に向けた普及啓発を集中的に実施するほか、継続的、意欲的に健康づくりに取り組んだ企業を表彰し、全県に発信 健康ボランティア活動強化事業 地域における健康づくりの担い手であり、実践者・協力者である健康支援ボランティアの食生活改善推進員を養成・育成するとともに、県内で栄養や食生活を専門に学ぶ大学生が、若い世代の食生活の実態を知り、良い食生活を送るための方策を考え、同世代への実践を促進 健康に配慮した食環境整備事業 家庭での食生活改善に加え、外食や持ち帰り弁当などを利用した場合にも健康に配慮した食事が選択できる環境づくり等を推進 ライフステージ別課題に応じた生活習慣改善実践事業 「若者・子育て世代の食生活への意識の低さ」や「高齢者の低栄養」など、ライフステージ別の健康課題を地域別に取り上げ、生活習慣の改善を推進 薬局機能強化・連携体制構築事業 県薬剤師会と連携し、薬局における健康サポート機能を強化するとともに、薬剤師確保の取組を実施 <p>*糖尿病性腎症重症化予防の取組を行う市町村数:73(2018年度)→77(2020年度) *健康づくりのために運動に関する取組を行っている者の割合:71.3%(2018年度)→前年度実績以上(2020年度) *特定健診受診率:54.2%(2015年度)→60.0%(2020年度) *健康づくりのために食生活に関する取組を行っている者の割合:84.3%(2018年度)→前年度実績以上(2020年度) *要介護(要支援)認定率の全国順位(低い順)(調整済み認定率): 全国2位14.1%(2019年3月)→全国上位を維持(2021年3月)</p> <table border="1" data-bbox="555 2038 1497 2103"> <tr> <td>R2予算</td> <td>30,605</td> <td>R1当初</td> <td>31,326</td> </tr> </table>				R2予算	30,605	R1当初	31,326
R2予算	30,605	R1当初	31,326					


事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
◎ 医療・福祉人材の確保・養成								
2 医師確保等総合対策事業費 [050301]  	医師の不足や地域・診療科偏在を解消するため、医師の確保・養成や県内定着率の向上を図るとともに、医師不足病院への支援や産科医を増やす取組等を行います。 1 信州医師確保総合支援センター事業 即戦力医師の確保、医学生修学資金貸与者のキャリア形成の支援 【拡】 2 医学生修学資金等貸与事業 将来県内の医療機関に勤務しようとする医学生を対象とした修学資金の新規貸与枠を拡充(17人→25人) 【拡】 3 地域医療人材ネットワーク構築支援事業 準地域医療人材拠点病院を新設し、拠点病院からの医師不足病院等への医師派遣を拡大するとともに、派遣医師の教育・勤務環境の整備等を充実 4 産科医等確保事業 産科医、産科医療機関等を確保するため、産科医に支給する手当等を支援 5 女性医師総合支援事業 女性医師に対する復職支援の充実、働きやすい勤務環境の整備等の支援を総合的に実施 【新】 6 医師確保計画推進事業 医師少数区域等での勤務により、国の評価・認定を希望する医師を受け入れる医療機関に対し支援							
医師確保対策室	*人口10万人当たり医師数:226人(2016年)→239人(2020年) (一部 地域医療介護総合確保基金活用事業) <table border="1" data-bbox="555 1097 1500 1164"> <tr> <td>R2予算</td> <td>557,320</td> <td>R1当初</td> <td>547,914</td> </tr> </table>				R2予算	557,320	R1当初	547,914
R2予算	557,320	R1当初	547,914					
3 看護職員確保対策事業費 [050203]  	看護職員を確保するため、看護職員の新規養成及び県内就業の定着・促進を支援します。 【拡】 1 看護師等養成所運営費補助事業 看護師等養成所への補助に運営強化に係る加算を新設 2 看護職員修学資金貸与事業 民間等の看護師等学校養成所の学生を対象に修学資金を貸与 3 プラチナナースのセカンドキャリア支援事業 定年退職者など豊富な経験を有する看護職員(プラチナナース)の再就業に向けた研修やマッチングを実施 4 院内保育所運営費補助事業 病院内保育所の運営費に対して支援 5 特定行為研修受講支援事業 看護師が手順書により一定の医療行為を行える特定行為の研修受講に係る経費に対し支援							
医療推進課	*人口10万人当たり就業看護職員数:1436.9人(2018年度)→1436.9人(2020年度) *病院に勤務する常勤の看護職員の離職率:10.2%(2018年度)→8.6%以下(2020年度) *県内看護師等学校養成所新卒者の県内就業率(進学者を除く):82.90%(2018年度)→82.90%以上(2020年度) *県内看護師等学校養成所新卒者看護師国家試験合格率:98.10%(2018年度)→98.10%以上(2020年度) (一部 地域医療介護総合確保基金活用事業) <table border="1" data-bbox="555 1960 1500 2027"> <tr> <td>R2予算</td> <td>899,201</td> <td>R1当初</td> <td>864,039</td> </tr> </table>				R2予算	899,201	R1当初	864,039
R2予算	899,201	R1当初	864,039					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
4 福祉人材確保対策事業費 [050402]   地域福祉課	福祉・介護人材の確保・定着に向けて、次の事業を長野県福祉人材センター等において実施します。 1 入職の促進 【新】 ・介護分野の留学生に対する奨学金等の支給支援 【新】 ・外国人技能実習生の訪日前研修費用の支援 ・求職者のマッチングと資格取得費用の助成 ・就職説明会の開催 ・福祉職場のPR(訪問講座、啓発ツール作成等) ・福祉の職場体験 ・認証評価制度による事業者に関する情報提供の充実 2 資質の向上 ・福祉職員生涯研修の実施 ・介護事業所に対する訪問研修の実施 ・外国人介護人材の日本語学習等支援 3 労働環境・処遇の改善 【拡】 ・介護ロボットに加え、新たにICTの導入を支援 【新】 ・介護助手等の導入によるチームケアの推進 ・施設内保育所の運営費助成 ・外国人介護人材の住居借上費用に対する助成			
	*県内介護福祉士登録者数:1,000人(2020年度) (一部 地域医療介護総合確保基金活用事業)			
	R2予算	324,178	R1当初	325,595



事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)								
◎ 地域包括ケア体制の推進									
6 地域包括ケア体制推進事業費 [050801] 	<p>高齢者が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らし続けられる「地域包括ケア体制」を推進します。</p> <p>1 地域包括ケア構築推進事業 【新】・中山間地域の介護・生活支援サービスの確保のための検討会の開催や事業所の体制整備等に取り組む市町村に対して支援 ・事業所へのアドバイザーの派遣や研修等の実施により、24時間在宅ケアの仕組みづくりを推進 ・専門職等で構成する支援チームの派遣・協働により、市町村における地域包括ケア体制構築の取組を、それぞれの課題に応じて伴走型で支援 ・地域ケア会議への専門職等の派遣や研修の実施により、会議の充実・機能強化を支援</p> <p>2 生活支援・介護予防推進サポート事業 【新】・体操教室等へのリハビリテーション専門職の派遣や研修等により、「住民主体の通いの場」の整備を支援 【拡】・フレイル予防プログラムに加え、新たに効果的な介護予防プログラムの導入を図る市町村に対して助成 ・生活支援コーディネーターや協議体活動の充実を図る研修の実施により、地域における支え合い体制づくりを支援</p> <p>【新】3 第8期長野県高齢者プラン策定事業 ・高齢化の将来見通しを踏まえ、取り組むべき施策や介護基盤の整備目標を定める「第8期長野県高齢者プラン(計画期間R3～R5)」を策定</p> <p>*要介護(要支援)認定者のうち自宅または地域で暮らしながら介護サービスを受けている者の割合:82.6%(2019年2月)→83.0%(2021年2月) *要介護(要支援)認定率の全国順位(低い順)(調整済み認定率): 全国2位14.1%(2019年3月)→全国上位を維持(2021年3月) (一部 地域医療介護総合確保基金活用事業)</p> <table border="1" data-bbox="555 1366 1498 1433"> <tr> <td>介護支援課</td> <td>R2予算</td> <td>28,208</td> <td>R1当初</td> <td>23,965</td> </tr> </table>				介護支援課	R2予算	28,208	R1当初	23,965
介護支援課	R2予算	28,208	R1当初	23,965					
◎ 健康を守る疾病対策の推進									
7 がん対策総合推進事業費 [050702] 	<p>がん対策を推進するため、がんの予防、早期発見から医療、就労支援まで広範にわたる対策を総合的に実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん予防、がん医療の向上を目的とした全国がん登録の実施 ・「がんと向き合う週間」を中心に、がん検診の受診促進を県民運動として推進するための普及啓発活動の実施 ・地域がん診療連携拠点病院等の機能強化を目的とした運営費への補助 ・がん治療を行う医療施設における医療機器購入に対する補助 ・社会保険労務士によるがん患者の就労相談体制の整備 <p>(一部 地域医療介護総合確保基金活用事業)</p> <table border="1" data-bbox="555 1960 1498 2020"> <tr> <td>保健・疾病対策課</td> <td>R2予算 [債務負担行為額]</td> <td>166,446 [886]</td> <td>R1当初</td> <td>208,992</td> </tr> </table>				保健・疾病対策課	R2予算 [債務負担行為額]	166,446 [886]	R1当初	208,992
保健・疾病対策課	R2予算 [債務負担行為額]	166,446 [886]	R1当初	208,992					






事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)						
8 精神医療対策事業費 [050704]  保健・疾病対策課	精神障がいのある人が地域で安心して自分らしい暮らしができるよう、適切な医療や相談支援を受けられる体制の整備や医療費の軽減措置等の支援を行います。 【拡】 ・てんかん診療拠点機関による専門的な相談支援等の実施 【拡】 ・被災市町村の要請に基づき心のケアの専門家を派遣 ・地方精神保健福祉審議会、精神医療審査会の開催 ・自立支援医療費(精神通院医療費)の公費負担 ・災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業 (一部 地域医療介護総合確保基金活用事業)			R2予算	2,982,694	R1当初	3,022,231
9 認知症施策総合推進事業費 [050704]  保健・疾病対策課	認知症の人ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療・介護・福祉の充実と連携による総合的な支援を行います。 【拡】 ・認知症疾患に関する専門相談等を行う認知症疾患医療センターの整備 ・認知症施策推進懇談会の開催 ・医療従事者向け認知症対応力向上研修の実施 ・若年性認知症コーディネーターの配置 ・認知症予防県民運動による普及啓発 *認知症疾患医療センター設置数:3か所(2017年度)→10か所(2020年度) (一部 地域医療介護総合確保基金活用事業)			R2予算	68,281	R1当初	44,632
◎ 社会保障に係る必要経費の確保							
10 国民健康保険運営安定化等事業費 [050601]  国民健康保険室	県が市町村とともに国民健康保険の運営を担い、その安定的な財政運営と効率的な事業の確保を図ります。 1 国民健康保険基盤安定事業負担金 ・低所得者等の保険料(税)軽減措置に対する費用負担 2 国民健康保険特別会計繰出金 ・保険給付費の公費負担等に要する費用の繰出し ・高額な医療費による財政リスク軽減に要する費用の繰出し ・特定健康診査、特定保健指導の実施に要する費用の繰出し *市町村保険料(税)収納率:95.10%(2018年度)→前年度以上(2020年度) *糖尿病等の重症化予防の取組実施市町村数:73(2018年度)→77(2020年度)			R2予算	17,339,379	R1当初	17,760,713
11 後期高齢者医療支援事業費 [050602]  国民健康保険室	後期高齢者医療広域連合と市町村が行う後期高齢者医療制度の運営について支援し、持続的な運営を図ります。 1 後期高齢者医療給付費県費負担金 ・後期高齢者医療広域連合が行う療養の給付等に対する費用負担 2 後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金 ・市町村が行う低所得者等の保険料軽減措置に対する費用負担 3 財政安定化基金運営事業 ・後期高齢者医療広域連合に対する保険料の増加抑制を図るための資金交付等 *歯科健診受診率:14.7%(2018年度)→16.7%(2020年度)			R2予算	27,349,833	R1当初	27,618,122





事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)		事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
12 介護給付費負担金交付事業費 [050801] 	市町村の介護給付及び予防給付に要する費用の一部を定率で負担し、介護保険財政の安定的な運営を図ります。 ・居宅サービスに係る給付費の12.5% ・施設等サービスに係る給付費の17.5%	R2予算	27,536,597	R1当初	27,287,296
		介護支援課			
13 福祉医療費給付事業費 [050102]  	乳幼児等、障がい者、ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、福祉の向上を図るため、市町村が行う医療費助成事業の支援をします。 1 福祉医療費給付事業補助金 ・市町村が行う乳幼児等、障がい者、ひとり親家庭等に対する医療費自己負担分への助成に要する経費に対して補助金を交付(補助率1/2) 2 国民健康保険特別会計繰出金 ・中学校卒業までの子どもの医療費の現物給付化により生じる国民健康保険国庫負担金等の減額調整額相当額を繰出し	R2予算	4,231,774	R1当初	4,165,271
		健康福祉政策課			
◎ 自殺対策の強化					
14 自殺対策推進事業費 [050704] 	誰も自殺に追い込まれることのない信州を実現するため、市町村、関係機関、日本財団をはじめとする民間団体等と連携し、自殺対策を推進します。 【新】・総合相談会(一般・被災者向け)の開催 【新】・中学生向け御守り型リーフレットの作成 ・弁護士会と連携した「くらしと健康の相談会」の開催 ・地域の自殺対策で重要な役割を果たす人材養成のための研修会の開催 ・自殺予防週間(9/10~16)及び自殺対策強化月間(3月)を中心とした普及啓発の実施 ・精神科医と内科医等のかかりつけ医による連携検討会の実施 ・自殺対策に取り組む市町村、民間団体等への助成 ・自殺未遂者支援を行う救急告示医療機関等への助成 ・「長野県自殺対策推進センター」における市町村計画の推進及び進捗管理の支援	*自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数):16.5(2016年)→13.6以下(2022年)			
		保健・疾病対策課	R2予算	55,945	R1当初






事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
15 困難を抱える子どもへの動物介在活動による支援事業費 [051003]  食品・生活衛生課	動物とのふれあいや世話体験等を通じて、不登校など困難を抱える子どもを支援する事業を動物愛護センターから地域へ展開します。 <ul style="list-style-type: none"> 動物愛護センターと市町村、支援団体等との共催の動物介在活動を県内各地で実施 地域での取組の基礎づくり、人材育成 支援団体を核とした地域での動物介在活動の実施 *参加した児童生徒の人数:41人(2018年度)→40人を上回る(2020年度)			
R2予算		8,655	R1当初	8,046



◎ 食品・医薬品等の安全確保

16 食品衛生監視指導事業費 [051002]  食品・生活衛生課	飲食に起因する危害の発生を未然に防止するため、食品関係施設への監視指導等を実施するとともに、HACCPの導入を推進し、県内で製造・加工される食品の安全性をより高め、県民の食生活の更なる向上を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> 広域食品衛生監視専門班及び保健福祉事務所食品衛生監視員による監視指導 HACCPに沿った食品衛生管理の導入支援・普及推進 食品衛生推進員による食品関係営業者に対する助言・相談 *食品関係施設への監視指導実施率:106.5%(2018年度)→100.0%(2020年度)			
R2予算		23,461	R1当初	21,920
17 医薬品適正使用・環境整備事業費 [051101]  薬事管理課	安全な医薬品の流通確保及び適正使用を図るため、ジェネリック医薬品の使用状況等の調査・研究、品質検査を実施します。また、薬局のかかりつけ機能の強化と薬剤師確保の取組を実施します。 *かかりつけ薬局を持つ人の割合:53.4%(2017年度)→53.4%以上(2023年度)			
R2予算		6,902	R1当初	6,702

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)																			
◎ 障がい者が暮らしやすい地域づくり																				
18 共生社会づくり体制整備事業費 [050903]   障がい者支援課	障がい者を理由とする差別解消や障がい者の虐待防止を推進し、障がいの有無にかかわらず誰もが地域で安心して暮らすことができる社会の実現に向けた体制を整備します。 1 長野県共生社会づくり体制整備事業 ・障がい者を理由とする差別に関する相談対応と解決に向けた調査等の実施 ・「合理的配慮」や「不当な差別的取扱いの禁止」への理解に向けて、障がい者団体、支援団体、事業所や教育機関等を対象とした出前講座の実施 ・障がい当事者が身近で気軽に相談するための障がい当事者団体によるピアサポートの実施 2 障がい者虐待防止対策支援事業 ・障がい者権利擁護(虐待防止)センターによる障がい者虐待に関する相談対応、関係機関との連絡調整や権利擁護に係る出前講座の実施 ・障がい者の権利擁護に関する認識強化や支援技術向上に向けて、障害福祉サービス事業所や市町村等を対象とした研修の実施 *虐待防止研修出席法人数の割合: 78%(2018年度)→前年度実績以上(2020年度) <table border="1" data-bbox="555 996 1498 1059"> <tr> <td>R2予算</td> <td>12,746</td> <td>R1当初</td> <td>8,566</td> </tr> </table>			R2予算	12,746	R1当初	8,566													
R2予算	12,746	R1当初	8,566																	
19 医療的ケア児等支援体制構築事業費 [050901]  障がい者支援課	医療的ケアが日常的に必要な子ども等が地域で安心して在宅生活を送ることができる環境を整備するため、関係機関による連携体制の構築及び支援人材の育成を行います。 【拡】 ・スーパーバイザーの常勤化による、人材育成、多職種連携や圏域への巡回訪問等の実施 ・関係機関との情報共有や地域課題の解決の方策検討等を行う連携推進会議の開催 ・支援者、コーディネーターや地域で中心的役割を担う医師及び看護師の育成 (一部 地域医療介護総合確保基金活用事業) <table border="1" data-bbox="555 1478 1498 1547"> <tr> <td>R2予算</td> <td>6,109</td> <td>R1当初</td> <td>3,163</td> </tr> </table>			R2予算	6,109	R1当初	3,163													
R2予算	6,109	R1当初	3,163																	
◎ 福祉を支える体制の充実																				
【新】 20 大規模災害ボランティア活動応援事業費 [050401]   地域福祉課	県内外で大規模災害が発生した際に、被災者の生活の早期復旧や自立を支援するため、県内外の被災地において被災者宅のがれきや泥の撤去などの被災者支援に参加するボランティア団体の活動費を支援します。 ・助成対象 <table border="1" data-bbox="603 1796 1086 1944"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="2">ボランティア団体の活動の本拠地</td> </tr> <tr> <td>県内</td> <td>県外</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">被災地</td> <td>県内</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>県外</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> </table> ・助成額 1団体当たり上限額20万円 (ふるさと信州寄附金基金活用事業) <table border="1" data-bbox="555 2042 1498 2103"> <tr> <td>R2予算</td> <td>10,000</td> <td>R1当初</td> <td>0</td> </tr> </table>					ボランティア団体の活動の本拠地		県内	県外	被災地	県内	○	○	県外	○	×	R2予算	10,000	R1当初	0
		ボランティア団体の活動の本拠地																		
		県内	県外																	
被災地	県内	○	○																	
	県外	○	×																	
R2予算	10,000	R1当初	0																	

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
21 長野県社会福祉協議会活動支援事業費 [050401]   地域福祉課	社会福祉活動を振興し、県民の福祉の向上を図るため、長野県社会福祉協議会が実施する各種事業に対し助成等を行います。 また、住民が主体となる災害時の避難体制の整備や生活困窮者等に対して就労や居住を支援する取組を推進します。 【創】 ・災害時住民支え合いマップの作成を加速化するため支援員を増員するとともに、モデル避難訓練を実施 ・市町村が行う被災者の孤立防止のための見守りや日常生活上の相談対応等を支援 【創】 ・「長野県あんしん未来創造」サポート事業(就労・住居の確保に向けた身元保証、入居保証) ・福祉サービスの利用手続、日常的な金銭管理等の援助 ・福祉サービスに関する苦情解決 ・生活福祉資金の貸付 ・ボランティア活動、住民支え合い活動の支援 ・災害時における福祉支援体制の強化			*「災害時住民支え合いマップ」の策定率:100%(2021年度)
	R2予算	248,829	R1当初	222,372
◎ 社会的援護の促進				
22 信州パーソナル・サポート事業費 [050403]   地域福祉課	生活に困窮している方の自立を促進するため、一人ひとりに適した包括的、継続的な支援を行います。 1 自立相談支援事業 生活困窮者の相談にワンストップ型で対応し、生活や就労を支援 2 住居確保給付金事業 離職者等の住居喪失者に家賃費用を有期で支給 3 就労準備支援事業 生活習慣の形成や社会的自立のための訓練等を実施 4 一時生活支援事業 住居喪失者へ緊急一時的に食事や宿泊場所を提供 5 家計改善支援事業 家計相談を通じて相談者の家計再生を支援 6 研修等従事者スキルアップ事業 支援員等を対象に研修を実施 【創】 7 生活困窮家庭の子どもに対する学習・生活支援事業 生活困窮家庭の子どもに対して訪問による学習・生活支援を実施(実施予定地域 10地域→18地域) 【創】 8 自立相談支援の機能強化事業 就職氷河期世代をはじめとするひきこもり状態の方の自立に向けて適切な支援機関につなぐ伴走コーディネーターを県生活就労支援センター(まいさぼ)4か所に配置			*県の生活就労支援センター(まいさぼ)の支援による就労・増収率75%(2020年度)
	R2予算	182,340	R1当初	163,260

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
23 地域共生社会推進事業費 [050401]  地域福祉課	制度ごとの縦割りの体制では対応が困難な課題に対し、市町村における世帯単位で課題を包括的に受け止めることのできる相談体制の構築を支援するとともに、地域住民と協働して課題解決に取り組むことのできる人材の養成を行います。 <ol style="list-style-type: none"> 1 多機関の協働による包括的支援体制構築事業 <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援包括化推進員の配置 ・市町村におけるモデル的包括的支援の実施 2 共生のまちづくり推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉コーディネーター総合研修の実施 ・包括化推進員研修の実施 			*相談支援体制構築市町村数:77市町村(2022年度)
	R2予算	11,024	R1当初	10,162
◎ 人生二毛作社会の実現				
24 人生二毛作社会推進事業費 [050502]    健康増進課	シニア世代が培ってきた知識や経験を活かして社会参加する「人生二毛作社会」づくりを推進するため、長野県長寿社会開発センターのシニア活動推進コーディネーターによる関係機関の連携強化や、シニアの社会参加に必要な仕組みづくり等を進めます。 <ol style="list-style-type: none"> 1 長野県長寿社会開発センター運営事業補助金 シニア大学社会活動推進員の配置 13名 2 人生二毛作社会推進事業 シニア活動推進コーディネーターの配置 11名 			*シニア大学卒業後のボランティア活動・市民活動実施(予定)率:44.2%(2018年度)→前年度実績以上(2020年度)
	R2予算	122,132	R1当初	122,018
◎ 妊娠・出産の安心向上				
25 母子保健等推進事業費 [050701]  保健・疾病対策課	安心して妊娠・出産できる環境を整備するとともに子どもの健全育成を図るため、市町村の母子保健事業に対する支援、不妊治療を行う方や慢性疾患を抱える患者家族等への支援を行います。 <p>【拡】・ホームページを新設し、不妊治療に関する情報の発信を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不妊・不育専門相談センターにおける不妊・不育相談の実施 ・市町村の母子保健事業への専門的・技術的支援 ・思春期ピアカウンセラー養成講座の開催 ・特定不妊治療を受けている夫婦に対する治療費の一部を助成 <p>【拡】・移行期医療支援センターを新設し、小児期から成人期への移行期にある慢性疾患患者に対する支援を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児慢性特定疾患に係る医療費の一部を助成 			
	R2予算	845,945	R1当初	873,777

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 障がい者の文化芸術・スポーツ振興				
26 障がい者文化芸術振興事業費 [050902]  障がい者支援課	障がい者の優れた芸術作品を県民が鑑賞する機会を設け、県民の障がい者に対する理解促進や障がい者の社会参加を促します。 ・県内の障がい者の芸術作品による展覧会「ザワメキアート展」の開催 ・東京2020NIPPONフェスティバルへの参画による東京オリンピック・パラリンピックとの連携	(一部 文化振興基金活用事業)		
	R2予算	14,536	R1当初	6,206
27 障がい者スポーツ振興事業費 [050902]  障がい者支援課	2027年全国障害者スポーツ大会の本県での開催に向けて、障がい者スポーツの各種大会の開催、競技スポーツの普及、障がい者スポーツの理解促進、指導者養成や競技団体強化等を行います。 1 障がい者スポーツ振興事業 ・長野車いすマラソン大会、障がい者スポーツ大会(地区大会及び県大会)、県障がい者スキー大会等の開催 【新】 ・県民が障がい者スポーツに親しむ文化の創出やボッチャ等を通じた障がい者理解や交流機会の拡大のための大会開催 【新】 ・2027年全国障害者スポーツ大会に向けて、本県代表選手となる人材の発掘、選手・指導者の育成及び競技団体の体制強化 【新】 ・東京2020パラリンピックの聖火フェスティバルの開催 2 長野県障がい者スポーツ協会業務支援事業 ・(公財)長野県障がい者スポーツ協会の運営費や障がい者スポーツ振興活動に対する助成			
	*障がい者の主なスポーツ大会、イベント、教室等の参加者数: 15,742人(2018年度)→前年度実績以上(2020年度) (一部 地方創生推進交付金、ふるさと信州寄附金基金、福祉基金、こどもの未来支援基金活用事業)			
	R2予算	113,128	R1当初	78,176

※【新】:新規事業
 【創】:しあわせ信州創造経費事業
 【地】:地域振興局長の要望・提案反映事業







事業名 〔事業改善シート番号〕 (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 持続可能な社会の構築				
1 信州環境カレッジ事業費 [060101]  環境政策課	気候変動問題をはじめ、県民の環境に対する意識の向上と、実践的な行動を促すため、県民に向けて環境教育に関する情報を一元化して発信するとともに、環境教育に取り組む団体等の活動を支援します。 【新】 ・受講機会の拡大に向け気候変動問題等に関するインターネット講座の開設 【拡】 ・認知度向上に向けた情報発信(インターネットツールを活用したPRなど) ・気候変動問題に関する「カリキュラムコース」の設置 ・講座提供者に対する経費支援 *信州環境カレッジ受講者数:10,000人(2020年度) (環境自然保護基金活用事業)			
【新】 2 「2050ゼロカーボン」県民行動促進事業費 [060101]  環境政策課	気候変動への危機感を県民全体で共有し、2050ゼロカーボンに向けて県民一丸となって取り組むため、機運の醸成を図ります。 ・「気候非常事態宣言」について各種広報媒体による県民への情報発信 ・「長野宣言」に賛同する自治体を中心としたシンポジウム・交流会の開催及び国際会議での発信 *温室効果ガス総排出量:13,300千t-CO ₂ (2020年度) (一部 環境自然保護基金活用事業)			
◎ 脱炭素社会の構築				
3 次期長野県環境エネルギー戦略構築事業費 [060201]  環境エネルギー課	より実効性の高い次期「長野県環境エネルギー戦略」を策定するため、県民、企業、団体等の意見を集約するとともに、重点プロジェクトの構築等を行います。 【新】 ・ゼロカーボンミーティングの開催 ・地球温暖化対策専門委員会の開催 ・重点プロジェクトの構築			





事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
4 自然エネルギー推進事業費 [060202]   	自然エネルギー発電事業者の事業化の支援や、建物ごとの太陽光発電・太陽熱利用のポテンシャルを見える化した「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」の活用により、自然エネルギーの普及拡大を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・建物所有者が負担なし(初期投資0円)で太陽光発電を導入できるよう、自然エネルギー発電事業者が行う設備導入に対して収益納付型補助制度により支援 ・住民と接する機会が多い電器機械器具小売業者と連携し、ポテンシャルマップを用いて、太陽光・太陽熱の利用を啓発 *発電設備容量でみるエネルギー自給率:98.3%(2018年度)→124.3%(2020年度) (自然エネルギー地域基金活用事業)			
環境エネルギー課	R2予算	144,479	R1当初	169,373
5 地球温暖化適応策推進事業費 [060203]   	気候変動に関する科学的データや適応策の事例などの情報収集・提供等を行う「信州気候変動適応センター」において、気候変動適応に向けた市町村や企業の取組を支援します。 <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動に関するデータの市町村・企業への提供方法の確立 ・気候変動の分野別の影響評価を実施 			
環境エネルギー課	R2予算	35,349	R1当初	47,895
◎ 自然環境の保全と利用				
6 希少種戦略構築事業費 [060501]   	地球温暖化適応策として、ライチョウなどの希少野生動植物の保護対策を実施し、効果的な保護活動を推進します。 【新】 ・クラウドファンディング型ふるさと信州寄付金を活用し、第1弾としてライチョウ保護を担う高度技術者の育成と目撃情報収集アプリの開発を実施 ・中央アルプスのライチョウ生息環境調査 *ライチョウ保護を担う高度技術者の育成:15名(2020年度) (一部 ふるさと信州寄附金基金、環境自然保護基金活用事業)			
自然保護課	R2予算	9,833	R1当初	5,992
【地】 7 信州ネイチャーセンター構築事業費 [060502]   	豊かな自然とふれあうエコツーリズムの推進拠点とするため、霧ヶ峰自然保護センターに展望テラスを整備するなど自然保護センターの機能強化を図ります。 【新】 ・霧ヶ峰自然保護センターの改修(設計)及び情報発信強化 ・質の高いエコツーリズムガイドの養成(研修会開催) *霧ヶ峰自然保護センター利用者数:12,865人(2019年度)→20,000人(2020年度) (一部 森林づくり県民税基金活用事業)			
自然保護課	R2予算	18,107	R1当初	11,529

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
【新】 8 中央アルプス国定公園(仮称)重点整備支援事業補助金 [060503]  自然保護課	中央アルプス国定公園(仮称)において、自然環境の保全及び公園利用の推進を図るため、施設整備を行う市町村を支援します。 ・事業主体 市町村 ・補助率 72.5/100以内			R2予算 71,799 R1当初 0
【新】 9 御嶽山ビジターセンター整備事業費 [060503]   自然保護課	自然公園利用者や登山者への情報提供及び学習拠点とするため、御嶽山ビジターセンターを整備し、御岳県立公園の利用推進を図ります。 ・御嶽山ビジターセンターの整備に向けた測量・地質調査、設計及び再生可能エネルギーの導入検討			R2予算 36,295 R1当初 0
【新】 10 登山道災害復旧早期支援事業費 [060503]  自然保護課	自然災害により被災した登山道について、市町村等による早期復旧を支援し、自然公園の持続的な利用を図ります。 ・事業主体 市町村、山小屋関係団体 ・補助率 3/4、災害復旧に必要な資材購入費10/10			(ふるさと信州寄附金基金活用事業) R2予算 30,000 R1当初 0
◎ 水環境の保全				
【地】 11 諏訪湖創生ビジョン推進事業費 [060302]   水大気環境課	「泳ぎたくなる諏訪湖」、「シジミが採れる諏訪湖」に向けた環境改善を推進し、人と生き物が共存し、誰もが訪れたくなる諏訪湖を目指します。 【新】 ・貧酸素発生メカニズムの解明に向けた湖内の流況調査 ・湖内の溶存酸素濃度測定、湖底の底質性状に関する研究等 ・官民協働による湖内のヒシの除去 ・放流したシジミや湖畔に生息する動植物のモニタリング調査			*COD(75%値):5.0mg/L(2018年度)→4.8mg/L(2021年度) (一部 環境自然保護基金活用事業) R2予算 15,379 R1当初 27,190







事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
【新】 12 水道事業経営基盤強化 支援事業費 [060303]   水大気環境課	人口減少社会の中でも安心安全な水道水を届けるため、水道事業の経営基盤強化に有効な広域連携を推進します。 ・広域連携の検討に向け、統一的な経営指標等を用いた経営状況の現状分析・将来推計			R2予算 23,715 R1当初 0
13 流域下水道事業費 (災害復旧分) [060401]    生活排水課	台風第19号災害により被災した千曲川流域下水道終末処理場の復旧工事を実施します。 ・実施箇所 クリーンピア千曲(下流処理区) ・実施内容 電気・機械等設備の復旧			R2予算 6,300,000 R1当初 [R1.11月補正等] 0 [10,507,224]
◎ 循環型社会の形成				
14 “チャレンジ800”ごみ減量 推進事業費 [060601]    資源循環推進課	「ごみ減量日本一」継続のため、県民や市町村等と協働し、食品ロス及びプラスチックごみ削減を主とした廃棄物の3Rの取組を推進します。 ・「残さず食べよう30・10運動」等の推進 ・「信州プラスチックスマート運動」の推進 ・様々な媒体を活用した啓発			*1人1日当たり一般廃棄物排出量:847g(2013年度)→795g(2020年度) (一部 環境自然保護基金活用事業) R2予算 10,843 R1当初 10,213

※【新】:新規事業
 【創】:しあわせ信州創造経費事業
 【地】:地域振興局長の要望・提案反映事業

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 産業復興の支援				
1 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業費   産業復興支援室	被災した中小企業等がグループを形成して「復興事業計画」を策定し、県の認定を受けた場合に、そのグループに参加する事業者が行う施設復旧等の費用の一部を支援します。 ・補助対象者 台風第19号により被害を受けた中小企業者及び中小企業事業協同組合等 ・補助対象経費 施設、設備の復旧費用等 ・補助率 3/4以内(中堅企業等は1/2以内) ・補助限度額 1者当たり15億円 R2予算 6,601,421 R1当初 [R1.11月補正] 0 [5,283,187]			
2 地域企業再建支援事業費   産業復興支援室	被災した中小企業等が事業を再建し、持続的発展に向けて取り組む復旧や販路開拓等の費用の一部を支援します。 ・補助対象者 台風第19号により被害を受けた中小企業者及び中小企業事業協同組合等 ・補助対象経費 広報費、展示会出展費用等 ・補助率 3/4以内 ・補助限度額 (下限) 1者当たり200万円超 (上限) 1者当たり3,000万円 R2予算 518,250 R1当初 [R1.11月補正] 0 [525,000]			
◎ IT人材・IT産業の集積				
【創】 3 信州ITバレー構想推進事業費 [070403]   創業・サービス産業振興室	産学官が連携しIT人材・IT産業の集積を目指す信州ITバレー構想を実現するため、県内の先進的なプロジェクトへの重点支援や国内外への情報発信・プロモーションを実施し、成功事例を創出・波及します。 【新】・ワールドIT人材フォーラム(仮称)の開催やナガノITイノベーションデイズ(仮称)の実施により国内外への情報発信・プロモーションを展開 ・信州ITバレー推進協議会に専門人材を配置し、県内の先進的なプロジェクトを重点支援 *IT産業の1従業員当たりの売上高:1,507万円(2017年)→2,000万円(2025年) *AI・IoT等導入率:9.4%(2018年度)→50.0%(2021年度) (地方創生推進交付金活用事業) R2予算 32,088 R1当初 [R1.9月補正] 0 [16,749]			

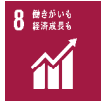
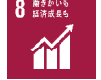


事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
◎ 成長期待分野への展開								
【創】 4 信州医療機器事業化促進・グローバル展開事業費 [070501]  9 産業と技術革新の基盤をつくろう ものづくり振興課	本県の強みである材料技術や精密加工技術などを活かした県内企業の本格的な医療機器産業への参入を促進するため、国内における新規医療機器の開発・事業化と世界市場への医療機器部材の供給、医療機器開発人材の育成を支援します。 【新】 ・県内企業や大学等の人材が医療機器開発人材の育成講座を受講する際の経費を支援 ・専門家の知見を活用し、医療機器の開発・事業化を支援(信州医療機器事業化開発センター) ・市場調査に基づき世界市場への医療機器部材の供給を支援(信州メディカルデバイスグローバル展開センター) *医療機器開発支援件数:10件(2020年度) *海外への部材供給支援件数:10件(2020年度) *医療機器開発人材の育成件数:5件(2020年度) (地方創生推進交付金活用事業) <table border="1" data-bbox="549 835 1500 902"> <tr> <td>R2予算</td> <td>68,657</td> <td>R1当初</td> <td>62,657</td> </tr> </table>				R2予算	68,657	R1当初	62,657
R2予算	68,657	R1当初	62,657					
【地】 5 航空機システム拠点形成推進事業費 [070501]  9 産業と技術革新の基盤をつくろう ものづくり振興課	県内における航空機産業の集積化を加速するため、航空機システムに関する人材育成から研究開発、実証試験までを一貫して支援します。 ・事業主体 長野県、公益財団法人長野県テクノ財団 公益財団法人南信州・飯田産業センター ほか ・補助率 1/2～10/10(補助金) *航空機産業に取り組む企業数:75社(2018年度)→100社(2020年度) (地方創生推進交付金活用事業) <table border="1" data-bbox="549 1207 1500 1274"> <tr> <td>R2予算</td> <td>55,582</td> <td>R1当初</td> <td>62,784</td> </tr> </table>				R2予算	55,582	R1当初	62,784
R2予算	55,582	R1当初	62,784					
【新】【地】 6 環境負荷低減等に向けた革新的材料技術活用促進事業費 [070501]  9 産業と技術革新の基盤をつくろう ものづくり振興課	環境負荷低減等を実現するものづくり産業を創出するため、大学等の革新的な材料技術と県内ものづくり企業の優れた加工技術を融合し、素材や生産工程の高度化等を図る取組を支援します。 ・産学官で構成するコンソーシアムの構築 ・県内企業の材料高度化等のモデルとなるプロジェクトの構築 *コンソーシアムの設置:1件(2020年度) *モデルプロジェクトの構築:3件(2020年度) *プロジェクト実施による獲得金額:100,000千円以上(2029年度) <table border="1" data-bbox="549 1655 1500 1711"> <tr> <td>R2予算</td> <td>10,000</td> <td>R1当初</td> <td>0</td> </tr> </table>				R2予算	10,000	R1当初	0
R2予算	10,000	R1当初	0					
7 食品製造業振興ビジョン推進事業費 [070502]  9 産業と技術革新の基盤をつくろう ものづくり振興課	産官学連携による食品開発や、機能性の科学的根拠の取得を行うとともに、発酵食品等の情報を県内外に広く発信し、ブランド化を推進します。 【新】 ・インフルエンサーの招へい、発酵ツアーの企画提案による「発酵・長寿」ブランドの発信 ・コーディネーターの配置による機能性食品開発への支援 *新食品開発件数:20件(2019年度)→20件(2020年度) (地方創生推進交付金活用事業) <table border="1" data-bbox="549 2047 1500 2105"> <tr> <td>R2予算</td> <td>21,485</td> <td>R1当初</td> <td>24,410</td> </tr> </table>				R2予算	21,485	R1当初	24,410
R2予算	21,485	R1当初	24,410					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
8 産業集積促進事業費 [070303]  産業立地・経営支援課	今後成長が見込まれる産業分野を中心に集中的な企業誘致を行うとともに、信州創生に向け本社・研究所等の誘致に取り組み、県内産業の振興・稼ぐ力を高めます。 【拡】 ・ICT産業の立地に対する助成について助成額を拡充 ・新規立地企業の設備投資等に対する助成 ・本社等の移転に対する助成 *企業立地件数:26件(2020年) (一部 ふるさと信州寄附金基金活用事業)			
9 SDGs推進企業支援事業費 [070101][070302]  産業政策課 産業立地・経営支援課	長野県SDGs推進企業登録制度の普及・PRやSDGsに取り組む中小企業の経営価値・社会的価値の向上を促し、事業機会の創出・拡大を支援することで、持続可能な社会と産業振興の実現を目指します。 【新】 ・専用WEBサイトによる長野県SDGs推進企業登録制度・登録企業のPR 【新】 ・SDGsをテーマとしたビジネスマッチングの開催 ・SDGsを活用した取組への助成と伴走支援 *長野県SDGs推進企業登録制度の登録数:400者(2020年) (地方創生推進交付金活用事業)			
◎ 日本一創業しやすい県づくり				
【創】 10 創業・起業支援強化事業費 [070402]  創業・サービス産業振興室	次世代産業を創出するため、県内の創業に関する情報を集約し、創業を志す者や企業、大学関係者等の交流の中から新たなビジネスアイデアを創造し、創業を支える環境の整備等により、ベンチャーエコシステムの形成を目指します。 【新】 ・サザンガク(松本市)と連携した創業支援拠点の新設 ・スタートアップ期の事業者の伴走支援を実施し、成長を加速化 ・地域の課題をビジネスの手法で解決する創業者に対し助成 *開業率:3.7%(2017年度)→6%(2021年度) (一部 地方創生推進交付金活用事業)			
◎ 新しい働き方の促進				
【創】【地】 11 リゾートテレワーク推進事業費 [070401]  創業・サービス産業振興室	首都圏等からの新たな人の流れを創出し、地域の活性化を図るため、リゾート地で一定期間、「仕事」と「休暇」を両立する新たなライフスタイル(ワーケーション)の受入体制構築・PRを実施します。 【新】 ・東京オリンピック・パラリンピックを契機とした全国イベントの開催 ・県内のリゾートテレワーク受入環境づくりを支援 ・都市圏企業等を対象としたPRの実施 *リゾートテレワーク実施者数:400人(2020年度) (地方創生推進交付金活用事業)			

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 県内企業の経営力向上支援				
12 中小企業融資制度資金 [070304]  	金融機関、長野県信用保証協会等と協調し、中小企業者に低利な資金をあっせんするとともに、信用保証料の一部を補助することにより、中小企業者の事業活動に必要な資金を円滑に供給します。 【新】 ・信州創生推進資金(IT産業向け)の新設 【拡】 ・信州創生推進資金(事業承継向け)の拡充(貸付利率を0.1%引き下げるとともに貸付対象者を拡充) ※融資可能額700億円を維持しつつ、預託実績を踏まえ予算額を減額しました。 *県施策に適合する方向へ中小企業者を誘導する資金の利用件数:830件(2020年度)			
【創】 13 中小企業経営力向上事業費 (一部再掲) [070302]  	県内中小企業の経営力の向上を図るため、AI・IoT等先端技術の利活用や、中核企業の育成支援、プロフェッショナル人材の活用による経営革新などの取組を支援します。 ・専門人材によるマッチング支援や先端ツールの導入支援により、県内中小企業のAI・IoT等先端技術の利活用を促進 ・産業支援機関の連携により中核企業へのステップアップを支援 【拡】 ・プロフェッショナル人材戦略拠点に新たに副業・兼業担当マネージャーを配置し、県内企業と県外人材マッチングを支援 *製造業の従業員一人当たり付加価値額:1,260万円(2020年) (一部 地方創生推進交付金活用事業)			
14 小規模事業・中小企業連携組織支援事業費 [070102]  	小規模事業者の経営改善を支援するとともに、中小企業者の事業活動の共同化や経営基盤の強化を図ります。 ・事業主体 商工会、商工会議所及び各連合会 長野県中小企業団体中央会 ・補助率 10/10以内 *巡回・窓口相談回数:148,000回(2020年度) *講習会等による指導回数:2,250回(2020年度) *講習会等参加者数:38,000人(2020年度)			
◎ 地酒産業の振興・活性化 15 日本酒・ワイン等振興事業費 [070601] 	県産日本酒やワイン等の品質向上やPRにより、信州地酒のブランド化、認知度向上を図り、信州地酒産業の活性化を目指します。 ・日本酒醸造指導を目的とした醸造専門家等の配置 ・里親ワイナリー制度による新規参入希望者への技術習得支援 *全国新酒鑑評会での純米酒の金賞受賞数:1蔵(2019年度)→3蔵(2020年度) *里親ワイナリー研修受講者3名(2019年度)→4名(2020年度) (一部 ふるさと信州寄附金基金、地方創生推進交付金活用事業)			
産業立地・経営支援課	R2予算	30,483,115	R1当初	47,279,883
産業立地・経営支援課	R2予算	141,014	R1当初	135,364
産業政策課	R2予算	2,474,310	R1当初	2,505,516
日本酒・ワイン振興室	R2予算	35,186	R1当初	43,192


事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 産業人材の育成・確保				
16 産業人材育成支援事業費 [070701] 	産業人材を育成・確保していく上で直面している様々な課題に対応するため、産学官関係者が連携し、県民のライフステージに応じたキャリア教育やリカレント教育などの支援を図ります。 【新】 ・企業内のIT化を推進する人材を育成するための講習会を開催 ・児童生徒段階からものづくり等に接する機会を提供する講座等を実施			
人材育成課	*信州・未来のひとづくり塾受講者数:1,789人(2018年度)→1,800人(2020年度) (一部 地方創生推進交付金活用事業)			
	R2予算	195,039	R1当初	196,103
17 工科短期大学校・技術専門学校運営事業費 [070702] 	地域での就業を促進するため、必要な技能・知識等の習得に向けた職業訓練を実施します。 ・新規学卒者や離転職者等を対象とした職業訓練を工科短期大学校・技術専門学校で実施 ・離転職者や障がい者を対象とした職業訓練を民間教育訓練機関等に委託			
人材育成課	*工科短期大学校就職率:99%(2018年度)→100%(2020年度)			
	R2予算	1,115,626	R1当初	1,007,447
18 NAGANOで働く魅力発信事業費 [070802] 	若年人材の県内企業への就業を促進するため、インターンシップの推進、シューカツNAGANO応援隊と学生との交流会、SNSを活用した情報発信等を実施します。 【新】 ・信州UIJターンアンバサダーによるUIJターン促進のための長野県の魅力発信 【拡】 ・インターンシップマッチングフェアを開催(3回→4回) ・インターンシップ参加経費を助成 ・シューカツNAGANO応援隊と学生との交流会を開催 ・ポータルサイト「シューカツNAGANO」による県内就職情報の発信			
労働雇用課	*Uターン就職率:40%(2020年度) (一部 地方創生推進交付金活用事業)			
	R2予算	23,337	R1当初	24,789
【新】 19 社会人を対象としたUIJターン促進事業費 [070802] 	深刻な県内産業の人手不足の解消や人口の社会増を図るため、都市部在住の第二新卒者を含む社会人をターゲットに県内企業への就業を促進します。 ・首都圏在住社会人向けUIJターン転職説明会の開催 ・自社及び地域に関する魅力発信力の向上等を図る企業向け研修会の開催			
労働雇用課 信州暮らし推進課	*移住者数:2,800人(2020年度) (地方創生推進交付金活用事業)			
	R2予算	17,108	R1当初	0



事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
20 ジョブカフェ信州運営事業費 [070802] 	若年者の職業的自立を促し安定した雇用に結びつけるとともに、県内企業の若手人材確保のため、就職氷河期世代への就労支援を充実するほか、学生を含め45歳未満までの若年者を対象に就労支援を実施します。 【新】 ・正社員チャレンジ事業において、新設の専門相談員(メンター)によるマンツーマン研修を実施 【拡】 ・シューカツNAGANOキャリア相談室(銀座NAGANO内)による首都圏大学との連携や県内企業支援を強化 ・若年者の就業支援のため、キャリアコンサルティングや職業紹介等のサービスをワンストップで提供							
労働雇用課	*ジョブカフェ信州利用者の就職者数:730人(2020年度) <table border="1" data-bbox="549 672 1500 739"> <tr> <td>R2予算</td> <td>85,887</td> <td>R1当初</td> <td>82,859</td> </tr> </table>				R2予算	85,887	R1当初	82,859
R2予算	85,887	R1当初	82,859					
21 女性・障がい者・高齢者等の就業支援事業費 [070801][070802]   	労働力人口のさらなる減少が見込まれる中、県内産業の活力維持のために必要となる様々な人材を育成・確保するため、女性・障がい者・高齢者等の多様な人材の就業を支援します。 ・地域ごとに女性就業支援員を配置し、女性に対する相談からインターシップまでワンストップの就業支援等を実施 ・就業継続のためのセミナーや交流会を開催 【拡】 ・就職困難者に対する職業紹介等の就労支援を新たにひきこもり等を対象に加えて実施 【拡】 ・障がい者雇用の普及啓発セミナーや合同企業説明会に加え新たに企業見学ツアーを開催 ・生きがい就労をテーマとした公開講座を開催							
労働雇用課	*事業に参加した女性の就職者数:300人(2020年度) *事業参加企業における新規雇用障がい者数:30名(2020年度) *公開講座に参加した高齢者の就職者数:60人(2020年度) (一部 ふるさと信州寄附金基金、地方創生推進交付金活用事業) <table border="1" data-bbox="549 1321 1500 1388"> <tr> <td>R2予算</td> <td>88,682</td> <td>R1当初</td> <td>84,347</td> </tr> </table>				R2予算	88,682	R1当初	84,347
R2予算	88,682	R1当初	84,347					
【創】 22 外国人の就業促進事業費 [070802] 	外国人材の県内企業への就業を促進するため、雇用についての企業向けサポート窓口の設置や、外国人材向けの合同企業説明会(グローバルキャリアフェア)を実施します。 【新】 ・外国人材を雇用したい企業が相談できるサポート窓口を設置 ・外国人材向けの合同企業説明会を開催							
労働雇用課	*相談企業のうち、採用に結びついた割合:80% *グローバルキャリアフェア等における留学生等就職内定者数:6人(2020年度) (地方創生推進交付金活用事業) <table border="1" data-bbox="549 1769 1500 1832"> <tr> <td>R2予算</td> <td>10,513</td> <td>R1当初</td> <td>2,658</td> </tr> </table>				R2予算	10,513	R1当初	2,658
R2予算	10,513	R1当初	2,658					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
【創】 23 UIJターン就業・創業移住 支援事業費 [070802]  労働雇用課	県内へのUIJターンによる中小企業等への就業及び地域課題解決型の創業を促進するため、移住に係る経費を助成します。 【拡】 ・マッチングサイトの検索機能の充実 ・県内中小企業等に就職する三大都市圏からの移住者に対し、移住経費の一部を助成 ・地域課題の解決につながる創業を行う三大都市圏からの移住者に対し、移住経費の一部を助成 *移住者数:2,800人(2020年度) (一部 地方創生推進交付金活用事業)			
	R2予算	52,650	R1当初	46,060
◎ 稼ぐ力とブランド力向上				
【創】 24 県産品国内販路開拓事業費 [070901]  営業局	本県の「稼ぐ力」と「ブランド力」の向上を図るため、令和元年度に開設した県産品マッチングサイトの活用や、県外バイヤー・シェフ等の県内への招へいにより、県外との強固なネットワークの構築を推進します。 (対象:農産物、加工食品、伝統工芸品等) 【拡】 ・県産品マッチングサイトを活用した商談機会の充実及びバイヤーへの情報発信の強化 【拡】 ・シェフ等との連携による産地商談交流会を通じた県産品ブランド発信の強化 *「しあわせ商談サイトNAGANO」への登録サプライヤー数:400社以上 *「しあわせ商談サイトNAGANO」への登録バイヤー数:300社以上 *県外・海外バイヤー・シェフ等の県内への招聘件数:80件以上 (一部 地方創生推進交付金活用事業)			
	R2予算	94,276	R1当初	128,884
【創】 25 県産品海外販路開拓・ブランド発信事業費 [070901]  営業局	本県産品の本格的な海外展開を推進するため、海外輸出に向けた県内の仕組みづくりや、海外でのブランド発信を推進します。 【新】 ・海外レストランや輸入商社とのネットワークの構築 【新】 ・県産品の欧州市場への展開に向けた市場調査及びブランド発信 ・海外展示商談会への出展支援や海外バイヤー商談会等の開催 *海外輸出に取り組む県内事業者数:100社以上 (一部 ふるさと信州寄附金基金、地方創生推進交付金活用事業)			
	R2予算	42,390	R1当初	23,495
26 工業製品等国内外販路開拓推進事業費 [070301]  産業立地・経営支援課	県内中小企業の工業製品のマーケティング力強化を図るため、販路開拓や受発注取引の拡大に向けた取組を推進します。 ・マーケティングに関する相談対応、助言 ・工業製品などの国内外展示会等への出展支援 *受発注取引あっせん紹介件数:1,300件(2020年度) *国内販路開拓商談件数(工業製品):3,514件(2020年度) *海外販路開拓商談件数(工業製品):490件(2020年度)			
	R2予算	99,692	R1当初	103,294

※【新】:新規事業
 【創】:しあわせ信州創造経費事業
 【地】:地域振興局長の要望・提案反映事業

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
◎ 観光ブランドの創造								
1 観光振興緊急対策事業費 [080203]    観光誘客課 国際観光推進室	台風第19号災害や雪不足、海外からの観光客の減少に対応し、宿泊キャンセルの早急な回復と観光需要の喚起を図るため、地域が連携する取組などを支援します。 【新】 ・インバウンド旅行者を対象とした県独自の宿泊助成 ・地域のDMO等が関係者と協働して実施する緊急対策への助成 <table border="1" data-bbox="561 689 1505 757"> <tr> <td>R2予算</td> <td>100,000</td> <td>R1当初 [R1.11月専決]</td> <td>0 [20,000]</td> </tr> </table>				R2予算	100,000	R1当初 [R1.11月専決]	0 [20,000]
R2予算	100,000	R1当初 [R1.11月専決]	0 [20,000]					
【新】 2 東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたプロモーション事業費 [080204][080301][070401][070901]    観光誘客課 国際観光推進室 営業局 創業・サービス産業振興室	世界中から東京オリンピック・パラリンピック関係者、メディア、旅行者が集中して訪日する機会を捉え、長野県の認知度や興味関心の向上を図るため、県内観光地及び県産品の魅力を効果的に発信することにより、外国人旅行者の誘客促進及びブランド力強化を進めます。 <ul style="list-style-type: none"> ・訪日海外メディア等の県内への招請 ・広域連携によるデジタルプロモーション ・中部国際空港からの訪日外国人旅行者の誘導 ・リゾートテレワークの推進 ・県内市町村と連携したNAGANOウェルカムハウス(仮称)の設置 ・選手村やパラリンピック大会等への食材・県産品提供PR ・各国のオリンピックハウスでの県産品紹介 *延べ宿泊者数:2,115万人(2020年) *外国人延べ宿泊者数:240万人(2020年) *観光消費額:7,959億円(2020年) (一部 地方創生推進交付金活用事業) <table border="1" data-bbox="561 1339 1505 1406"> <tr> <td>R2予算</td> <td>45,965</td> <td>R1当初</td> <td>0</td> </tr> </table>				R2予算	45,965	R1当初	0
R2予算	45,965	R1当初	0					
3 MICE誘致基盤強化事業費 [080203]  観光誘客課	高い経済効果と発信効果が見込まれるMICEの誘致をさらに進めるため、推進体制の整備など誘致基盤の強化を行います。 【新】 ・国際MICEエキスポ(IME2021)への出展 ・県内での国際会議等の開催経費を助成 ・MICE誘致推進員の設置 *国際会議等の開催:10件(2020年度) <table border="1" data-bbox="561 1727 1505 1794"> <tr> <td>R2予算</td> <td>11,981</td> <td>R1当初</td> <td>7,809</td> </tr> </table>				R2予算	11,981	R1当初	7,809
R2予算	11,981	R1当初	7,809					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
【創】【地】 4 「Japan Alps Cycling(ジャパンアルプスサイクリング)」ブランド構築事業費 [080204]   観光誘客課	アルプスの雄大な景観や、歴史・文化など豊富な観光資源を活かし、本県を「サイクルツーリズムの聖地」として確立するため、自転車を活用した観光地域づくりを進めます。 【新】 ・サイクルツーリズムに関するマーケティング調査の実施 ・官民連携によるサイクルツーリズムの推進体制である「Japan Alps Cycling プロジェクト」による情報発信			
*延べ宿泊者数:2,115万人(2020年) *外国人延べ宿泊者数:240万人(2020年) *観光消費額:7,959億円(2020年) (地方創生推進交付金活用事業)				
R2予算		7,920	R1当初	6,098
◎ 観光地域の基盤づくり				
【新】【創】 5 HAKUBAVALLEY(ハクババレー)における観光地域づくり重点支援事業費 [080101]    山岳高原観光課 国際観光推進室	広域型DMOを中心とした持続可能な観光地域づくりを展開していくため、県が指定した「重点支援広域型DMO」(HAKUBAVALLEY TOURISM)をコントロールタワーとした観光地域づくりの取組に対して助成します。 ・通年型山岳高原リゾートのブランド形成や魅力発信 ・Wi-Fi、キャッシュレス決済、多言語案内標識などインバウンド受入環境の整備 (一部 地方創生推進交付金活用事業)			
R2予算		20,000	R1当初	0
6 観光業就業促進・生産性向上対策事業費 [080202]   観光誘客課	慢性的な人手不足への対策と、労働生産性を上げて「稼ぐ」観光地域づくりを担う人材育成策を推進し、観光業の就業促進と生産性向上を進めます。 【創】 ・観光業における外国人材の採用、地域への定着支援 ・つながり人口を活用した観光業地域プロデューサーの発掘・養成 ・観光インターンシップの推進 ・観光業就業促進・生産性向上協議会の運営			
*宿泊業、飲食サービス業就業者数:76,450人(2022年) (地方創生推進交付金活用事業)				
R2予算		14,171	R1当初	17,084




事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ インバウンド総合戦略の推進				
7 インバウンド戦略推進事業費 [080301]   国際観光推進室	インバウンド誘致を推進するため、外国人が興味を抱く多様な旅行商品の造成や受入環境の整備を進めるとともに、東京オリンピック・パラリンピックを契機としたプロモーション、マーケティングに基づく戦略的なプロモーションを実施します。 【新】 ・東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたプロモーション(再掲) 【新】 ・アウトドアと自然に異文化の要素を加えたアドベンチャーツーリズムの推進 ・外国人旅行者の長期滞在を促すNAGANOベスト1,000旅行商品造成 ・長野県内周遊フリーパス「NAGANO PASS」の造成・販売			
	*外国人延べ宿泊者数:240万人(2020年) (一部 地方創生推進交付金活用事業)			
	R2予算	95,305	R1当初	114,334

※【新】:新規事業
 【創】:しあわせ信州創造経費事業
 【地】:地域振興局長の要望・提案反映事業

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
◎ スマート農業の普及促進								
<p>【創】</p> <p>1 スマート農業導入加速化事業費 [090301][090304][090305] [090306][090401][090406]</p>    <p>農業技術課 園芸畜産課</p>	<p>農業の持続的な発展に向け、AI・ICT等を活用したスマート農業技術の積極的な導入を図るため、スマート農業機械のお試し導入を進めるとともに、ミニ研修会や農業大学校でのスマート農業教育を実施し、先端技術の農業現場への実装を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間企業と連携し農業経営体へ先端機器の「お試し導入」を実施 【新】・スマート農業に関するWebコンテンツを作成し、農業者への普及啓発を強化 【新】・農業大学校で外部講師によるスマート農業の講義・実習や、タブレット等を活用した授業を実施 ・タブレット型PCを活用した農業者への指導体制を整備 <p>*スマート農業技術の導入:80経営体(2020年度) (一部 地方創生推進交付金活用事業)</p> <table border="1" data-bbox="553 875 1495 943"> <tr> <td>R2予算</td> <td>16,933</td> <td>R1当初</td> <td>27,125</td> </tr> </table>				R2予算	16,933	R1当初	27,125
R2予算	16,933	R1当初	27,125					
◎ 消費者とつながる信州の「食」の推進								
<p>2 信州・食の“地消地産”推進事業費 [090202]</p>   <p>農産物マーケティング室</p>	<p>地域における食の地消地産を推進するため、給食事業者、宿泊・飲食事業者等の県内事業者が活用する食材の信州産への「置き換え」及びその供給拠点である農産物直売所の機能強化などを進め、信州産食材の利用拡大を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 【地】・農産物直売所を活用したホテル・旅館等への物流の仕組みづくり 【地】・農産物直売所間の相互供給体制の構築と人材育成研修会の開催 【新】・農産物直売所の情報発信のためのデータベース作成 ・学校給食等での県産農産物利用拡大に向けた食材活用技術講習の開催 <p>*売上高1億円以上の農産物直売所の売上総額: 162億円(2018年度)→180億円(2020年度) *学校給食における県産食材利用割合:46.8%(2018年度)→47.0%(2020年度) (一部 ふるさと農村活性化基金活用事業)</p> <table border="1" data-bbox="553 1532 1495 1599"> <tr> <td>R2予算</td> <td>3,308</td> <td>R1当初</td> <td>3,412</td> </tr> </table>				R2予算	3,308	R1当初	3,412
R2予算	3,308	R1当初	3,412					
<p>3 「おいしい信州ふード」の魅力発信事業費 [090201]</p>   <p>農産物マーケティング室</p>	<p>「おいしい信州ふード」の県内外への効果的な発信と新たな需要創出のため、生産者・消費者・事業者等の参加による県民運動を展開するとともに、「プレミアム」「オリジナル」「ヘリテージ」等によるブランド力の強化を図り、県産農畜水産物の魅力を一層高める取組を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 【新】・大学生と連携した「地域の食」の魅力づくりと発信 ・「おいしい信州ふード」SHOPと連携した地域のテーマ食材を使った料理等を提供するフェアの開催 ・信州プレミアム牛肉の認知度向上とブランド化推進 <p>*「おいしい信州ふード」SHOP新規加盟店数:50店(2020年度) (一部 ふるさと信州寄附金基金活用事業)</p> <table border="1" data-bbox="553 2027 1495 2094"> <tr> <td>R2予算</td> <td>7,298</td> <td>R1当初</td> <td>9,389</td> </tr> </table>				R2予算	7,298	R1当初	9,389
R2予算	7,298	R1当初	9,389					











事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 国際水準の農産物生産と輸出の拡大				
【新】 4 輸出向け産地づくり推進事業費 [090201]   農産物マーケティング室	輸出相手国のニーズに応えられる産地の育成を支援するため、輸出向け農産物の生産・出荷体制の構築に対する支援を実施します。 ・グローバル産地計画の策定と計画に基づく取組を支援 ・選果こん包施設の衛生管理等認証の取得を支援	*県産農産物の輸出額:12億1,700万円(2018年度)→20億円(2022年度)		
	R2予算	8,250	R1当初	0
5 有機農業プラットフォーム推進事業費 [090302]    農業技術課	有機農業を推進するため、有機農業志向者の技術の習得支援や実践者の技術向上を図るとともに、有機農業に関心を持つ生産者、消費者、実需者等で構成するプラットフォームの連携強化、販路拡大等の活動を支援します。 【新】 ・プラットフォーム参加者等による勉強会の開催、先進活動への支援 【新】 ・有機JAS制度等を推進する指導員の育成	*有機農業の取組面積:355ha(2015年度)→535ha(2022年度) *有機農業推進体制の整備市町村:30市町村(2017年度)→40市町村(2022年度)		
	R2予算	3,097	R1当初	362
◎ 農業を支える担い手の育成・確保				
6 農業労働力の安定確保支援事業費 [090701]   農村振興課	農業分野における労働力不足を解消するため、JA長野県農業労働力支援センター等関係機関と連携し、特定技能外国人、障がい者、高齢者及び子育て世代など多様な人材の農業就労に向けた取組を促進します。 【新】 ・特定技能外国人の雇用受入れ及び他県とのリレー雇用体制の試行 【新】 ・福祉事業所職員を対象とした農家での農業指導者技術習得研修の実施 ・求人運営サイトを活用した求人・求職情報の一元化及びマッチング ・ハローワークとの連携による相談会の開催	*中核的経営体数:9,707経営体(2018年度)→10,000経営体(2022年度)		
	R2予算	1,186	R1当初	681
◎ 農業生産の持続性の強化				
7 信州園芸産地生産力強化事業費 [090401]   園芸畜産課	長野県農業の多様な生産力を強化するため、高品質で付加価値の高い園芸作物等の生産・供給体制の確立を支援します。 【新】 ・海外需要の高い「もも」の生産拡大に取り組む産地に対する種苗導入や園地整備等を支援 ・革新的新技術の普及に対応した生産施設・機械等の導入を支援 ・品質向上、契約販売を推進するための集出荷施設等の整備を支援	*果樹戦略品種等の栽培面積:2,191ha(2018年度)→2,826ha(2022年度)		
	R2予算	1,049,882	R1当初	1,178,705

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
8 将来を担う種子生産者支援事業費 [090301][090404]   農業技術課 園芸畜産課	将来にわたり優良な主要農作物の種子の生産体制を維持するとともに、信州の伝統野菜等の品種の継承を図るため、種子生産者に対する支援を行います。 【新】 ・主要農作物の「種子生産ビジョン」の作成及び採種技術の強化に対する支援 ・伝統野菜等の種子生産者の採種技術の継承等に対する支援 *「長野県種子生産ビジョン」の作成(2020年度) (一部 ふるさと農村活性化基金、ふるさと信州寄附金基金活用事業)			
9 CSF対策事業費 [090501]   家畜防疫対策室	CSF(豚熱)の感染拡大を防止するため、飼養豚等へのCSFワクチン接種や野生イノシシのCSF感染確認検査、登山道等における消毒場所の設置を行います。 ・飼養豚等へCSFワクチン接種を実施 ・CSF感染イノシシ生息区域把握のための検査を実施 ・登山道や県庁舎等においてウイルスまん延防止のための消毒場所を設置			
◎ 農業農村の活性化				
【創】 10 農ある暮らし応援事業費 [090701]   農村振興課	定年帰農や半農半Xなど農ある暮らしを志向する者に対し、アドバイザーが農業に関する相談等に対応するほか、栽培・販売方法を学ぶ機会や体験・実践メニューを提供し、多様な人材を農業・農村に呼び込み、活性化を図ります。 【新】 ・農ある暮らし見学会の開催 ・フェイスブック等の活用による情報発信力強化 ・都市圏での農ある暮らし出前講座の開催 ・市町村等の研修へアドバイザーを派遣 ・定年帰農講座、入門研修の開催 *講座を受講した農ある暮らし実践者:100人(2020年度) (一部 地方創生推進交付金、ふるさと信州寄附金基金活用事業)			
11 農業資産等観光活用推進事業費 [090407][090603]    園芸畜産課 農地整備課	信州の疏水・ため池などの農業資産の魅力を観光資源や学びの教材として活用し、農村地域の活性化を図ります。 【新】 ・ため池の幅広い役割や魅力を発信する全国ため池フォーラムの開催 ・農業資産マップの作成や案内人養成研修会の開催による学びの推進 ・釣りを核とした地域振興の企画立案の助言・指導 *新たに観光資源として環境整備された疏水等の箇所数:5か所(2020年度) *釣りによる地域振興を図る取組への新規指導箇所数:1か所(2020年度) (一部 ふるさと農村活性化基金活用事業)			





事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)																								
◎ 農業基盤整備と防災・減災対策																									
12 農業農村整備補助公共事業費 [090603][090604]  農地整備課	農業水利施設の長寿命化、担い手への農地集積や所得向上につながる農地の整備、自然エネルギーの利用につながる農業用水を活用した小水力発電施設の整備、ため池の耐震化などの防災・減災対策、台風第19号により被災した浅川第一排水機場の復旧等に取り組みます。 【補助公共】 <table border="1" data-bbox="815 474 1367 745"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産基盤</td> <td>5,817,643千円</td> </tr> <tr> <td>うち緊急対策分</td> <td>200,035千円</td> </tr> <tr> <td>農地防災</td> <td>4,232,626千円</td> </tr> <tr> <td>うち緊急対策分</td> <td>1,128,750千円</td> </tr> <tr> <td>農村整備</td> <td>2,469,421千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,519,690千円</td> </tr> <tr> <td>うち緊急対策分</td> <td>1,328,785千円</td> </tr> </tbody> </table> 【受託災害復旧】 <table border="1" data-bbox="815 777 1367 846"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害復旧</td> <td>503,750千円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="553 878 1495 943"> <thead> <tr> <th>R2予算 [債務負担行為額]</th> <th>13,023,440 [11,508,800]</th> <th>R1当初 [R1.9月補正]</th> <th>12,719,543 [197,179]</th> </tr> </thead> </table>	区 分	予 算 額	生産基盤	5,817,643千円	うち緊急対策分	200,035千円	農地防災	4,232,626千円	うち緊急対策分	1,128,750千円	農村整備	2,469,421千円	計	12,519,690千円	うち緊急対策分	1,328,785千円	区 分	予 算 額	災害復旧	503,750千円	R2予算 [債務負担行為額]	13,023,440 [11,508,800]	R1当初 [R1.9月補正]	12,719,543 [197,179]
区 分	予 算 額																								
生産基盤	5,817,643千円																								
うち緊急対策分	200,035千円																								
農地防災	4,232,626千円																								
うち緊急対策分	1,128,750千円																								
農村整備	2,469,421千円																								
計	12,519,690千円																								
うち緊急対策分	1,328,785千円																								
区 分	予 算 額																								
災害復旧	503,750千円																								
R2予算 [債務負担行為額]	13,023,440 [11,508,800]	R1当初 [R1.9月補正]	12,719,543 [197,179]																						
13 農業農村整備県単独公共事業費 [090603][090604]  農地整備課	土地改良区等が行う小規模な水路の補修・改修に対する補助や、緊急的に行う山腹水路の補修、地すべり防止施設の補修等を行います。 <table border="1" data-bbox="815 1077 1367 1214"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産基盤</td> <td>71,477千円</td> </tr> <tr> <td>農地防災</td> <td>234,168千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>305,645千円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="553 1279 1495 1346"> <thead> <tr> <th>R2予算</th> <th>305,645</th> <th>R1当初 [R1.9月補正等]</th> <th>305,645 [122,366]</th> </tr> </thead> </table>	区 分	予 算 額	生産基盤	71,477千円	農地防災	234,168千円	計	305,645千円	R2予算	305,645	R1当初 [R1.9月補正等]	305,645 [122,366]												
区 分	予 算 額																								
生産基盤	71,477千円																								
農地防災	234,168千円																								
計	305,645千円																								
R2予算	305,645	R1当初 [R1.9月補正等]	305,645 [122,366]																						
14 直轄事業負担金  農地整備課	国が進める伊那西部地区や竜西地区における農業水利施設の補修・更新について、地元自治体として負担金を支出します。 <table border="1" data-bbox="815 1476 1367 1545"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産基盤</td> <td>106,448千円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="553 1612 1495 1673"> <thead> <tr> <th>R2予算</th> <th>106,448</th> <th>R1当初</th> <th>223,173</th> </tr> </thead> </table>	区 分	予 算 額	生産基盤	106,448千円	R2予算	106,448	R1当初	223,173																
区 分	予 算 額																								
生産基盤	106,448千円																								
R2予算	106,448	R1当初	223,173																						










※【新】:新規事業
 【創】:しあわせ信州創造経費事業
 【地】:地域振興局長の要望・提案反映事業

林務部

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 命を守る県づくりの推進				
【地】 1 みんなで支える里山整備 事業費 [100404]    森林づくり推進課	防災・減災を重点的に進めるため、ライフライン周辺の危険木の処理を前倒して実施するとともに、整備が必要な森林の間伐、里山の多面的な利活用を図るための里山整備を推進します。 【拡】 ・防災・減災のための森林整備 【拡】 ・ライフライン等保全対策 【拡】 ・県民協働による里山整備 *間伐面積5,800ha(2022年度) (森林づくり県民税基金活用事業)			
2 公共治山・県単治山事業費 [100401]    森林づくり推進課	山地災害や地すべりの防止、荒廃山地の機能復旧並びに治山施設に堆積した不安定土砂等の除去を行うことにより、水資源の確保、県土の強靱化並びに県民の生活環境の保全を推進します。 R2予算 4,529,739 R1当初 4,533,597			
◎ 次代の林業を担う組織・人づくり				
【地】 3 森林経営管理体制支援 事業費 [100104]   森林政策課	林業成長産業化と適正な森林の管理を目的とした「森林経営管理制度」を推進するため、市町村が広域的な対応を図るための体制づくりや森林経営管理制度の円滑な運用を進めるための支援を行います。 【新】 ・市町村の広域連携体制に対する支援 ・市町村森林管理マニュアル(技術編)の作成 *流域単位(または地域振興局単位等)での広域的な体制整備(2020年度) (森林環境譲与税活用事業)			
【地】 4 持続的な林業経営の確立 支援事業費 [100202]   信州の木活用課	林業成長産業化と適正な森林管理の推進に向け、森林整備の担い手としての「意欲と能力のある林業経営者」となる事業体の経営改善や技術力向上の取組を支援します。 【新】 ・森林組合の経営力向上や業務効率化等への取組に対する支援 ・経営管理体制、安全技術の向上等への取組に対する支援 *当事業による意欲と能力のある林業経営者育成数18事業体(2023年度) (森林環境譲与税活用事業)			

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
【新】 5 森林整備担い手育成確保 総合対策事業(次代の担い 手対策事業)費 [100202]  信州の木活用課	林業分野における労働力不足を解消するため、林業イメージアップのための ホームページ作成やVRシミュレーターを活用した林業体験により若年層への PRを図り、将来の林業への就職につなげます。			*本県における林業就業者2,200人(2022年度) (森林環境譲与税活用事業)
	R2予算	475	R1当初	0
◎ 林業の生産性向上				
6 スマート林業構築普及事業 費 [100202]  信州の木活用課	森林施業の効率化、高度化や需要に応じた木材生産等を可能にする革新的 な「スマート林業」を実現するため、航空レーザー測量やドローンレーザーなどICT 技術を活用した広葉樹の森林資源の管理・利用の取組や、ICT技術を高度に 活用する人材育成を推進します。			*森林調査・計画に必要な労務の2割削減(2020年度) (森林環境譲与税活用事業)
	R2予算	18,100	R1当初	18,135
【新】 7 林業イノベーション推進総 合対策事業費 [100404]  森林づくり推進課	信州の森林づくり事業を活用した造林作業に必要な設計・施行管理の省力化 を図るため、リモートセンシング技術を活用した実践的な取組を支援します。			・事業主体 県、市町村、森林組合、森林所有者等 ・補助率 定率(2/3以内)
	*実証に資する造林区域面積:120ha			
	R2予算	23,000	R1当初	0
【新】 8 信州の森林づくり事業費 (再造林支援分) [100404]  森林づくり推進課	主伐を進めることで森林資源の循環利用を図り、持続的な林業を推進するた め、主伐後の再造林等に係る費用に対して、補助率の嵩上げを行います。			・事業主体 市町村、森林組合、森林所有者等 ・補助率 85/100(嵩上げ前の補助率70/100)
	*民有林の主伐・再造林面積:147ha(2017年)→600ha(2022年)			
	*要求額は、信州の森林づくり事業(補助公共造林)要求額2,489,512千円の内数(森林環境譲与税活用事業)			
	R2予算	48,600	R1当初	0








事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 県産材の利活用の促進				
【新】【地】 9 県産材活用加速化推進事業(県産材製品コーディネーター配置事業)費 [100301]  県産材利用推進室	都市圏を中心に県産材製品の販路拡大を図るため、県内の木材加工事業者 に各種情報提供やアドバイス等を行う「県産材製品コーディネーター」を配置 します。 *素材生産量:540千m3(2018年度)→800千m3(2022年度) (森林環境譲与税活用事業) R2予算 2,500 R1当初 0			
【新】【地】 10 県産材活用加速化推進事業(JAS製材品供給拡大支援)費 [100301]  県産材利用推進室	非住宅分野への県産材製品の利用促進を図るため、地域の核となる木材加 工事業者のJAS(日本農林規格)認証取得を支援します。 1 専門家による工場診断・助言 ・事業主体:県 2 JAS認証取得支援 ・事業主体:木材加工事業者 ・補助率:1/2以内 *支援企業数:6事業者(2022年度) (森林環境譲与税活用事業) R2予算 2,353 R1当初 0			
【新】 11 地消地産による木の香る暮らしづくり事業(木づかい空間整備事業)費 [100301]  県産材利用推進室	民間事業者等と協働して、多くの県民に木に触れる機会を提供することで、県 産材の利用促進を図るため、オフィスや店舗等の施設の木質化の取組を支援 します。 1 民間施設等(オフィス・店舗・公共スペース)の木質化等支援 ・事業主体:民間事業者等 ・補助率:木質化1/2以内、調度品設置3/4以内 2 県有施設の木質化 ・事業主体:県 *支援箇所数:民間施設等24施設(2022年度)、県有施設11施設(2022年度) (森林づくり県民税基金活用事業) R2予算 40,800 R1当初 0			
◎ 森林の魅力向上				
【新】 12 SDGs森林の再生発信事業費 [100406]  森林づくり推進課	G20関係閣僚会合の長野宣言の賛同者とともにABMORI(エビモリ)の植樹活 動を実施し、長野県のSDGsの取組を世界に発信します。 ・事業主体 ABMORI実行委員会 *長野宣言賛同者数:130団体(2019年度)→135団体(2020年度) (森林づくり県民税基金活用事業) R2予算 1,360 R1当初 0			


事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)														
◎ 森林病虫害対策の推進															
【新】 13 松くい虫被害地森林経営管理対策支援事業費 [100403]   森林づくり推進課	森林経営管理制度に基づき、市町村が自ら管理する森林の絞り込みを行うための指標となる「松くい虫被害レベルマップ」を作成します。 *県内全域のマップ作成(2020年度) (森林環境譲与税活用事業)	R2予算	5,000	R1当初	0										
【新】 14 松くい虫被害市町村拡大防止事業費 [100403]   森林づくり推進課	松くい虫未被害市町村が行う被害監視及び被害木等の伐倒駆除に対する取組を支援します。 ・事業主体:市町村、林業事業者 ・補助率:1/3 *伐倒駆除:140本(2020年度) (森林環境譲与税活用事業)	R2予算	1,000	R1当初	0										
◎ CSF対策の推進															
15 CSF緊急対策事業費 [100503]   鳥獣対策・ジビエ振興室	地形的な要所でのイノシシ捕獲により、感染イノシシの移動抑制を図るとともに、捕獲活動における消毒徹底を図り、CSF(豚熱)ウイルスの拡散及び交差汚染を防止することで、飼養豚のCSFウイルス感染リスクの低減を図ります。 ・地形的な要所(防衛ライン)における野生イノシシの捕獲活動 ・野生イノシシの捕獲活動に使用する消毒資材の配布 *防衛ラインの機能維持:5か所	R2予算	144,614	R1当初 [R1.8月専決]	0 [90,690]										
◎ 防災・減災対策の加速化															
16 補助公共事業費 (一部再掲) [100204][100401][100404]    信州の木活用課 森林づくり推進課	森林資源を有効利用するための林道等の路網整備、山地災害を防止するための治山施設等の整備、森林を健全な姿で次世代に引き継ぐための間伐等の森林整備に取り組みます。 <table border="1" data-bbox="667 1621 1086 1783"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>林道</td> <td>824,734 千円</td> </tr> <tr> <td>治山</td> <td>4,241,563 千円</td> </tr> <tr> <td>造林</td> <td>2,489,512 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,555,809 千円</td> </tr> </tbody> </table> (一部 森林環境譲与税活用事業)	区分	予算額	林道	824,734 千円	治山	4,241,563 千円	造林	2,489,512 千円	計	7,555,809 千円	R2予算	7,555,809	R1当初	7,541,608
区分	予算額														
林道	824,734 千円														
治山	4,241,563 千円														
造林	2,489,512 千円														
計	7,555,809 千円														










事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)																	
17 県単独公共事業費 (一部再掲) [100204][100401][100404]    信州の木活用課 森林づくり推進課	重要路線の安全な通行を確保するための林道の整備、小規模な荒廃山地等の復旧、森林づくり県民税を活用した防災・減災対策、里山整備等を目的とした森林の整備に取り組みます。 <table border="1" data-bbox="673 409 1091 568"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>林道</td> <td>10,260 千円</td> </tr> <tr> <td>治山</td> <td>288,176 千円</td> </tr> <tr> <td>造林</td> <td>468,634 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>767,070 千円</td> </tr> </tbody> </table> (一部 森林づくり県民税基金活用事業) <table border="1" data-bbox="555 622 1503 689"> <thead> <tr> <th>R2予算</th> <th>767,070</th> <th>R1当初</th> <th>601,532</th> </tr> </thead> </table>				区分	予算額	林道	10,260 千円	治山	288,176 千円	造林	468,634 千円	計	767,070 千円	R2予算	767,070	R1当初	601,532
区分	予算額																	
林道	10,260 千円																	
治山	288,176 千円																	
造林	468,634 千円																	
計	767,070 千円																	
R2予算	767,070	R1当初	601,532															
18 直轄事業負担金    森林づくり推進課	国が進める松川入地区、小渋川地区、姫川地区における治山施設等の整備事業に対して法令に基づく負担金を支出します。 <table border="1" data-bbox="676 844 1094 943"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>治山</td> <td>581,000 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>581,000 千円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="555 1021 1503 1084"> <thead> <tr> <th>R2予算</th> <th>581,000</th> <th>R1当初</th> <th>387,000</th> </tr> </thead> </table>				区分	予算額	治山	581,000 千円	計	581,000 千円	R2予算	581,000	R1当初	387,000				
区分	予算額																	
治山	581,000 千円																	
計	581,000 千円																	
R2予算	581,000	R1当初	387,000															





事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 防災・減災対策の推進				
1 流域全体で取り組む総合治水対策事業費 [110501][110502][110503]  河川課	台風第19号による大規模災害に対し、再度災害防止のための改良復旧等のハード対策を推進するとともに、未作成河川を対象とした浸水想定区域図の作成等のソフト対策を集中的に実施します。 また、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を活用し、災害を未然に防止するための対策を引き続き推進します。	*未作成河川を対象とした浸水想定区域図の作成:佐久市ほか12市町村(2020年度) *再度災害防止のための改良復旧:信濃川水系(2020年度) *危機管理型水位計の設置:20基(2020年度) *簡易型河川監視カメラの設置:14基(2020年度) *「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」対応:県内一円(2020年度)		
	R2予算	10,313,526	R1当初	4,153,680
2 要配慮者利用施設・避難所を守る土砂災害対策事業費 [110601]  砂防課	土砂災害特別警戒区域等に立地する要配慮者利用施設や避難所を守るため、ハード対策とソフト対策の両面から土砂災害対策を推進します。 ・土砂災害特別警戒区域内の要配慮者利用施設の保全(全55施設) ・土砂災害警戒区域内の木造1階建ての児童・老人福祉関係施設の保全(全69施設) ・土砂災害対策特別警戒区域内に指定された避難所の保全(全57施設)	*要配慮者利用施設の保全完了数:48(2019年度)→50(2020年度) *木造1階建て児童・老人福祉関係施設対策着手数:54(2019年度)→55(2020年度) *避難所対策施設着手数:26(2019年度)→29(2020年度)		
	R2予算 [債務負担行為額]	1,762,800 [695,000]	R1当初	1,524,480
3 流域を保全する土砂災害対策事業費 [110601]  砂防課	台風第19号による土砂災害を踏まえ、土石流や流木対策に加え、再度災害防止のための緊急土砂災害対策、除石等による既存堰堤の機能増進等、流域を保全する土砂災害対策を推進します。 また、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を活用し、災害を未然に防止するための対策を引き続き推進します。	*土石流とともに流木を止める砂防施設新規着手数:15(2020年度) *再度災害を防止する砂防施設新規着手数:2(2020年度) *既存堰堤の機能増進新規着手数:1(2020年度) *「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」対応:県内一円(2020年度)		
	R2予算 [債務負担行為額]	8,715,200 [8,250,000]	R1当初	7,650,240


事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)																																										
4 補助公共事業費 (一部再掲) 	安全・安心な県土づくりを進めるとともに持続可能な地域づくりを実現するため、国の予算を活用した補助公共事業(緊急対策分 [*] を含む)を行います。 <table border="1" data-bbox="579 342 1468 779"> <thead> <tr> <th>課名</th> <th>予算額(千円)</th> <th>主な路線・河川名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路管理課</td> <td>21,033,539</td> <td>(国)406号、(国)418号、(主)塩尻鍋割穂高線、(一)旧軽井沢軽井沢(停)線</td> </tr> <tr> <td>うち緊急対策分</td> <td>9,388,559</td> <td></td> </tr> <tr> <td>道路建設課</td> <td>26,886,467</td> <td>(国)148号、(国)153号、(国)254号、(主)長野真田線、(一)上松南木曾線</td> </tr> <tr> <td>うち緊急対策分</td> <td>6,796,764</td> <td></td> </tr> <tr> <td>河川課</td> <td>14,623,860</td> <td>(一)砥川、(一)奈良井川、(一)浅川、(一)北沢川、(一)諏訪湖</td> </tr> <tr> <td>うち緊急対策分</td> <td>4,938,503</td> <td></td> </tr> <tr> <td>砂防課</td> <td>16,694,320</td> <td>大古川(泰阜村)、梅池沢(小谷村)、日時(長野市)、宮ノ平(北相木村)</td> </tr> <tr> <td>うち緊急対策分</td> <td>7,847,840</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都市・まちづくり課</td> <td>6,037,500</td> <td>(都)高田若槻線、(都)内環状南線、(都)東新町座光寺線、松本平広域公園</td> </tr> <tr> <td>うち緊急対策分</td> <td>720,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,275,686</td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち緊急対策分</td> <td>29,691,666</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>[*]防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策(平成30年12月14日閣議決定)に基づく事業</p>				課名	予算額(千円)	主な路線・河川名	道路管理課	21,033,539	(国)406号、(国)418号、(主)塩尻鍋割穂高線、(一)旧軽井沢軽井沢(停)線	うち緊急対策分	9,388,559		道路建設課	26,886,467	(国)148号、(国)153号、(国)254号、(主)長野真田線、(一)上松南木曾線	うち緊急対策分	6,796,764		河川課	14,623,860	(一)砥川、(一)奈良井川、(一)浅川、(一)北沢川、(一)諏訪湖	うち緊急対策分	4,938,503		砂防課	16,694,320	大古川(泰阜村)、梅池沢(小谷村)、日時(長野市)、宮ノ平(北相木村)	うち緊急対策分	7,847,840		都市・まちづくり課	6,037,500	(都)高田若槻線、(都)内環状南線、(都)東新町座光寺線、松本平広域公園	うち緊急対策分	720,000		合計	85,275,686		うち緊急対策分	29,691,666	
課名	予算額(千円)	主な路線・河川名																																									
道路管理課	21,033,539	(国)406号、(国)418号、(主)塩尻鍋割穂高線、(一)旧軽井沢軽井沢(停)線																																									
うち緊急対策分	9,388,559																																										
道路建設課	26,886,467	(国)148号、(国)153号、(国)254号、(主)長野真田線、(一)上松南木曾線																																									
うち緊急対策分	6,796,764																																										
河川課	14,623,860	(一)砥川、(一)奈良井川、(一)浅川、(一)北沢川、(一)諏訪湖																																									
うち緊急対策分	4,938,503																																										
砂防課	16,694,320	大古川(泰阜村)、梅池沢(小谷村)、日時(長野市)、宮ノ平(北相木村)																																									
うち緊急対策分	7,847,840																																										
都市・まちづくり課	6,037,500	(都)高田若槻線、(都)内環状南線、(都)東新町座光寺線、松本平広域公園																																									
うち緊急対策分	720,000																																										
合計	85,275,686																																										
うち緊急対策分	29,691,666																																										
建設政策課	R2予算 [債務負担行為額]	85,275,686 [47,328,148]	R1当初	74,240,814																																							
5 県単独公共事業費 	観光地周辺の道路整備や河川等の浚渫、園児の交通安全対策など、喫緊の課題に対応するため、県単独の予算による事業を行います。 <table border="1" data-bbox="579 1043 1468 1462"> <thead> <tr> <th>課名</th> <th>予算額(千円)</th> <th>主な路線・河川名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路管理課</td> <td>9,205,261</td> <td>(国)142号、(国)153号、(主)上高地公園線、(一)川合川中島線</td> </tr> <tr> <td>道路建設課</td> <td>3,442,050</td> <td>(主)川上佐久線、(主)岡谷茅野線、(一)町村白川村井停車場線、(一)牟礼永江線</td> </tr> <tr> <td>河川課</td> <td>3,828,500</td> <td>(一)千曲川、(一)遠山川、(一)諏訪湖、(一)保福寺川、(一)犀川</td> </tr> <tr> <td>砂防課</td> <td>493,150</td> <td>千本木川(諏訪市)、柿沢川(伊那市)、中田(長野市)、西黒川(飯綱町)</td> </tr> <tr> <td>都市・まちづくり課</td> <td>629,111</td> <td>(都)岩野二ツ柳線、松本平広域公園</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,598,072</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(一部 森林づくり県民税基金活用事業)</p>				課名	予算額(千円)	主な路線・河川名	道路管理課	9,205,261	(国)142号、(国)153号、(主)上高地公園線、(一)川合川中島線	道路建設課	3,442,050	(主)川上佐久線、(主)岡谷茅野線、(一)町村白川村井停車場線、(一)牟礼永江線	河川課	3,828,500	(一)千曲川、(一)遠山川、(一)諏訪湖、(一)保福寺川、(一)犀川	砂防課	493,150	千本木川(諏訪市)、柿沢川(伊那市)、中田(長野市)、西黒川(飯綱町)	都市・まちづくり課	629,111	(都)岩野二ツ柳線、松本平広域公園	合計	17,598,072																			
課名	予算額(千円)	主な路線・河川名																																									
道路管理課	9,205,261	(国)142号、(国)153号、(主)上高地公園線、(一)川合川中島線																																									
道路建設課	3,442,050	(主)川上佐久線、(主)岡谷茅野線、(一)町村白川村井停車場線、(一)牟礼永江線																																									
河川課	3,828,500	(一)千曲川、(一)遠山川、(一)諏訪湖、(一)保福寺川、(一)犀川																																									
砂防課	493,150	千本木川(諏訪市)、柿沢川(伊那市)、中田(長野市)、西黒川(飯綱町)																																									
都市・まちづくり課	629,111	(都)岩野二ツ柳線、松本平広域公園																																									
合計	17,598,072																																										
建設政策課	R2予算 [債務負担行為額]	17,598,072 [2,174,000]	R1当初	16,241,395																																							
6 災害復旧事業費 	台風第19号など異常な天然現象により被災した公共土木施設の復旧事業を行います。																																										
建設政策課	R2予算 [債務負担行為額]	14,841,076 [923,630]	R1当初	4,658,095																																							

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)																			
7 直轄事業負担金   建設政策課	国が進める道路事業や河川事業、砂防事業等について、地元自治体として負担金を支出します。 <table border="1" data-bbox="587 338 1002 595"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道 路</td> <td>8,920,000</td> </tr> <tr> <td>河 川 ・ ダ ム</td> <td>8,027,181</td> </tr> <tr> <td>砂 防</td> <td>4,410,000</td> </tr> <tr> <td>災 害 復 旧</td> <td>2,294,256</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>23,651,437</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="555 640 1503 705"> <tr> <td>R2予算</td> <td>23,651,437</td> <td>R1当初</td> <td>18,103,000</td> </tr> </table>				区 分	予算額(千円)	道 路	8,920,000	河 川 ・ ダ ム	8,027,181	砂 防	4,410,000	災 害 復 旧	2,294,256	合 計	23,651,437	R2予算	23,651,437	R1当初	18,103,000
区 分	予算額(千円)																			
道 路	8,920,000																			
河 川 ・ ダ ム	8,027,181																			
砂 防	4,410,000																			
災 害 復 旧	2,294,256																			
合 計	23,651,437																			
R2予算	23,651,437	R1当初	18,103,000																	
【創】 8 赤牛先生による地域での防災教育事業費 [110601]   砂防課	地域防災力向上のため、砂防ボランティア協会との連携により“赤牛”先生 [※] を公民館等に派遣して、土砂災害・水害を「我が事として捉える防災意識」を醸成するとともに、地区防災マップの作成等住民の自主的な防災活動を促進します。 ※赤牛先生…各地に語り継がれる「赤牛伝説」は水に関する話が多く、その地域特有の災害への忠告であるともいわれていることから、防災教育の講師を“赤牛先生”と呼ぶことにしています。 *公民館(本館)313か所に5年間で防災教育を実施 *3部局連携による災害時住民支え合いマップと地区防災マップの作成:10市町村(2020年度) <table border="1" data-bbox="555 1077 1503 1144"> <tr> <td>R2予算</td> <td>1,393</td> <td>R1当初</td> <td>1,386</td> </tr> </table>				R2予算	1,393	R1当初	1,386												
R2予算	1,393	R1当初	1,386																	
9 災害復興住宅建設等補助事業費 [110902]  建築住宅課	台風第19号により被災した住宅の建設・補修等を支援するため、必要な資金の借入れに対して利子相当額を助成します。 ・補助対象者 住宅建設・購入又は補修のために住宅金融支援機構等から資金の貸付けを受けた者 ・補助額 利子相当額 建設・購入は10年分 補修は5年分 ※住宅金融支援機構の災害復興住宅融資の利子相当額(現行0.45%)を上限とする <table border="1" data-bbox="555 1516 1503 1583"> <tr> <td>R2予算</td> <td>70,740</td> <td>R1当初 [R1.11月補正]</td> <td>0 [13,550]</td> </tr> </table>				R2予算	70,740	R1当初 [R1.11月補正]	0 [13,550]												
R2予算	70,740	R1当初 [R1.11月補正]	0 [13,550]																	
【地】 10 克雪住宅普及促進事業費 [110902]   建築住宅課	豪雪地帯の雪下ろしの負担を軽減し、作業中の転落事故を未然に防ぐため、市町村が行う住宅の克雪化改修の支援に対し、県がその費用の一部を補助します。 ・融雪型(新築、増築、改築、改修) 補助限度額60万円(75万円) [※] 補助率1/5(1/4) [※] ・自然落雪型(改修のみ) 補助限度額45万円(55万円) [※] 補助率1/5(1/4) [※] ・雪下ろし型(改修のみ) 補助限度額8万円 補助率1/2 ※()内は高齢者世帯等に対する限度額・補助率の嵩上げ *克雪住宅整備戸数:30戸(2020年度) <table border="1" data-bbox="555 2031 1503 2098"> <tr> <td>R2予算</td> <td>7,454</td> <td>R1当初</td> <td>7,754</td> </tr> </table>				R2予算	7,454	R1当初	7,754												
R2予算	7,454	R1当初	7,754																	



事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
11 住宅・建築物耐震改修総合支援事業費 [110902]  建築住宅課	住宅や避難施設となる建築物の耐震化を促進するため、市町村と協調し、住宅・建築物所有者が行う耐震診断・改修へ補助するとともに、耐震改修に関する技術力向上のため、施工者及び設計者向けの講習会を実施します。 ・戸建住宅等の耐震診断、耐震改修への補助(耐震改修の限度額100万円) ・耐震化普及・啓発を実施する市町村への補助と県主体の出張講座の実施 ・改修事業者の技術力向上のための講習会や改修事業者のリスト化 *住宅の耐震診断:896件(2016年度)→1,002件(2020年度) *住宅の耐震改修:168件(2016年度)→263件(2020年度)			
12 公共施設耐震対策事業費 [111101]  施設課	震災時の応急活動等に必要な施設を継続して使用できるようにするため、防災上重要な拠点等となる県有施設の耐震性能を強化します。 ・設計 20棟 ・工事・監理 14棟			
◎ 観光地域の基盤づくり				
13 外国人にもわかりやすい案内標識整備事業費(再掲) [110302]  道路管理課	世界から選ばれ続ける観光地となるよう、初めて訪れる外国人も安心・安全・快適に旅を楽しめるためのインバウンド受入環境として、訪日外国人にもわかりやすい案内標識を整備します。 *延べ宿泊者数:1,780万人(2016年)→2,175万人(2022年) *外国人延べ宿泊者数:113.5万人(2016年)→300万人(2022年)			
【地】 14 「Japan Alps Cycling(ジャパンアルプスサイクリング)」ブランド構築事業費(再掲) [110302]  道路管理課	世界水準の山岳高原リゾートを実現する重要なコンテンツとして、自転車の活用による地域づくりを進めるため、自転車通行空間を整備します。 *延べ宿泊者数:1,780万人(2016年)→2,175万人(2022年) *外国人延べ宿泊者数:113.5万人(2016年)→300万人(2022年)			
15 ふるさと古民家再生支援事業費 [110901]  建築住宅課	古民家の修繕・再生の可能性や維持管理方法のアドバイスなど再生方法の提案を行うことにより、安全・安心な活用と地域活性化を図ります。 【拡】 ・古民家再生支援協議会の設置 【拡】 ・専門家を派遣し建物調査及び再生方法の提案 *古民家調査件数:5件(2020年度)			

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)				
◎ 潤いのあるまち・むらづくり					
【創】 16 信州地域デザインセンター (UDC信州) 事業費 [110701]   都市・まちづくり課	快適で賑わいのあるまちづくり実現のため、公・民・学が連携し、それぞれの得意分野やネットワークを活かし、多彩な視点から、市町村と協働してまちづくりを推進します。 ・まちづくり支援(地域に応じた都市デザイン・マネジメント) ・まちづくりセミナー(人材育成)の開催 【拡】 ・先進的なまちづくり事例の収集・ホームページの作成 *まちづくりセミナーの開催:6回(2020年度)	R2予算	21,619	R1当初	12,754
【新】 17 都市緑化(グリーンインフラ)推進事業費 [110702]   都市・まちづくり課	ゼロカーボンの実現に向けた取組として都市緑化(グリーンインフラ)の推進を位置づけ、その基礎となる都市緑化の現状を把握します。 また、全国都市緑化信州フェアの記憶と成果を継承し、信州緑花ネットワークや市町村と連携して緑化意識の醸成を図ります。 ・都市の緑の実態(緑被率)調査 ・フェアの記憶と成果を継承した花緑のイベントの開催	R2予算	5,640	R1当初	0
【地】 18 環境配慮型住宅普及促進事業費 [110901]    建築住宅課	持続可能な脱炭素社会を構築するため、自然エネルギーなどを活用した環境配慮型住宅の新築やリフォームへの支援を実施します。 1 省エネ基準を満たし、県産木材を活用した新築住宅への補助 ・補助額 30万円～80万円 2 省エネルギー化リフォームへの補助 ・補助率 助成対象工事費の1/5 ・補助額上限 50万円 【拡】 ・自然エネルギー導入等へ補助額を加算 (補助の加算項目に蓄電池を追加)	R2予算 [債務負担行為額]	168,660 [31,000]	R1当初	173,460
19 信州の多様な住まい方検討事業費 [110901]   建築住宅課	豊かな自然や美しい景観、地域の歴史や文化に根ざした信州らしい多様な住まい方を検討するとともに、住まい方に関する情報発信を行います。 【拡】 ・信州らしい住まい方をサポートする情報サイトの作成 ・長野県住宅審議会専門委員会の開催 *信州らしい住まい方の情報発信(2020年度)	R2予算	4,489	R1当初	1,067







事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
【地】 20 空き家適正管理促進事業費 [110901]  建築住宅課	増加する空き家の適正管理と円滑な流通を促進するため専門家を派遣し、市町村への技術的な支援を行うとともに、既存住宅現況検査(インスペクション)費用等への補助を行います。 ・空き家対策セミナーの開催 【拡】 ・課題解決に取り組む市町村へ専門家を派遣 ・既存住宅現況検査費用・売買瑕疵保険料への補助			*既存住宅現況検査件数:30件(2020年度) *売買瑕疵保険加入件数:20件(2020年度)
	R2予算	3,597	R1当初	2,995
21 県営住宅『5R』プロジェクト推進事業費 [111001]   公営住宅室	住宅に困窮する所得の少ない方の安全・安心・快適な暮らしを確保するため、県営住宅プラン2016に基づく『5R』プロジェクトを推進し、県営住宅の整備充実を図ります。 《Renovation》 老朽化した中高層住宅を活用し、子育て世帯が安心して住める県営住宅としてリノベーション ・リノベーション戸数 8戸 《Reform》 入浴設備のない中高層住宅の浴室をリフォーム(ユニットバスや浴槽等)を設置 ・入浴設備設置 240戸 《Renewal》 今後も維持が必要な低層住宅を厳選してリニューアル(全面的リフォーム) ・リニューアル戸数 10戸 《Reconstruction》 将来の市町村移管の協議が整った団地の建替え ・建替戸数 69戸(着手45戸、継続24戸) 《Restructuring》 居住環境の整った団地への集約・移転の促進、老朽化した住宅の除却と土地の有効活用 ・集約・移転 160戸、除却 89戸			*建替着手戸数:45戸 *中高層住宅入浴設備設置住戸:75.2%(2016年度)→90.1%(2020年度) *子育て世帯向けリノベーション整備:8戸
	R2予算 [債務負担行為額]	1,924,221 [603,275]	R1当初	1,908,184
◎ 本州中央部広域交流圏の形成				
22 リニア中央新幹線活用地域振興事業費 [111201]  リニア整備推進局	リニア中央新幹線の整備効果を広く県内に波及させ、地域の振興を図るため、関係自治体や経済界等の意見を広く取り入れながら、リニア関連構想の実現に向けた検討、取組を進めます。			
	R2予算	5,254	R1当初	7,602

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
23 リニア中央新幹線用地取得 事業費 [111201]  リニア整備推進局	全国新幹線鉄道整備法に基づき、JR東海から関係町村(大鹿村、豊丘村、喬木村、阿智村、南木曾町)における用地取得事務の一部を受託し、用地交渉や不動産鑑定等を行います。			
	R2予算	63,001	R1当初	54,249

◎ 水環境の保全





【地】 24 諏訪湖創生ビジョン推進 事業費 [110502]   河川課	「諏訪湖創生ビジョン」に掲げる「人と生き物が共存し、誰もが訪れたいくなる諏訪湖」を目指す取組を進めるため、水草除去等による水質改善や湖面の利活用を図ります。 ・水草除去などの水質浄化工法の実施 ・防災船着き場の整備 *水草除去:510t(2020年度) *環境調査一式(2020年度) *覆砂一式(2020年度) *防災船着き場整備:1か所(2020年度)			
	R2予算	235,941	R1当初	264,736




◎ 次代の建設産業を担う人材の育成・確保

25 建設産業の次世代を担う 人づくり推進事業費 [110102]    技術管理室	産学官の連携強化により、建設産業の次世代を担う人材の確保・育成を推進します。 ・建設系学科高校生等が建設産業の魅力を感じ、測量・設計・工事のプロセスを自ら実践する学びのフィールドを提供 ・担い手の育成と就業後の離職防止を図るため、資格取得を支援する試験準備講座を実施 *土木・建築系学科高校生の建設産業への就職割合:69%(2017年度) →75%(2020年度)			
	R2予算	2,288	R1当初	2,381
26 信州木のある暮らし推進 事業費 [110901]    建築住宅課	“信州の木”のある暮らしの魅力を発信するため、木造建築物の表彰、木造建築の担い手確保に向けた啓発及び二地域居住者向けコンパクト住宅の普及を促進します。 ・優良な木造建築物への「“信州の木”建築賞」表彰 ・中学校への大工技能者の派遣実習の実施 ・二地域居住者向けプレゼンテーションの実施 *コンパクト住宅プレゼンテーション来場者数:62人(2016年度)→75人(2020年度)			
	R2予算	3,302	R1当初	4,688

※【新】:新規事業
 【創】:しあわせ信州創造経費事業
 【地】:地域振興局長の要望・提案反映事業

警察本部





事業名 [事業改善シート番号]	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎交通事故防止対策の推進				
1 高齢者・子ども交通安全対策事業費 [160102]  警察本部会計課	高齢者や子どもが当事者となる悲惨な交通事故を防止するための各種対策を推進します。 ・高齢運転者の支援(安全教育・相談体制等の充実等) ・高齢歩行者の安全確保(交通安全施設整備等) ・子どもの安全確保(交通安全施設整備、装備資機材の充実)	*交通事故の死傷者:9,805人(2017年)→8,500人以下(2022年)		
	R2予算	356,659	R1当初	25,364
◎山岳遭難防止対策の推進				
【新】 2 登山者総合安全対策事業費 [160104]  警察本部会計課	増加している高齢者や外国人の登山者に対する安全対策を推進します。 ・高齢者限定セミナー開催、用具販売店でのDVD放映等の啓発活動 ・登山口や登山道におけるタブレット、啓発カード等を利用した指導活動 (ふるさと信州寄附金基金、地方創生推進交付金活用事業)			
	R2予算	3,206	R1当初	0
◎犯罪抑止対策の推進				
3 特殊詐欺抑止対策事業費 [160101]  警察本部会計課	高水準で発生している高齢者等を狙った特殊詐欺の抑止対策を推進します。 ・信州安全安心サポーター等による広報啓発活動 ・被害対象高齢者への直接的な注意喚起 ・犯行使用電話の無力化による被害拡大防止	*特殊詐欺被害件数:140件(2018年)→90件以下(2022年)		
	R2予算	10,363	R1当初	10,136
4 サイバーセキュリティ戦略事業費 [160101]  警察本部会計課	サイバー犯罪やサイバー攻撃等の脅威に迅速・的確に対処するための装備資機材の整備を推進します。 ・解析能力向上のための環境整備 ・高度な民間研修等による人材育成			
	R2予算	20,345	R1当初	12,545





事業名 [事業改善シート番号]	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎警察基盤の強化				
5 警察基盤強化事業費 [160101] <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;">  <p>16 平和と公正をすべての人に</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>13 気候変動に具体的な対策を</p> </div> </div>	安全で安心な長野県を確立するため、地域における治安維持の核となる警察施設の整備を推進します。 ・木曾警察署建設、長野南警察署大規模改修、職員宿舎建設 ・交番・駐在所再編整備 建設工事3か所 設計着手4か所(うち2か所でゼロエネルギー化モデル事業を実施)			
警察本部会計課	R2予算 [債務負担行為額]	1,118,082 [1,250,973]	R1当初	365,476


※【新】:新規事業
 【創】:しあわせ信州創造経費事業
 【地】:地域振興局長の要望・提案反映事業



事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎学びの改革の推進				
【創】 1 幼児教育支援センター運営 事業費 [150503] 	県内の全ての幼児教育施設において質の高い幼児教育を提供するため、大学や保育の現場等の有識者と保育者研修等について検討を行うとともに、実践を通して学び合うフィールド研修等を実施します。 【新】・保育者育成指標に基づく保育者研修の体系化 【新】・幼保小接続カリキュラム「実践編」の作成 ・実践園(7園)でのフィールド研修の実施 *幼保小合同研修会の実施率:45.0%(2019年度)→50.0%(2022年度)			
学びの改革支援課	R2予算	5,746	R1当初	4,717
【新】 2 学びの改革実践校 応援事業費 [150503] 	県内で起こっている学年担任制や自由進度学習などの「学びの改革」を確かなものとし、その成果を全県へ普及拡大させるため、小・中学校25校を「学びの改革実践校」に位置付けてアドバイザー派遣等の支援を行います。 ・学びの改革実践校として25校の小・中学校を指定 *「学びの改革実践校」の成果を取り入れた小中学校の割合:100%(2023年度) (一部 ふるさと信州寄附金基金活用事業)			
学びの改革支援課	R2予算	3,239	R1当初	0
【創】 3 県立高校「未来の学校」 構築事業費 [150301] 	高校教育の質の向上や多様な学びの場の創造を図るため、大学や企業と連携する探究的な学びや地域と一体化した産業教育など、先進的な取組を実践する「未来の学校」を指定し、新たな学びの場と仕組みを構築します。 【拡】・「未来の学校」実践校として6校で実施 *主体的・協働的に学習に取り組んでいる生徒の割合:60%(2024年度)			
高校教育課	R2予算	5,564	R1当初	1,734
4 「海外での学び」推進事業費 [150501] 	世界の様々な分野で活躍できるグローバル人材を育成するため、「信州つばさプロジェクト」を進め、県内の高校生の海外留学を支援します。 ・県企画留学プログラムの実施 90人 ・個人の留学への支援 100人 ・高校生が主体となって留学への気運醸成を図る取組の推進 *高校生の留学者数の割合:0.96%(2017年度)→1.4%(2022年度) (一部 ふるさと信州寄附金基金活用事業)			
学びの改革支援課	R2予算	34,791	R1当初	30,181



事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
5 ICT環境整備事業費 [150402][150502]  特別教育支援課 学びの改革支援課	児童生徒一人ひとりに最適化した学びや探究的な学びの実現を目指すとともに、高大接続改革への対応や教員の働き方改革を進めるため、ICT環境の充実を図ります。 【新】 ・県立高校78校に統合型校務支援システムを導入 ・県立高校18校及び特別支援学校18校に学習用ICT機器を整備			*電子黒板(大型提示装置)整備台数:普通教室に各1台常設を完了(2020年度) (一部 企業局特別会計繰入金活用事業)
6 スクール・サポート・スタッフ 配置事業費 [150204][150402]  義務教育課 特別支援教育課		教員の業務負担軽減を図り、児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を構築するため、授業以外の諸業務を補助的に行うスクール・サポート・スタッフを一定規模以上の小・中学校及び特別支援学校に配置します。 【拡】 ・スクール・サポート・スタッフの配置 121校(R1年度)→152校(R2年度)		
*スクール・サポート・スタッフ配置前後の教員一人当たりにおける1か月の平均時間外勤務の増減割合(配置校):【小・中学校】△10%、【特別支援学校】△5%		R2予算 571,716 R1当初 474,299		
7 部活動指導員任用事業 補助金 [150901]  スポーツ課	中学校の部活動指導体制の充実と教員の負担軽減を図るため、公立中学校に部活動指導員を配置する費用の一部を補助します。 ・事業主体 市町村教育委員会 ・補助率 2/3			*専門性を有する部活動顧問(指導員含む)の割合: 41.5%(2019年度)→45%(2020年度)
◎困難や悩みを抱える児童生徒の支援				
8 特別支援学校改革事業費 [150401]   特別支援教育課	一人ひとりの可能性を最大限伸ばすとともに、インクルーシブな社会をリードする学校を実現するため、特別支援学校改革を推進します。 【創】 ・大学や研究機関等の知見を取り入れた指導・支援の改善 【拡】 ・通級指導教室の増設 63室(R1年度)→75室(R2年度) 【創】 ・副学籍コーディネーターの配置 2人(R1年度)→4人(R2年度)			*年間の授業計画(シラバス)の作成:0校(2019年度)→18校(2020年度) *小学校における通級指導教室を利用している児童の割合: 0.55%(2018年度)→0.80%(2020年度) *副次的な学籍に取り組む市町村:63.0%(2018年度)→74.0%(2020年度)
R2予算 56,898 R1当初 43,986				

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
9 いじめ・不登校等総合 対策事業費 [150601]  心の支援課	全ての子どもたちが安心して学べる学校づくりを推進するとともに、不登校を問題行動ととらえず、不登校児童生徒の社会的自立に向けた進路選択を支援するための新たな仕組みをつくります。 【新】 ・科学的知見に基づく要因分析調査・予防的取組を試行的に実施 【新】 ・不登校児童生徒の社会的自立に向けた仕組みづくり *新たに不登校となった児童生徒在籍比:0.95%(2018年度)→0.50%(2021年度) (一部 ふるさと信州寄附金基金活用事業)			
【創】 10 スクールカウンセラー事業費 [150601]  心の支援課	児童生徒が安心して学校生活を送り、学習に取り組めるよう、児童生徒の悩みに適切かつ迅速に対応できるスクールカウンセラー(臨床心理士等)を配置し、学校の相談体制を充実します。 ・スクールカウンセラーの配置 38,453時間(R2年度) ・自然災害による被災児童生徒等への支援 1,171時間(R2年度) 【拡】 ・有資格者(公認心理師・臨床心理士)の増員 51人(R1年度)→83人(R2年度) *全ての学校で支援を必要としている児童生徒が100%相談できる体制の構築 *全ての公立小中義務教育学校でスクールカウンセラーを活用した予防的・早期発見の取組を実施			
【創】 11 スクールソーシャルワーカー 活用事業費 [150601]  心の支援課	いじめ、不登校、暴力行為などの背景にある家庭的な問題に対応するため、社会福祉や精神保健福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを配置し、地域や専門機関等と連携して困難を抱える児童生徒を取り巻く環境を改善します。 ・スクールソーシャルワーカーの配置 20,322時間(R2年度) *SSWを介した学校と地域関係機関との連携ケース:1,818件(2018年度)→1,850件(2020年度) (一部 ふるさと信州寄附金基金活用事業)			
◎学びのセーフティネットの構築				
【創】 12 子どもの自殺対策推進事業費 [150601]   心の支援課	子どもの自殺等を防ぐため、高校生・教員・保護者等を対象としたワークショップ形式の講習等を実施します。 【拡】 ・県立高校及び特別支援学校でワークショップを実施 9校(R1年度)→25校(R2年度) *20歳未満の自殺死亡率:4.78人(10万人当たり)(2018年)→0人(2022年)			
	R2予算	10,039	R1当初	1,448

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
【新】【創】 13 県立高校における長期入院生徒への学習支援事業費 [150502]  学びの改革支援課	長期入院中の高校生への学習支援を行うため、病室内で授業を受けることが可能となるICT機器を活用した遠隔教育を導入します。 ・県下4地区に1名ずつ学習支援コーディネーターを配置 ・ICT機器を用いた遠隔教育システムと非常勤講師等による学習支援			*支援する長期入院生徒:12人程度
	R2予算	5,099	R1当初	0
◎スポーツの振興				
14 第82回国体に向けた競技力向上事業費 [150903]  スポーツ課	令和9年に本県で開催予定の第82回国民体育大会における天皇杯・皇后杯の獲得と、大会終了後の競技力の維持定着を目指し、選手強化や指導者養成等に引き続き取り組みます。 【拡】 ・競技団体が実施する競技者の育成・強化、指導者養成への支援			*天皇杯の順位:16位(2019年)→12位(2021年) (一部 ふるさと信州寄附金基金活用事業)
	R2予算	220,000	R1当初	200,000
【新】 15 県立武道館運営事業費 [150902]  スポーツ課	県内の武道振興の中核的拠点となる県立武道館を運営します。 ・場 所 佐久市 ・施 設 主道場、柔道場、剣道場 等 ・指定管理者 シンコースポーツ・NTTファシリティーズ共同事業体 ・指定期間 令和2年3月1日～令和7年3月31日 ・事業内容 全国規模の武道大会やコンサートなどのイベント開催、地域の武道・スポーツ教室 など			*県立武道館の利用率:80%以上
	R2予算	86,972	R1当初	0
【新】 16 全国高等学校総合体育大会開催事業費 [150901]  スポーツ課	高校教育の一環として高校生に広くスポーツ実践の機会を提供し、技能の向上とスポーツ精神の高揚を図るとともに、生徒相互の親睦を深め、心身ともに健全な青少年を育成することを目的として開催します。 ・開催時期 令和3年1月～2月 ・競技会場 長野市(スケート) 岡谷市・軽井沢町(アイスホッケー) 飯山市(スキー)			*インターハイ冬季大会の開催:3競技実施
	R2予算	40,428	R1当初	0

<p style="text-align: center;">事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)</p>	<p style="text-align: center;">事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)</p>			
<p>17 東京2020オリンピック聖火 リレー準備事業費 [150902]</p>  <p>スポーツ課</p>	<p>県内14市町村で実施する東京2020オリンピック聖火リレーの警備・広報等の業務を委託します。</p> <p style="text-align: center;">・実施時期 令和2年4月2日～3日(2日間)</p>			
	<p style="text-align: center;">*東京2020オリンピック聖火リレーの実施</p>			
	R2予算	53,356	R1当初	23,321

事業名 [事業改善シート番号]	事業内容及び金額(千円)			
<p>1 電気事業 [130101]</p>  <p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p> <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p> <p>4 質の高い教育を みんなに</p>	<p>県管理ダムの活用及び新規電源開発地点発掘PJによる新規発電所建設並びに西天竜発電所や春近発電所の大規模改修などにより、経営の安定を図るとともに、再生可能エネルギーの供給拡大に取り組みます。</p> <p>1 経営の安定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県管理ダムを活用した新規2発電所建設 838,134 千円 ・小洪えんまん他6か所での新規発電所建設 469,009 千円 ・新規電源開発地点調査費 11,000 千円 ・西天竜発電所の大規模改修 440,000 千円 ・春近発電所の大規模改修 220,000 千円 ・裾花発電所出力増強 669,977 千円 <p>【拡】・しごと改革に資する財務会計システムの再構築及びRPAの活用事業 (電気・水道共通事業) 38,600 千円</p> <p>2 地域への貢献、地域との共存・共栄</p> <p>【新】・地域連携水力発電マイクログリッド構築事業 14,850 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水の恵みを未来へつなぐ交付金事業 30,000 千円 ・地方創生積立金からの繰出し 400,000 千円 ・省エネルギー推進支援積立金からの繰出し 50,000 千円 <p>3 リスクマネジメント</p> <p>【新】・自立運転機能の整備推進による所内電源確保</p> <p>4 社会情勢変化への対応</p> <p>【新】・AI・IoTを活用したスマート保安推進事業 55,000 千円</p> <p>【新】・RPAの導入(全事業共通)(再掲) 6,600 千円</p> <p>【新】・太陽光発電・蓄電システムの整備 20,605 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水素ステーション実証事業 3,300 千円 			
<p>企業局</p>	<p>R2予算 [債務負担行為額]</p>	<p>7,717,547 [5,920,305]</p>	<p>R1当初 [債務負担行為額]</p>	<p>7,423,575 [29,380,425]</p>
<p>2 末端給水事業 [130102]</p>  <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> <p>11 気候変動に脅かされるまちづくりを</p>	<p>施設及び管路の耐震化の推進並びに老朽化対策の着実な実施などにより、経営の安定と危機管理体制の強化を図るとともに、水道法の改正を踏まえた水道事業の広域化・広域連携の推進や、市町村等水道事業者への支援に取り組みます。</p> <p>1 経営の安定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の耐震化の推進 32,000 千円 ・管路の耐震化の推進 662,459 千円 ・施設、設備及び管路の老朽化対策の推進 1,055,933 千円 ・水道施設のダウンサイジングの推進 5,500 千円 <p>2 地域への貢献、地域との共存・共栄</p> <p>【新】・水道事業の広域化・広域連携の推進体制の構築 240 千円</p> <p>【新】・広域化シミュレーションに向けた管網モデル作成業務 1,474 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村等水道事業者への支援 (漏水調査機器の貸出し・技術支援、実務研修会の開催、相談窓口の設置等) <p>3 リスクマネジメント</p> <p>【新】・台風第19号災害を踏まえた豪雨(浸水)対策 8,500 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時受援体制の整備 284 千円 ・「安心の蛇口」の整備(2か所) 10,000 千円 			
<p>企業局</p>	<p>R2予算 [債務負担行為額]</p>	<p>7,530,026 [506,400]</p>	<p>R1当初 [債務負担行為額]</p>	<p>7,507,163 [570,000]</p>

事業名 [事業改善シート番号]	事業内容及び金額(千円)			
3 用水供給事業 [130103]   企業局	施設及び管路の耐震化の推進並びに老朽化対策の着実な実施などにより、経営の安定と危機管理体制の強化を図るとともに、供給先市村との連携強化に取り組めます。 1 経営の安定 ・施設、管路の耐震化の推進 311,000 千円 ・施設、設備等の老朽化対策の推進 402,828 千円 2 地域への貢献、地域との共存・共栄 【新】・水道事業の広域化・広域連携の推進体制の構築 240 千円 3 リスクマネジメント 【新】・豪雨等による高濁度対策の推進 80,000 千円 ・「応急給水ポイント」の整備(1か所) 2,000 千円 ・片平取水場における取水機能の強化			
	R2予算 [債務負担行為額]	2,306,761 [520,000]	R1当初 [債務負担行為額]	2,159,294 [80,000]

《 連 絡 先 》

危機管理部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
消防課	026-235-7407	026-233-4332	shobo@pref.nagano.lg.jp
危機管理防災課	026-235-7408	026-233-4332	bosai@pref.nagano.lg.jp

企画振興部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
総合政策課	026-235-7013	026-235-7471	seisaku@pref.nagano.lg.jp
情報政策課	026-235-7138	026-235-0517	joho@pref.nagano.lg.jp
統計室	026-235-7070	026-235-0517	tokei@pref.nagano.lg.jp
先端技術活用推進課	026-235-7146	026-235-0517	sentan@pref.nagano.lg.jp
広報県民課	026-235-7110	026-235-7026	koho@pref.nagano.lg.jp
交通政策課	026-235-7015	026-235-7396	kotsu@pref.nagano.lg.jp
松本空港利活用・国際化推進室	026-235-7019	026-235-7396	airport@pref.nagano.lg.jp
地域振興課	026-235-7023	026-232-2557	shinko@pref.nagano.lg.jp
市町村課	026-235-7063	026-232-2557	shichoson@pref.nagano.lg.jp
信州暮らし推進課	026-235-7024	026-235-7397	iju@pref.nagano.lg.jp

総務部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
秘書課	026-232-2002	026-235-6232	hisho@pref.nagano.lg.jp
人事課	026-235-7137	026-235-7395	jinji@pref.nagano.lg.jp
コンプライアンス・行政経営課	026-235-7029	026-235-7030	comp-gyosei@pref.nagano.lg.jp
職員課	026-235-7034	026-235-7478	shokuin@pref.nagano.lg.jp
財政課	026-235-7039	026-235-7475	zaisei@pref.nagano.lg.jp
財産活用課	026-235-7043	026-235-7474	zaikatsu@pref.nagano.lg.jp
税務課	026-235-7046	026-235-7497	zeimu@pref.nagano.lg.jp
県税徴収対策室	026-235-7050	026-235-7497	zeicho@pref.nagano.lg.jp
情報公開・法務課	026-235-7059	026-235-7370	kokai@pref.nagano.lg.jp
総務事務課	026-235-7135	026-235-7082	somujimu@pref.nagano.lg.jp
職員キャリア開発センター	026-235-7290	026-235-7490	career@pref.nagano.lg.jp

県民文化部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
文化政策課	026-235-7281	026-235-7284	bunka@pref.nagano.lg.jp
信濃美術館整備室	026-235-7283	026-235-7284	shinbi@pref.nagano.lg.jp
県民協働課	026-235-7189	026-235-7258	kyodo-npo@pref.nagano.lg.jp
くらし安全・消費生活課	026-235-7151	026-235-7374	kurashi-shohi@pref.nagano.lg.jp
人権・男女共同参画課	026-235-7106	026-235-7389	jinken-danjo@pref.nagano.lg.jp
国際課	026-235-7173	026-232-1644	kokusai@pref.nagano.lg.jp
次世代サポート課	026-235-7207	026-235-7087	jisedai@pref.nagano.lg.jp
子ども・家庭課	026-235-7095	026-235-7390	kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp
児童相談・養育支援室	026-235-7099	026-235-7390	jido-shien@pref.nagano.lg.jp
私学振興課	026-235-7058	026-235-7499	shigaku@pref.nagano.lg.jp
高等教育振興課	026-235-7285	026-235-7499	koto-shin@pref.nagano.lg.jp

健康福祉部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
健康福祉政策課	026-235-7091	026-235-7485	kenko-fukushi@pref.nagano.lg.jp
医療推進課	026-235-7145	026-223-7106	iryu@pref.nagano.lg.jp
医師確保対策室	026-235-7144	026-223-7106	doctor@pref.nagano.lg.jp
地域福祉課	026-235-7114	026-235-7172	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp
健康増進課	026-235-7112	026-235-7485	kenko-zoshin@pref.nagano.lg.jp
国民健康保険室	026-235-7090	026-235-7485	kokuho@pref.nagano.lg.jp
保健・疾病対策課	026-235-7141	026-235-7170	hoken-shippei@pref.nagano.lg.jp
介護支援課	026-235-7111	026-235-7394	kaigo-shien@pref.nagano.lg.jp
障がい者支援課	026-235-7103	026-234-2369	shogai-shien@pref.nagano.lg.jp
食品・生活衛生課	026-235-7153	026-232-7288	shokusei@pref.nagano.lg.jp
薬事管理課	026-235-7157	026-235-7398	yakuji@pref.nagano.lg.jp

環境部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
環境政策課	026-235-7171	026-235-7491	kankyo@pref.nagano.lg.jp
環境エネルギー課	026-235-7209	026-235-7491	kankyoene@pref.nagano.lg.jp
水大気環境課	026-235-7176	026-235-7366	mizutaiki@pref.nagano.lg.jp
生活排水課	026-235-7321	026-235-7399	seikatsuhaisui@pref.nagano.lg.jp
自然保護課	026-235-7178	026-235-7498	shizenhogo@pref.nagano.lg.jp
資源循環推進課	026-235-7181	026-235-7259	junkan@pref.nagano.lg.jp

産業労働部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
産業政策課	026-235-7191	026-235-7496	sansei@pref.nagano.lg.jp
産業復興支援室	026-235-7204	026-235-7496	san-step@pref.nagano.lg.jp
産業立地・経営支援課	026-235-7195	026-235-7496	keieishien@pref.nagano.lg.jp
創業・サービス産業振興室	026-235-7198	026-235-7496	service@pref.nagano.lg.jp
ものづくり振興課	026-235-7196	026-235-7197	mono@pref.nagano.lg.jp
日本酒・ワイン振興室	026-235-7126	026-235-7197	jizake@pref.nagano.lg.jp
人材育成課	026-235-7199	026-235-7328	jinzai@pref.nagano.lg.jp
労働雇用課	026-235-7118	026-235-7327	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp
営業局	026-235-7248	026-235-7496	eigy@pref.nagano.lg.jp

観光部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
山岳高原観光課	026-235-7250	026-235-7257	mt-tourism@pref.nagano.lg.jp
観光誘客課	026-235-7253	026-235-7257	kankoshin@pref.nagano.lg.jp
国際観光推進室	026-235-7252	026-235-7256	go-nagano@pref.nagano.lg.jp

農政部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
農業政策課	026-235-7211	026-235-7393	nosei@pref.nagano.lg.jp
農産物マーケティング室	026-235-7217	026-235-7393	marketing@pref.nagano.lg.jp
農業技術課	026-235-7220	026-235-8392	nogi@pref.nagano.lg.jp
園芸畜産課	026-235-7227	026-235-7481	enchiku@pref.nagano.lg.jp
家畜防疫対策室	026-235-7232	026-235-7481	kachiku-boeki@pref.nagano.lg.jp
農地整備課	026-235-7238	026-233-4069	nochi@pref.nagano.lg.jp
農村振興課	026-235-7242	026-235-7483	noson@pref.nagano.lg.jp

林務部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
森林政策課	026-235-7262	026-234-0330	rinsei@pref.nagano.lg.jp
信州の木活用課	026-235-7274	026-235-7364	ringyo@pref.nagano.lg.jp
県産材利用推進室	026-235-7266	026-235-7364	mokuzai@pref.nagano.lg.jp
森林づくり推進課	026-235-7275	026-234-0330	shinrin@pref.nagano.lg.jp
鳥獣対策・ジビエ振興室	026-235-7273	026-235-7279	choju@pref.nagano.lg.jp

建設部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
建設政策課	026-235-7292	026-235-7482	kensetsu@pref.nagano.lg.jp
技術管理室	026-235-7294	026-235-7482	gijukan@pref.nagano.lg.jp
道路管理課	026-235-7301	026-235-7369	michikanri@pref.nagano.lg.jp
道路建設課	026-235-7318	026-235-7391	michiken@pref.nagano.lg.jp
河川課	026-235-7308	026-225-7069	kasen@pref.nagano.lg.jp
砂防課	026-235-7315	026-233-4029	sabo@pref.nagano.lg.jp
都市・まちづくり課	026-235-7296	026-252-7315	toshi-machi@pref.nagano.lg.jp
全国都市緑化信州フェア推進室	026-235-7349	026-252-7315	ryokka-fair@pref.nagano.lg.jp
建築住宅課	026-235-7339	026-235-7479	kenchiku@pref.nagano.lg.jp
公営住宅室	026-235-7337	026-235-7486	jutaku@pref.nagano.lg.jp
施設課	026-235-7342	026-235-7477	shisetsu@pref.nagano.lg.jp
リニア整備推進局	026-235-7016	026-252-7315	linear-kyoku@pref.nagano.lg.jp

企業局

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
経営推進課	026-235-7371	026-235-7388	kigy@pref.nagano.lg.jp
電気事業課	026-235-7375	026-235-7388	kigy@pref.nagano.lg.jp
水道事業課	026-235-7381	026-235-7388	kigy@pref.nagano.lg.jp

警察本部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
会計課	026-233-0110	026-232-1110	police-kaikai@pref.nagano.lg.jp

教育委員会事務局

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
教育政策課	026-235-7421	026-235-7487	kyoiku@pref.nagano.lg.jp
義務教育課	026-235-7424	026-235-7494	gimukyo@pref.nagano.lg.jp
高校教育課	026-235-7428	026-235-7488	koko@pref.nagano.lg.jp
特別支援教育課	026-235-7432	026-235-7459	tokubetsu-shien@pref.nagano.lg.jp
学びの改革支援課	026-235-7433	026-235-7495	kyogaku@pref.nagano.lg.jp
心の支援課	026-235-7450	026-235-7484	kokoro@pref.nagano.lg.jp
文化財・生涯学習課	026-235-7439	026-235-7493	bunsho@pref.nagano.lg.jp
保健厚生課	026-235-7443	026-234-5169	hokenko@pref.nagano.lg.jp
スポーツ課	026-235-7447	026-235-7476	sports-ka@pref.nagano.lg.jp
国体準備室	026-235-7442	026-235-7451	kokutai@pref.nagano.lg.jp

令和2年(2020年)2月6日
総務部 財政課 企画係
(課長)矢後 雅司 (担当)滝沢 倫弘
電話:026-235-7039(直通)
026-232-0111(内線2053)
FAX:026-235-7475
E-mail zaisei@pref.nagano.lg.jp

主 な 見 直 し 事 業

長 野 県

令和2年(2020年)2月

主な見直し事業一覧

【歳出の削減】

事業名	内容及び金額(千円)			
1 広報ながのけん作成事業費 広報県民課	事業内容	県の施策を広く県民の皆さんに情報発信するため、広報誌(冊子)を作成し全戸配布しています。		
	見直し内容・理由	他の広報媒体(インターネット広告等)を活用することにより広報誌(冊子)の発行部数を見直し、配送費等を削減します。		
	R1 予算額	80,082	R2 見直し額	3,386
2 県内大学進学・修学奨学金 給付事業費 こども・家庭課	事業内容	経済的な困難を抱えながら、県内の大学・短大で学ぶ意欲や能力のある学生の進学を応援するため、奨学金を給付しています。		
	見直し内容・理由	国の高等教育無償化の対象者と重複しているため、国の制度により支援が受けられることから廃止するとともに、在校生については、日本学生支援機構の給付型奨学金を受けられない者に対してのみ給付を行います。		
	R1 予算額	26,750	R2 見直し額	24,550
3 多子世帯保育料減免事業補助金 こども・家庭課	事業内容	市町村が、複数の子どもの同時入所を要件とせずに第3子以降の保育料を軽減した場合に、その経費を補助しています。		
	見直し内容・理由	幼児教育・保育無償化による影響を踏まえ、所要額を減額します。		
	R1 予算額	174,714	R2 見直し額	100,517
4 ドクターバンク事業費 医師確保対策室	事業内容	県内病院の医師不足を解消するため、Uターン・Iターンを希望する県外医師等の求職と病院からの求人を登録するドクターバンクを設置し、医師無料職業紹介を実施しています。		
	見直し内容・理由	今年度作成予定の県外在住医師に向けた広報映像を医師不足解消のための事業で広く活用することで、広報費の抑制を図りつつ効果的な医師確保対策を推進します。		
	R1 予算額	9,856	R2 見直し額	3,391
5 信州あいサポート運動推進事業費 障がい者支援課	事業内容	誰もが暮らしやすい共生社会実現のため、障がい特性や必要な配慮等を理解し、手助けを実践する「信州あいサポート運動」を推進しています。		
	見直し内容・理由	県民への浸透が進んだことから、広報費等を見直し、引き続き効率的に周知普及に取り組んでいきます。		
	R1 予算額	8,542	R2 見直し額	4,915

事業名	内容及び金額(千円)			
6 「信州ビジネスフォーラム in東京」開催事業費 産業立地・経営支援課	事業内容	知事自ら立地を検討する企業幹部に本県の特性や優位性をプレゼンテーションし、企業・研究機関等の誘致を促進しています。		
	見直し内容・理由	企業立地政策のあり方について見直しを行う必要があるため、令和2年度の事業実施は見送ります。		
	R1 予算額	4,296	R2 見直し額	4,296
7 ネットショップ経営力向上事業費 創業・サービス産業振興室	事業内容	ネットショップの創業や経営力向上を支援するため、専門的知識・技能の習得や参加者の相互交流を促進するセミナーを開催しています。		
	見直し内容・理由	所期の目標を達成したことから、本事業は廃止することとし、新たに運営する創業支援拠点等と連携した支援を行っていきます。		
	R1 予算額	914	R2 見直し額	914
8 サポートオフィス事業費 創業・サービス産業振興室	事業内容	多種多様な創業相談に対応するため、ワンストップ創業相談窓口「ながの創業サポートオフィス」を設置し、創業前から創業後まで一貫した支援を実施しています。		
	見直し内容・理由	創業支援拠点を新たに設置することに伴い、中南信地域に配置している創業・ベンチャー推進員を1名削減します。		
	R1 予算額	12,450	R2 見直し額	3,283
9 NAGANO WINEグローバルチャレンジ事業費 日本酒・ワイン振興室	事業内容	海外有識者を招いて県内ワイナリーを広く海外に発信するとともに、国際コンクールへの出品支援を通じてNAGANO WINEの品質向上を促進しています。		
	見直し内容・理由	県産ワインのブランド化に一定の成果を得たことから、海外有識者による情報発信を終了し、新たに国際コンクールへの出品経費の一部補助を行います。		
	R1 予算額	5,288	R2 見直し額	4,647
10 産業人材育成推進事業費 人材育成課	事業内容	当面の人材育成について重点的に進めるべき施策の方向性等を議論する産業人材育成協議会を開催しています。		
	見直し内容・理由	産業人材育成協議会の機能を職業能力開発審議会に統合し、同協議会を廃止します。		
	R1 予算額	239	R2 見直し額	239
11 「はたらキッズ信州」事業費 人材育成課	事業内容	産学官で子どもに対するキャリア教育を行うため構成する「ふるさとを学ぶ子育てしんしゅうコンソーシアム」に参画し、経費の一部を負担しています。		
	見直し内容・理由	自主財源確保による事業の持続的運営を促進するため、負担金額を漸減していきます。		
	R1 予算額	4,000	R2 見直し額	1,000

事業名	内容及び金額(千円)			
12 テレワークによる多様な働き方普及事業費 労働雇用課	事業内容	時間や場所にとらわれない働き方の普及のため、ITスキル習得セミナー等のテレワーカー育成講座を実施するとともに、企業に対してテレワーカーへの業務発注方法等の普及を図っています。		
	見直し内容・理由	ITスキル習得セミナーの受講者へ一部費用負担を求め、それを原資に受講修了者へのフォローや企業に対する業務の切出し支援の期間を延長し、テレワーカーの継続的な業務受注を支援していきます。		
	R1 予算額	13,696	R2 見直し額	816
13 森林組合経営改善支援事業費 信州の木活用課	事業内容	森林組合の自立的経営に向けた経営改善を図るため、長野県森林組合連合会が各森林組合の課題に応じた専門家を派遣し、診断・指導する取組を支援しています。		
	見直し内容・理由	今年度中に全ての森林組合に対する経営指導が終了するため、本事業を廃止し、新たに経営力向上や業務の効率化の取組を支援します。		
	R1 予算額	1,783	R2 見直し額	1,783
14 地球温暖化防止木材利用普及啓発事業費 県産材利用推進室	事業内容	県産材の利用拡大を図るため、県産材を使用した建築物や木製品が固定したCO2量を認証するとともに、制度の普及啓発を行っています。		
	見直し内容・理由	「長野県産材CO2固定量認証制度推進会議」の運用方法を見直し、開催回数を削減します。		
	R1 予算額	567	R2 見直し額	167
15 信州ジビエ総合振興対策事業費(信州ジビエ生産体制整備事業補助金) 鳥獣対策・ジビエ振興室	事業内容	信州ジビエの振興のため、食肉処理施設の機材導入などジビエの生産出荷整備に関する取組を支援しています。		
	見直し内容・理由	施設整備の要望が今年度を下回る見込みのため、事業の規模を見直します。		
	R1 予算額	7,612	R2 見直し額	2,912
16 交通安全施設維持管理事業費 警察本部会計課	事業内容	交通の安全と円滑化を確保するため、交通管制センターの集中制御による信号機の管理・運用や光ビーコンによる道路情報の収集・提供等を行っています。		
	見直し内容・理由	交通量の現地調査を実施・検討した上で、集中制御が必要のない信号機の切り離しや光ビーコン回線の集約化などを行い、回線専用料を削減します。		
	R1 予算額	134,772	R2 見直し額	5,807

事業名	内容及び金額(千円)			
17 交番・駐在所再編整備事業費 警察本部会計課	事業内容	交番・駐在所の再編整備を実施し、警察力の強化を図っています。		
	見直し内容・理由	治安情勢等を踏まえ、駐在所を統廃合して交番や複数制駐在所を設置することで、廃止する駐在所の警察情報通信ネットワーク委託料を削減します。		
	R1 予算額	1,271	R2 見直し額	992
18 学校現場業務改善事業費 義務教育課	事業内容	教職員が誇り・やりがい・使命感を持って子どもと向き合う環境の整備を図るため、部活動指導や学校徴収金会計業務等を中心に教職員の負担軽減について研究を行っています。		
	見直し内容・理由	市町村への委託による研究に一定の成果が得られたため、委託を終了し、研究成果の波及に取り組めます。		
	R1 予算額	3,500	R2 見直し額	3,003
19 手話学習環境整備事業費 特別支援教育課	事業内容	ろう学校教職員の専門性や手話技術の向上を図るための研修を実施するとともに、小中高等学校教員を対象とした手話に関する講習会を開催しています。		
	見直し内容・理由	ろう学校教職員向け研修を既存事業で実施し、小中高等学校の教員向け研修を障がい者支援課で実施している市町村対象研修で対応します。		
	R1 予算額	710	R2 見直し額	710
20 グローカル人材育成事業費 (スーパーグローバルハイスクール) 学びの改革支援課	事業内容	信州に根ざして世界に通じるグローバルリーダーの育成を目指して、新しい学習カリキュラムの研究・開発を行い、県内・県外に成果を普及しています。		
	見直し内容・理由	グローバルリーダーの育成を目指すカリキュラム開発等に関して、一定の成果が得られたため終了します。開発したカリキュラムについては、今後も県内・県外に発信していきます。		
	R1 予算額	5,900	R2 見直し額	5,900

【歳入の確保】

項 目	内 容 及 び 金 額 (千円)			
1 クラウドファンディング型 ふるさと信州寄付金の募集 自然保護課	見直し内容	新たに実施する次の事業の財源を確保するため、事業内容や目標額を明示し、期間を定めてふるさと信州寄付金を募ります。 ・ライチョウ保護スクラムプロジェクト ライチョウ保護を担う高度技術者の育成 目撃情報収集アプリの開発		
	歳入科目	繰入金	R2 見直し額	2,659

《 連 絡 先 》

企画振興部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
広報県民課	026-235-7110	026-235-7026	koho@pref.nagano.lg.jp

県民文化部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
こども・家庭課	026-235-7095	026-235-7390	kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp

健康福祉部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
医師確保対策室	026-235-7144	026-223-7106	doctor@pref.nagano.lg.jp
障がい者支援課	026-235-7103	026-234-2369	shogai-shien@pref.nagano.lg.jp

環境部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
自然保護課	026-235-7178	026-235-7498	shizenhogo@pref.nagano.lg.jp

産業労働部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
産業立地・経営支援課	026-235-7195	026-235-7496	keieishien@pref.nagano.lg.jp
創業・サービス産業振興室	026-235-7198	026-235-7496	service@pref.nagano.lg.jp
日本酒・ワイン振興室	026-235-7126	026-235-7197	jizake@pref.nagano.lg.jp
人材育成課	026-235-7199	026-235-7328	jinzai@pref.nagano.lg.jp
労働雇用課	026-235-7118	026-235-7327	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp

林務部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
信州の木活用課	026-235-7274	026-235-7364	ringyo@pref.nagano.lg.jp
県産材利用推進室	026-235-7266	026-235-7364	mokuzai@pref.nagano.lg.jp
鳥獣対策・ジビエ振興室	026-235-7273	026-235-7279	choju@pref.nagano.lg.jp

警察本部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
会計課	026-233-0110	026-232-1110	police-kaikei@pref.nagano.lg.jp

教育委員会事務局

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
義務教育課	026-235-7424	026-235-7494	gimukyo@pref.nagano.lg.jp
特別支援教育課	026-235-7432	026-235-7459	tokubetsu-shien@pref.nagano.lg.jp
学びの改革支援課	026-235-7433	026-235-7495	kyogaku@pref.nagano.lg.jp

令和 2 年 2 月 6 日
総務部コンプライアンス・行政経営課
(課長) 田中達也
(担当) 池田敦 土屋晴香
電話 : 026-235-7029 (直通)
026-232-0111 (内線2556、2558)
FAX : 026-235-7030
E-mail comp-gyosei@pref.nagano.lg.jp

令和元年度 政策対話における意見等への対応

(令和 2 年度当初予算案時点)

長野県
令和 2 年 2 月

【趣旨】

★県民起点による政策形成の推進

部・課長を始め、政策形成に関与する職員が、県が取り組む特定の政策の現状や課題、方向性について県民と対話し、意見を政策に反映する。

【目次】

<部局>	<対話テーマ>	<実施日・場所>		<頁>
危機管理部	災害から自らの命を自らが守るには	9/7（土）	松本大学（松本市）	1
企画振興部	地域と多様に関わる「つながり人口」の創出・拡大について	7/28（日）	長野市生涯学習センター TOiGO（長野市）	4
総務部	県有財産の有効活用について	6/9（日）	環境保全研究所（長野市）	6
県民文化部 教育委員会	学校へ行くことが難しい子どもたちへの学びの支援について	8/3（土）	長野県立図書館 信州・学び創造ラボ（長野市）	9
健康福祉部	共生社会づくりについて	9/1（日）	長野県立図書館 信州・学び創造ラボ（長野市）	13
環境部	県立自然公園の利活用について	9/3（火）	中央アルプス観光(株)（駒ヶ根市）	15
産業労働部	創業希望者等への支援について	8/24（土）	シビック・イノベーション拠点 スナバ（塩尻市）	18
観光部	インバウンド推進における受入環境の整備について	9/5（木）	白馬ハイランドホテル（白馬村）	21
農政部	スマート農業の導入加速化について	9/11（水）	農業試験場（須坂市）	23
林務部	林業の担い手確保について	8/25（日）	林業大学校（木曾町）	25
建設部	信州の多様な住まい方について ～信州らしい魅力的な住まい方とは～	8/4（日）	長野県立図書館 信州・学び創造ラボ（長野市）	29

令和元年度 政策対話における意見等への対応

危機管理部危機管理防災課

実施日：9/7（土）

場 所：松本大学（松本市）

【危機管理部：災害から自らの命を自らが守るには】

<趣旨>

全国的に大規模な災害が頻発する中、県民一人ひとりの災害に対する意識を醸成し、具体的な行動につなげることができるようになるにはどうしたらよいか。

政策対話当日の意見		意見等への対応（予算案公表時）
防災訓練について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 正常性バイアスが課題。行動心理学を活用するなど正常性バイアスを前提とした施策が必要。 	<p>【災害時における正常性バイアスへの対応策について】</p> <p>○適正な避難行動をとるためには、警報や注意報を素直に受け止め、最悪の事態をしっかりと想定し、しかるべき避難行動をとることを常に繰り返す必要があります。</p> <p>県では、現在、県政出前講座や研修会などにおいて、適正な避難行動をとるための習慣を身に着けるため、事例紹介や図上演習による周知を図っているところであり、引き続き、啓発に努めてまいります。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【住民の避難行動を促す情報発信・伝達のあり方検討会 378千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国、県、市町村がテレビ、CATV、ラジオ事業者等と危機感が伝わる情報発信等を検討 </div>
防災訓練について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災訓練等への住民の参加が少ない。志のある人達が地域で取り組んでも、ついてくる人が少なく心が折れてしまう。 ・ 訓練に参加して話し合いを重ねても、行動意識に変化がみられないので参加者が減る。 ・ 参加者を習熟度別に分け、それに合わせた訓練を実施してはどうか。長く訓練に参加している人の対応を見て、「あの人のようになりたい」といった魅力を伝えることが大切ではないか。 	<p>【安全な避難についての積極的な自治体支援について】</p> <p>○令和元年度の事業として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時住民支え合いマップ等の作成手順 ・ 避難勧告などの適切な情報発信や安全な避難の方法 ・ 避難所の開設・運営方法 <p>などを、わかりやすく取りまとめる「『いのちを守る』防災力向上プログラム」の開発に取り組んでおります。</p> <p>○本プログラムが出来次第、市町村において住民が参加する災害時住民支え合いマップの作成、適切な避難行動をとるための訓練や避難所の運営訓練などに使用していただき、地域防災力の向上を図ってまいります。</p> <p>また、市町村の職員研修などでも使用していただくことで、災害対応力の向上に努めていただくとともに、市町村長を対象とした減災トップフォーラムにおいて市町村長にも認識していただくよう取り組んでまいります。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【市町村減災トップフォーラム事業 2,745千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模水害を想定し、市町村長が発災前、発災後の対応を学ぶため、実践的な演習を取り入れた研修を実施 </div>

政策対話当日の意見		意見等への対応（予算案公表時）
防災訓練について	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練は継続が大切。訓練も楽しいものが入っているとよい。 	<p>【防災意識の向上策について】</p> <p>○長野県防災ツイッターを用いて、「防災ダック」（県防災キャラクター：防災を身近に感じてもらうためH22年度から活動）から、防災に関する写真や動画を積極的に発信するなど、住民の防災意識の向上に取り組んでいます。</p> <p>これまでの活動に加え、防災イベントへの出演やツイッター以外の広報等でも積極的に参画し、県民の皆様さらに「防災」を身近に感じてもらうための活動を行ってまいります。</p>
意識啓発について	<ul style="list-style-type: none"> ・リアルを感じることで、意識が変わる。一般住民向けに災害現場見学の機会を設けてほしい。 ・過去の大災害により集落移転をしたことを、祖父母から聞いて育って防災を意識している。 	<p>【災害伝承について】</p> <p>○子どものころから、両親、祖父母から災害を受けた記憶や身を守ることの教えを受け継いできた住民は、災害の際早期に避難行動を行っており、こうした伝承が命を守る一助となります。同じような災害があった時には、迅速かつ的確に対応することができるよう、今回の台風第19号災害など、しっかりと記録にとどめ、得られた教訓を将来の防災・減災対策に活かしてまいります。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・他県での災害を、注意ポイントとともに情報発信してはどうか。 ・出前講座を多く実施してもらってありがたいが、内容や感想等の公表してほしい。 	<p>【情報発信等について】</p> <p>○今回の台風19号災害において、県ではホームページやツイッターなど、様々な媒体を活用して、市町村から出された避難情報の提供や適切な避難行動の呼び掛けなど、命を守る行動を取るよう発信しました。</p> <p>結果的には、多くの県民の方が適切な避難行動を取られた一方で、1,500名を超える方が逃げ遅れ、救助関係機関に救助されるなど、県の思いや情報発信と県民の行動とが十分に合致していなかった部分があったものと認識しております。</p> <p>このことから、今後の災害においては、県の情報発信が住民の確実な避難行動につながるよう、発信の方法等について検討してまいります。</p> <p>【県政出前講座について】</p> <p>○県政出前講座の実施内容や感想について公表するよういたします。</p>
行政職員の技能向上について	<ul style="list-style-type: none"> ・防災担当の行政職員の異動が頻繁で、知識の引継ぎがされずにレベルが上がらない。 ・行政職員全員が防災リーダー研修を受講することで、地域への広がりも期待できる。 	<p>【行政における職員の防災知識・技術等の能力向上】</p> <p>○現在、「『いのちを守る』防災力向上プログラム」の開発に取り組んでおり、作成次第、市町村へ提供します。本プログラムを災害対策本部の設置・運営訓練や市町村職員研修等に使用していただくことで、災害対応力の向上に努めていただくようお願いしてまいります。</p> <p>また、国や防災専門機関が実施する研修への参加を促すなど、併せて行政担当職員の資質の向上に努めます。</p>

政策対話当日の意見		意見等への対応（予算案公表時）
<p>防災システムについて</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画を、項目別の記載から、タイムラインに沿った記載に変えたらどうか。 ・単発ではなく、線の取組が必要。 	<p>【防災意識を高める取組について】</p> <p>○地域防災計画は、主に行政の災害対応を行うため、震災対策編や風水害対策編など、災害ごとに構成し、災害対策の時間的順序に沿って、災害予防、災害応急対策、災害復旧・復興について記述しています。</p> <p>○住民が適切な避難行動を実行できるようにするためにも、日頃から防災意識を高めておくことが重要です。</p> <p>そのため、広報ながのけんや県ホームページなどで「マイ・タイムライン」の作成方法の周知、ツイッターをはじめ様々なメディアを活用した啓発、「地域防災力アップ 出前講座」や「自主防災組織リーダー研修会」の開催などによる直接の働きかけなどにより、防災意識の高揚を図っているところです。</p> <p>○今回の台風19号災害を受けて、県民の防災に対する関心が高まっていることが予想されますので、この機会を捉え、市町村と連携して自治会に対し「災害時住民支え合いマップ」作成の働きかけを強化するなど、住民の防災意識が高まるよう取り組んでまいります。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【自主防災組織リーダー研修会開催事業 500千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県の自主防災組織の活性化及び防災知識の底上げを図るため、自主防災組織リーダー等を対象に研修会を実施 </div>
	<ul style="list-style-type: none"> ・放送が風に流されてしまい聞こえないことがある。システムをしっかりと築き上げることも大切。 ・静岡県のように、誰でも利用できる訓練センターを設置すべき。 	<p>【災害・防災情報の発信について】</p> <p><地域情報伝達無線システム></p> <p>○雨風の強い日にも聴き取りやすい、地域情報伝達無線システム（エリアトーク）を市町村が導入する場合、特別交付税措置や緊急防災・減災対策事業債の対象となることから、要望に応じて必要な助言を行います。</p> <p><防災行政無線></p> <p>○防災行政無線は、屋外スピーカーによる音声は、雨風の強い日には聞こえづらいという課題があり、その解決のためには、各住宅に戸別受信機を設置することが考えられます。（特別交付税措置の対象）</p> <p>○また、超短波放送（FM）を利用したコミュニティ放送は、放送エリアが地域（市町村単位）に限定されることから、災害関連情報の発信において、住民に対し、より身近な情報が伝達できるものと期待しています。</p> <p>現在、県内ラジオ3社（SBC、FM長野、FMぜんこうじ）と県等の関係機関により「長野県大規模災害ラジオ放送協議会」が設立されていることから、どのような連携が図れるか、協議会においてご意見を伺ってまいりたいと考えております。</p> <p><訓練センター></p> <p>現在、市町村や地域において様々な形による訓練が実施されております。まず、現行の訓練を充実し、その上で、どのような訓練が必要かについて検討する必要があると考えております。</p>

令和元年度 政策対話における意見等への対応

企画振興部信州暮らし推進課

実施日：7/28（日）

場 所：長野市生涯学習センター

TOiGO（長野市）

【企画振興部：地域と多様に関わる「つながり人口」の創出・拡大について】

<趣旨>

移住相談窓口の設置や市町村等との連携による移住前後の支援等の移住・二地域居住の促進に係る施策及び「つながり人口」の拡大に向けた施策について

政策対話当日の意見		意見等への対応（予算案公表時）
<p>あなたが考える地域の課題は何でしょう？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者、消防団員などの地域の担い手の減少や、人手不足、アイデア不足で現状維持が精一杯。 ・新たにコトを起こす力がない（弱い）。 ・仕事がなく若者が都市部へ流出してしまう。 ・学校の存続。 ・村が今後どうなるのかに不安をもっている。 ・新しいことをやることへの不安。 ・地域住民が地元の良さ・財産に気づいていない。 ・地域が「つながり人口」について理解できる場がない。 ・自治体が地域のつながりについてあまり考えていない。 ・受入側のプレイヤーの育成やコンテンツの創出、発信力強化が必要。 ・離れていても、地元を応援できるシステムがない（仕組みが弱い）。 ・変えていきたい住民と変えたくない住民が対立していて、同じ地区でまとまっていない。 	<p>○しあわせ信州創造プラン2.0においては、多様な関わり方で長野県とつながる人を増やすことにより、地域活力の創出を図ることを掲げています。これを踏まえ、平成31年3月に策定した「信州暮らし推進の基本方針」では、重点プロジェクトの1つに「つながり人口にフォーカス」を掲げ、「必ずしも移住・定住をゴールとしない、二地域居住者や地域の人々と多様に関わる『つながり人口』」を増やしていくこととしています。</p> <p>○今回の政策対話を通じて、そもそもの「つながり人口」の定義やそのあり方が多様であることを改めて認識しました。地域課題の解決に向けてこの「つながり人口」をどう巻き込み、さらにどう拡大するのか、総論的なご意見や、具体的にご意見を事業への反映に向けて次のとおり検討を進めます。</p> <p>①つながり人口創出・拡大の取組は、県庁の部局間での連携が必要なことから、令和元年8月に15の関係課等による庁内プロジェクトチームを設置し、いただいたご意見を共有し、今後の事業展開について議論してまいります。</p> <p>②都会と地域をつなぐ体制の整備として、田舎暮らし「楽園信州」推進協議会において、県内市町村・地域と都会をつなぎ、地域課題解決に向けた「つながり人口」を活用できる新たな体制を構築してまいります。</p> <p>③地域が都会人材を巻き込みながら協働による研究と実践を行い、つながり人口による地域活性化の取組を推進してまいります。</p>	
<p>つながり人口を増やすためのあなたのアイデアをお聞かせください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人の能力（スキル）と場のマッチングが重要。必ず「Do」を生むプロセスを加える。 ・つながり人口は何か気付かせてくれる。それを地域がどれだけ分かるか、分かるうとするか。 ・外部人材をどう集めるかではなく、地域の人はどうしたいかを考え、外部をどう巻き込んでいくかが大切。 ・都会はこうだ、自分はこうだと自己主張する人はダメ。少し歩み寄り。 ・新しい田舎をつくる。拡大家族、+α親族。 	<p>【つながり人口創出・拡大事業 4,351千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募した都市部人材と地域住民の協働により、地域の課題解決を図るつながり人口を創出、拡大 	

政策対話当日の意見	意見等への対応（予算案公表時）
<p>つながり人口を増やすためのあなたのアイデアをお聞かせください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元住民やNPO法人、都市部企業などとの官民一体事業を増やす。 ・解決のコンセプトは、「地域住民と生産活動・仕事を一緒にする人を増やすこと」（消費する場（生活や遊び）だけではない、都市の仕事を持ちこむだけではない）。 ・地方からSOSを送る。 ・東京からお客様を呼べる者に事業費をつける。ともに作り上げる時代で、個人のプレイヤーに事業費をつける。 ・若者は行政らしくない、フランクな場が必要。 ・日本酒、ワイン、農業、そばなど長野県の資源についての「学びの場」の提供。 ・アクティビティ＋ツーリズム。都会の人を呼んで田舎暮らしの良さを体験してもらおう。お越しいただいた方に喜んでもらえる地域が喜ぶといった好循環を創っていく。 ・空き家の賃貸。週末のみや日単位で借りられるようにする。 ・デュアルスクール、学籍簿の移動など学校・自治体・当事者が取り組みやすい仕組みづくりや信州ならではの学びの場が必要。 ・滞在中の医療レベルの見える化や手続きの簡素化。1個人1カルテを推進し、同様に取り組む他県と相互連携。 ・学校が大人と接する機会がない。学校をシェアオフィスやコワーキングスペースにすることによる学校の開放。 ・民泊や旅行業の免許を取得しやすくするとともに、ゆるく信州の魅力を感じてもらうための取組。 ・第2県民を認める。第2県民として、移動に関する費用を補助。 	<p>④仕事を通じた地域との関わりを築く取組として、移住せずとも県内企業に関わりを持つ副業人材の活用など「つながり人口」を巻き込んだ新たな働き方に対してチャレンジする企業向けセミナーを開催してまいります。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【社会人を対象としたU I J ターン促進事業 5,656千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業に対し、新たな働き方や魅力発信力の機運を醸成させる研修会の開催することで、企業の価値向上及びU I J ターン就職を促進 </div>

令和元年度 政策対話における意見等への対応

総務部財産活用課

実施日：6/9（日）

場 所：環境保全研究所（長野市）

【総務部：県有財産の有効活用について】

<趣旨>

県有施設の活用方法に対する意見として、遊休施設となっている旧自治研修所の他、環境保全研究所の利活用のアイデア等について

旧自治研修所について

政策対話当日の意見		意見等への対応（予算案公表時）
利活用・保存に向けた意見	<ul style="list-style-type: none"> ・残してほしい。壊してしまうことは簡単だが、守っていくことが大切でないか。 ・他の移築した旧県庁舎は引受者が改修できないという事情があり既に解体されたが、旧自治研修所(旧県庁舎)はまだ存在し、歴史的価値もある。 ・できれば耐震と改修をして活用してほしい。 ・民俗館のようなものとして整備し、公園や広域観光拠点等とセットにして観光の名所として売り出してはどうか。 ・大正時代を感じさせるような施設（長野県の歴史、飯綱地区の文化、ホテル、レストランなどを集めた施設）としてはどうか。 ・市運営の大峰城・チョウと自然の博物館（閉館中）や戸隠の化石博物館等を合併した博物館としてはどうか。 ・芋井地区（地元）には公民館がないので、公民館として利用したい。 ・横浜市の港の見える丘公園の洋館のようなイメージで活用してはどうか。 ・一般から公募してレストラン（特にジビエを活用したもの）として活用してはどうか。 	<p>○県では政策対話実施後、10月にサウンディング型市場調査を実施し、売却も含め民間事業者から幅広く利活用アイデアを求め、参入の意向や事業化の条件等をお聞きしたところです。県としましては、できる限り建物の外観を保存し、地域の活性化に貢献できる利活用の可能性を探りつつも、利活用が難しいと判断される場合は、廃止についても視野に入れ、更なる検討を進めてまいります。</p> <p>なお、検討状況は地域自治会の皆様にも情報提供しながら進めてまいりますので、御理解の程よろしく申し上げます。</p>

政策対話当日の意見		意見等への対応（予算案公表時）
廃止に関する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・改修費が必要ということを見ると、歴史的価値があるとしても解体すべきでは。 ・民間等で使いたいという事業者がいれば、売却などを検討してはどうか。 ・年間数回の映画・写真の撮影等の利用頻度では維持していく意味がないのでは。 	<p>【再掲】</p> <p>○県では政策対話実施後、10月にサウンディング型市場調査を実施し、売却も含め民間事業者から幅広く利活用アイデアを求め、参入の意向や事業化の条件等をお聞きしたところです。県としましては、できる限り建物の外観を保存し、地域の活性化に貢献できる利活用の可能性を探りつつも、利活用が難しいと判断される場合は、廃止についても視野に入れ、更なる検討を進めてまいります。</p> <p>なお、検討状況は地域自治会の皆様にも情報提供しながら進めてまいりますので、御理解の程よろしく申し上げます。</p>
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・今回の対話を機に、今後も地元の皆さんと丁寧に話し合うことが大切。 ・地元自治会が使用したいというのであれば、地元は無償あるいは限りなく無料に近い価格で譲渡したらよいのでは。 ・ドラマや映画の撮影として利用する場合、使用料を徴収してはどうか。 ・集会施設の整備は県の仕事ではない。 ・観光資源として活用することについても、市と地元が自らの責任も含めて考えるべき。 	

環境保全研究所について

政策対話当日の意見		意見等への対応（予算案公表時）
建物自体の利活用	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の方が講師を招いて議論や研究発表するときに会議室の確保に苦勞しているとお聞きします。そういった方が土日でも環境保全研究所の2階ロビー、会議室を使えるようにしていただきたい。 ・研究所としての機能は大切にしながら、有料でよいので民間の方も使用できるようご検討ください。 ・2階のロビー部分を民間企業等と連携しカフェにはいかが（ジビエ軽食の提供など）。 ・敷地の一部をエコなBBQ場にはいかが。 	<p>○平日における研究所の会議室等の利用につきましては、県民の皆様が環境保全等に関して学習・交流できる場として、無料でお貸ししております。また、土日祝日の利用については管理運営上の課題がありますので、個別にご相談いただければ対応を検討してまいります。</p> <p>○2階エントランスホール（ロビー）は自由に展示等をご覧いただけますが、飲食物の提供やBBQ場の設置につきましては、施設の趣旨や火気利用の安全性などの面から現状では困難と考えています。</p>

政策対話当日の意見		意見等への対応（予算案公表時）
研究所機能のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ・「研究フロア」と「普及啓発フロア」に区分するなど、より効果的な運営を行ってはどうか。 ・展示物の見せ方をもっと面白く、興味を引くようなものに変えてほしい。 ・これからの環境保全の活動拠点として、施設の内容を充実するとともに一層広くPRして環境政策を進めてほしい。 ・可能な限り県立大学等と連携して、充実した研究所としてほしい。また、常時、県民や教育機関に開放すべきではないでしょうか。 	<p>○2階エントランスホール（ロビー）の展示内容等につきましては、お越しいただいた皆様に興味を持って観ていただけるような工夫に努力してまいります。</p> <p>なお、当研究所では、県内外の大学をはじめ多くの研究機関と連携して研究に取り組んでいます。今後も連携を深め、充実した研究の実施と得られた成果の発信に努めてまいります。</p>
広報のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ・建物の名前を変更し、県民や観光客が気軽に立ち寄れ、夏休みの子供の自由研究などにもっと利用されるようにしてほしい。 ・年に数回だけではなく、定期的にセミナー（研究発表、環境学習会、敷地内での自然観察会）を開催してほしい。 ・地域の行う自然保護活動に加わり、その成果を全国に発信してほしい。 ・目立たず、何があるかわからないので入りづらい建物のように感じる。まず外見から入りやすいようにしてほしい。 ・施設案内看板がもう少し目立ってもよいと思う。あまりにも環境に配慮しているため場所が分かりにくい。 	<p>○皆様のご意見を踏まえ、より一層充実した環境学習及び交流の場を提供できるよう検討してまいります。また、山と自然のサイエンスカフェ（年8回程度）等の他にも、要望に応じて出前講座として随時対応しておりますので、お問い合わせください。</p> <p>○案内表示等については、飯綱庁舎の敷地が長野市自然環境保全条例により自然環境保全地域に指定されていることから、地域指定の趣旨に沿って慎重に検討してまいります。</p>

県有財産全体について

政策対話当日の意見		意見等への対応（予算案公表時）
<ul style="list-style-type: none"> ・色々な規制により、話が進まないことがある。国、県、市の管轄の考え方を柔軟にしてほしい。 ・施設の運営が赤字でも住民の気持ちに寄り添い、必要な施設は維持してほしい。 ・予算やマンパワーに限られる中、必要な機能を取り上げて集中していく事が大事。 ・市の施設、県の施設等の統合も含めて考えていってもよいのではないか。 	<p>○お寄せいただいたご意見も踏まえ、国や市町村、NPO、民間企業、地域の皆様と連携・協働して一層質の高い公的サービスの提供ができるように努めてまいります。</p> <p>○限られた財源の中で有効活用と効率的利用を図るため、総合的かつ長期的な観点によりコストと便益の最適化を図りながら、総合的に企画、管理、活用する「ファシリティマネジメント」を重視して県有財産の有効活用に取り組みます。</p>	

令和元年度 政策対話における意見等への対応

県民文化部次世代サポート課
 教育委員会事務局心の支援課
 実施日：8/3（土）
 場 所：長野県立図書館
 信州・学び創造ラボ（長野市）

【県民文化部・教育委員会：学校へ行くことが難しい子どもたちへの学びの支援について】

<趣旨>

- ①義務教育段階における不登校児童・生徒の新たな「学びの場」のあり方や必要性等、これからの不登校児童・生徒の「学び」について
- ②様々な理由により、学校へ行くことができない子どもが自立するために必要な「学び、生活習慣、仲間づくり」等に対する効果的な支援について

政策対話当日の意見	意見等への対応（予算案公表時）
<p>不登校に対する考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの状況、家族の状況、社会の状況が変わってきていることを、皆が認識することが必要。 ・不登校児童の休養の必要性、不登校は問題行動ではないということを前面に出し、学校を変えていくことが重要。 ・現場の先生も保護者も学校へ行くことは当然のことだという思いがある。子どもたちに「無理しなくていいよ。」と言えることが大事。 ・本人も保護者も含めて「学校へ行くのが当たり前」という不登校への偏見や差別の目で見える社会環境も問題にして考えていかないとけない。 ・子どもたちの個性を大事にするという考え方を、地域も学校も持っている社会に変えていくことが大事。 ・官民共同で一緒に不登校の心を理解することを学べる仕組みが必要。 ・学校教育の変化も必要だが、多様な価値観で生きられるという社会設計の変化も必要。 ・学校で国連「子どもの権利条約」を皆が学び合えることからスタートして欲しい。 ・不登校は子どものSOS。自立とは自分一人で立つのではなく倒れそうな時に支えてくれる人がいること。自信をつけさせることが大事。 ・不登校の実態を長野県独自に調査できないか。 	<p>○11月5日及び12月17日に「不登校児童生徒への支援の在り方懇談会」を開催し、不登校支援に係る民間施設の関係者、学校関係者及び学識経験者から不登校に係る課題への対応についてご意見をいただきました。年度末までにさらに1回開催し、不登校の課題の解消に向けた基本方針を策定する予定としています。</p> <p>また令和2年度は、市町村教育委員会や民間施設等が連携した新たな不登校支援の仕組みを研究するとともに、課題を解消するための施策について検討します。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>【いじめ・不登校等総合対策事業（教育委員会） 3,228千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学的知見に基づく予防的な取組を試行的に実施 ・不登校児童生徒の社会的自立に向けた仕組みづくり </div> <p>○令和2年度は、不登校やひきこもり、発達障がい等、様々な困難を有する子どもたちに対する理解をさらに深めるために、社会的包摂に対する啓発を推進します。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>【子ども・若者育成支援推進事業（県民文化部） 12,200千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・困難を有する子ども・若者の自立に向けた場を運営する団体を支援 ・不登校などの困難を有する子どもの居場所の在り方を研究するため、意見交換会を開催 </div>

政策対話当日の意見		意見等への対応（予算案公表時）
子ども・家庭への理解と切れ目のない支援	<ul style="list-style-type: none"> ・当事者・当事者たちの声を聴き、不登校となった理由をきちんと把握することがとても大切。 	<p>○令和元年9月から10月にかけて、不登校当事者である子どもたちを対象に「学校生活に関する欠席状況アンケート」を実施し、結果は不登校児童生徒への支援の在り方懇談会に報告しました。今後は、基本方針の策定や施策に反映してまいります。（教育委員会）</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校との関わりで傷つく子どもや保護者がいる。学びの支援の前に、本人と家族の心の理解と心のケアが必要。 ・不登校や発達特性のある子どもたちを、小中高とつなげてフォローしていく仕組みが弱い。特に高校生の居場所が必要。 ・不登校の子どもたちが、フリースペースや中間教室とつながった時点で、学校との連携をしっかりと取るべき。 ・低年齢からの支援や連続性のある支援をワンストップで受けられる、より身近な相談先の整備がとても大事。 ・不登校の子どもたちがこの社会でどういう生き方ができるのかという将来設計も含めて考えていかなければいけない。 ・タブレットの使用でやる気が出た子どもに使用を認めるといった、学校での「合理的な配慮」も必要。 ・「学校に子どもを合わせる」のではなく「ひとりひとりの子どもに合わせる学校づくり」が必要。 	<p>○令和2年度は、科学的知見に基づいた子どもの実態調査を試行的に実施、専門家の助言・指導により、学校が不登校等の要因を解消する取組を計画・実践し、その効果を検証します。</p> <p>また、市町村教育委員会や民間施設等が連携した新たな不登校支援の仕組みを研究するとともに、課題を解消するための施策について検討します。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【いじめ・不登校等総合対策事業（教育委員会） 3,228千円】（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学的知見に基づく予防的な取組を試行的に実施 ・不登校児童生徒の社会的自立に向けた仕組みづくり </div> <p>県内各地において、支援に関わっている民間の支援団体や学校、教育委員会、保護者の方々が意見を交換し合う場を設け、さらに充実した支援が行えるような連携体制の整備を検討します。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【子ども・若者育成支援推進事業（県民文化部） 12,200千円】（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・困難を有する子ども・若者の自立に向けた場を運営する団体を支援 ・不登校などの困難を有する子どもの居場所の在り方を研究するため、意見交換会を開催 </div>
中間教室のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ・学校復帰が前提になっている。児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指すということに変わって欲しい。 ・中間教室の意識改革、学校との連携や学習の評価ができる仕組みが必要。 ・中間教室は通過施設であり、その子どもに沿った学びの場であるべき。 	<p>○令和2年度は、市町村教育委員会や民間施設等が連携した新たな不登校支援の仕組みを研究するとともに、課題を解消するための施策について検討します。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【いじめ・不登校等総合対策事業（教育委員会） 3,228千円】（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学的知見に基づく予防的な取組を試行的に実施 ・不登校児童生徒の社会的自立に向けた仕組みづくり </div>

政策対話当日の意見		意見等への対応（予算案公表時）
<p>学校以外の学びの場の必要性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・一番問題なのは学校が中心ということ。本来は子どもたちが中心で、子どもたちが学びの場を選択できることではないか。 ・金銭的な問題からフリースクール等に通えない現状について、行政との話し合いの場が必要。 ・多様な生き方の人がいる社会においては、学校だけでは無い学びの場が増えていくことが大切。 ・学習支援だけが学びの場ではなく、充電をする、時間をかけて子どものエネルギーを蓄えるのも学びの場。 	<p>○令和2年度は、関係者による意見交換や新たに策定する基本方針に基づき、不登校の児童生徒が社会的自立に向けて必要な支援を受けることができるよう検討してまいります。</p> <div data-bbox="1106 347 2078 485" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【いじめ・不登校等総合対策事業（教育委員会） 3,228千円】（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学的知見に基づく予防的な取組を試行的に実施 ・不登校児童生徒の社会的自立に向けた仕組みづくり </div> <p>○今年度、政策対話以外にもフリースクール関係者との意見交換を行いました。（計5回 講演会や「不登校を考える県民のつどい」において） 令和2年度は、さらに充実した支援が行える連携体制の整備を検討するとともに、学校以外の場において自己肯定感が高まり、社会的な自立につながるような活動を支援します。</p> <div data-bbox="1106 699 2078 871" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【子ども・若者育成支援推進事業（県民文化部） 12,200千円】（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・困難を有する子ども・若者の自立に向けた場を運営する団体を支援 ・不登校などの困難を有する子どもの居場所の在り方を研究するため、意見交換会を開催 </div>
<p>高校入試・新しい高校づくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者は、評価がつかないことによる公立高校入試への影響をととても心配している。 ・不登校傾向の生徒や、学校生活に困難を抱える生徒に対して、新しい入試制度でサポートされるということを具体的に示して欲しい。 	<p>○評定がつかない生徒（目標に準拠した評価による評定が不可能な生徒）については、調査書の記載事項も含めて、特に慎重に検討しています。（教育委員会） ○不登校生等であっても本人が有する資質や能力を多面的に評価するため、これまで以上に配慮した選抜とします。また、前期選抜に学力検査を導入することで、調査書の評定以外も評価してまいります。（教育委員会）</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・学び直し・自分と他人への信頼の回復・社会的自立に必要な技能習得ができる県立高校を創って欲しい。 	<p>○平成30年9月に策定した「高校改革～夢に挑戦する学び～実施方針」において、多様な生徒の生活・学習スタイルに応えるため、多部制・単位制高校の充実・拡大や、通信制の改革に取り組むとしており、旧12通学区ごとに設置する「高校の将来像を考える地域の協議会」からの意見・提案を踏まえ策定する「再編・整備計画」の中で検討していきます。</p> <p>また、通信制の改革の一つとして、週1日から週5日まで自分のペースに合わせて登校可能で、生徒一人ひとりに寄り添うきめ細やかな支援を実現する新たな通信制である長野西高等学校望月サテライト校を令和2年4月に設置します。（教育委員会）</p>

政策対話当日の意見		意見等への対応（予算案公表時）
<p>高校入試・新しい高校づくり</p>	<p>・さまざまな困難を有する子どもたちに、学費の心配をせずに学び直しの機会を提供することが、公立の学校の義務ではないか。</p>	<p>○高等学校を中途退学した者で、再び公立高等学校で学び直す者に対し、高等学校等就学支援金の支給期間経過後も一定期間継続して就学支援金に相当する金額を支給することにより、経済的負担の軽減を図ります。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【高校生等学び直し支援事業（教育委員会） 3,667千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学支援金の支給期間である36月（定時制・通信制は48月）経過後も卒業までの間最長1年間（定時制・通信制は2年間）継続して就学支援金制度とほぼ同等の授業料を支援 </div>

令和元年度 政策対話における意見等への対応

健康福祉部障がい者支援課

実施日：9/1（日）

場 所：長野県立図書館

信州・学び創造ラボ（長野市）

【健康福祉部：共生社会づくりについて】

<趣旨>

障がいの有無に関わらず、誰もがお互いに理解し合える「共生社会づくり」の実現を目的とした条例の制定に向け、障がいの差別解消を図る仕組みや共生社会実現のための取組等について

政策対話当日の意見	意見等への対応（予算案公表時）
<p>障がいのある方との交流について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域には様々な意欲ある方々がいるが、それらを繋いでコーディネートする人の存在が重要。また、SNSを活用して情報発信を続けることが効果的。 ・障がいのある児童を分けるのではなく、小さい頃から自然な形で交流していくことが、障がい理解には重要。障がい者の地域生活移行も同様で、障がい者も高齢者も当たり前と一緒に暮らす、ごちゃまぜの社会がいい。 ・障がいのある人となない人を区別することが壁を作っている。 ・障がいに対する理解があり、安心できる場所があればよい。 ・一緒にできる環境・経験が大切。お互いの良さを理解する。 ・養護学校と地域社会との交流が少なく、地域社会とのつながりがなくまま卒業。 ・障がいのある方が外に出ることにより、関わる機会につながる。 ・一緒に居ることで学ぶこともある。「交流」ではなく、「一緒にいる場」を。 ・偏見ではなく、「違い」を認め、「個性」を認める。 ・普段から障がいのある方を見慣れると違和感がなくなる。 ・障がい者が参加しやすい行事がもっと地域に増えると嬉しい。 ・聞こうとしてくれる人がいれば、コミュニケーションができるようになる。 ・いろいろ用意され過ぎると逆に困る。 ・小さい頃から地域の人に知ってもらおう。 	<p>○ご参加いただいた皆様がそれぞれの発言に耳を傾け、互いを理解し合おうとする柔らかな雰囲気づくりにご協力いただいたことで、実のある対話が実現しました。ご意見を踏まえ、共生社会づくりの実現を目指して、以下の施策に取り組みたいと考えております。</p> <p>○障がいのある人もない人も、学びを通じて誰もがお互いに尊厳を重んじて支え合い、心豊かに地域で安心して暮らすことができる長野県づくりを進めるため、「長野県障がい者共生社会づくり条例（仮称）」を制定し、共生社会の実現を目指します。</p> <div data-bbox="1144 938 2085 1102" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【長野県共生社会づくり体制整備事業 7,980千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者共生社会づくり推進員等による相談体制及び周知活動の強化 ・「合理的配慮マニュアルブック」等の作成 ・多様な広告媒体を活用した積極的な周知活動の実施 </div> <p>○障がいのある方が暮らしやすい地域社会（共生社会）を目指し、多様な障がいの特性、必要な配慮等を理解して、障がいのある方にちょっとした手助けや配慮を実践する「信州あいサポート運動」を推進します。</p> <div data-bbox="1144 1238 2085 1442" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【信州あいサポート運動推進事業 3,627千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あいサポート運動とヘルプマークの普及啓発 ・「あいサポーター」（支え手）の育成及び運動継続の強化 ・あいサポートメッセンジャーの養成・派遣 ・「あいサポート企業・団体」の認定 </div>

政策対話当日の意見		意見等への対応（予算案公表時）
障がいのある方との交流について	<ul style="list-style-type: none"> ・誰でも自分が発揮できる場所が大切。 ・周囲が変われば「障がい」という壁がなくなる。 ・エレベーターや多目的トイレなど、バリアフリーのための設備は充実してきたが、当事者目線が欠けていて、ちょっとした配慮が足りず、使いにくいことがあり残念。 	<p>○パラスポーツをツールとして年齢や障がいを超えた人々の交流を図り、共生社会を実現するとともに、地域で障がい者がスポーツに親しむことができる環境を整備します。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>【パラウェーブNAGANO推進事業 39,372千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パラスポーツ文化づくり事業 ・みらいアスリート育成支援推進プロジェクト事業 </div> <p>○障がい者の優れた芸術作品を県民が鑑賞する機会を設け、障がい者の社会参加の促進と共生社会の実現を図ります。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>【障がい者文化芸術振興事業 14,536千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者の芸術作品展「ザワメキアート展」の開催 </div>
自分が明日からできること（やれること）	<ul style="list-style-type: none"> ・できない事を受け入れる。 ・特別扱いはしないこと。 ・当事者や経験者の話を聞ける場に参加する。 ・障がい者との交流イベントがあることを発信していくことが大切（SNS等）。 ・ICTを活用しながら障がいにも興味を持ってもらいたい。 ・相手を否定せず、まずは受け入れる。 ・当事者の意見をもっと聞く機会を増やしていくべき。 ・先入観を持たず意見を聞く。 ・「いろいろな人がいて当たり前」との思いを伝える。 ・相談できる場所、交流できる場所をつくっていく。 ・行政も、関係者や団体などにもっと頼ってほしい。相談されれば、何とかしたいという意欲のある人は必ずいる。 	

令和元年度 政策対話における意見等への対応

環境部自然保護課

実施日：9/3（火）

場 所：中央アルプス観光(株)（駒ヶ根市）

【環境部：県立自然公園の利活用について】

<趣旨>

自然環境を保全しながら持続的な利活用を推進する等、魅力的な県立自然公園の実現に向けた今後の展開及び中央アルプス県立公園の国定公園化を見据えたPRや利活用の推進のための取組について

政策対話当日の意見		意見等への対応（予算案公表時）
<p>県立自然公園の魅力について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本日のテーマは「県立公園」であるが、国立公園、国定公園、県立自然公園の違いや区別を認識した上で訪れている人はどれだけいるのか。関心のある人しか区別は理解していないのではないか。 □県立自然公園は、国立や国定公園に比べると身近で裏山のような印象だが、保護すべき大切な動植物があったり、素敵な景観がある。 ・塩嶺王城のような身近なものから、中央アルプスや御嶽山のように国立公園と遜色ない景観を楽しめる自然がある。 □生活圏や暮らしと一体になった公園、観光客はもとより地元の方が気軽に行ったり、見たり、住民に知恵を与える公園というところ。 	<p>○県立公園の身近で貴重な自然環境を保全し、持続的な利用を促進するため、県と市町村等の地域関係者で構成する地域会議を公園ごとに設置し、公園の魅力について外部有識者から助言を聞くとともに、公園計画の見直し等について協議します。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【魅力ある自然公園づくり事業 9,374千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間（外部有識者）意見を取り入れ自然公園の利用を促進 ・県立自然公園ごとに設置した地域会議の運営、公園計画の見直し </div>	
<p>【中央アルプス県立公園について】</p>		
<p>・ライチョウが生息する環境があるということをPRして、皆さんに周知することで、協力をいただければよい。</p>	<p>○中央アルプスにおいて、ライチョウの生息が可能な範囲について広域的な調査を行うとともに、登山者に対し、捕食者を高山帯に誘引するゴミをださないよう呼びかける啓発活動等を行います。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【ライチョウ緊急保全対策事業 9,352千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生息環境調査を実施し、今後の保全対策を検討 ・登山者に対するマナー啓発 ・ライチョウ保護高度技術者の育成と目撃情報収集ツールの開発 </div>	
<p>・日本アルプスの中央にあるから、北アルプスも、南アルプスもよく見える。この展望の良さがあまり知られていない。</p> <p>・北アルプスや南アルプスは、稜線が2重にあってはいるが、中央アルプスはほぼ1本の稜線しかなく、遠くの山を見ることができ、ここが魅力。</p>	<p>○中央アルプス県立公園の国定公園化を契機として、自然公園の持続可能な利用を促進するため、山岳・自然環境の魅力や重要性を発信するフォーラムを開催します。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【中央アルプス国定公園（仮称）指定記念事業 2,000千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フォーラムの開催準備に着手 </div>	

政策対話当日の意見		意見等への対応（予算案公表時）	
<p>利活用を促進するには</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自然の保護と利活用は、ある意味相反しており、難しい面があるが、貴重な自然の価値を使いながら、それをうまく持続させていくことが重要。 □地域の自然公園に対する考え方と利用者の考え方をよりマッチングして、ギャップを埋めていくべき。 ・利活用促進のためには、登山道の整備が一番重要。市町村の堺を越える登山道の整備のためには、県がリーダーシップを取っていただきたい。 □道標を統一して、わかりやすさを追求すべき。特徴的な道標だと、独自性もあるし、強く印象に残る。 ・利用者のモラルやマナーの低下の問題がある。自然保護レンジャーやガイドといった保護の発信役の育成が重要。 ・見るだけの観光はもう成り立たない。学びとか、別の要素を付加した取組みが必要。 ・例えば「花めぐりツアー」など、地域限定の物語と自然体験を組み合わせた仕組みづくりにより、魅力がさらに高まるのではないかと。 	<p>○山岳関係者が連携して登山道や道標等の整備、維持管理に取り組む体制づくりを行うとともに、市町村等が実施する登山道等の整備に対して支援し、山岳の環境保全と適正利用を推進します。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>【民間との協働による山岳環境保全事業 22,972千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寄付金を活用し、市町村や山小屋関係団体が行う山岳環境保全施設の整備を支援 </div> <p>○利用マナーの啓発や公園内の美化清掃などをボランティアで行う自然保護レンジャーの活動により自然公園利用者の自然保護及び適正な利用の意識向上に努めます。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>【自然保護レンジャー事業 1,360千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然公園等の利用者に対する普及啓発（マナーカード等の配布） ・自然保護レンジャーの資質向上に係る研修会の開催 </div> <p>○自然公園の魅力伝える担い手（エコツアーリズムガイド）を育成し、自然と親しむ機会を拡大し、自然環境保全意識の向上を図ります。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>【自然体験促進事業 1,564千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・質の高いエコツアーリズムガイドの養成（研修会開催） </div>	
	<ul style="list-style-type: none"> ・利活用の促進には、歴史や文化の発信が重要。外国人観光客も増えており、多言語対応のパンフレットを作成してPRしてはどうか。 ・野生動物対策も重要で、特にニホンジカ対策をどうしていくのか。 □魅力が発信されればされるほど、団体客が増えるので、駐車場が一杯で中々入りにくいなど、アクセスの問題が生じる。 □登山道を整備する人達が必要。建設会社が登山道を整備するにしても、山に慣れていないと大変で困ることがある。山に関する仕事をしながら、子育てをしていける環境が大事。 	<p>○県立公園の身近で貴重な自然環境を保全し、持続的な利用を促進するため、県と市町村等の地域関係者で構成する地域会議を公園ごとに設置し、公園の魅力について外部有識者から助言を聞くとともに、公園計画の見直し等について協議します。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>【魅力ある自然公園づくり事業 9,374千円】（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間（外部有識者）意見を取り入れ自然公園の利用を促進 ・県立自然公園ごとに設置した地域会議の運営、公園計画の見直し </div>	

政策対話当日の意見	意見等への対応（予算案公表時）
利活用を促進するには	<p data-bbox="342 236 748 268">【中央アルプス県立公園について】</p> <ul data-bbox="331 312 1059 727" style="list-style-type: none"> ・ 国定公園化に向けて動植物の保全や地形を活用した最小限の整備と利用者目線の対応を両立させた登山道の整備が必要。 □ 国定化することにより、補助金も活用できる。適正な整備のための基準づくりが必要ではないか。 ・ ロープウェイがある場所は、地震や台風などの災害が起こった場合の対策として、エスケープルートや山小屋や物流の整備などが必要。 □ 中央アルプスはほとんどが長野県内にあり、他県とあまり絡まないで、国定公園になっても長野県が音頭を取って、例えば長野県だけで中央アルプスの魅力を発信するなどできるのではないか。 ・ 登山道と山小屋の整備は必須。宝剣岳を出てしまうと空木岳まで有人小屋がなく、中央アルプスを楽しみづらい環境。

令和元年度 政策対話における意見等への対応

産業労働部創業・サービス産業振興室
 実施日：8/24（土）
 場 所：シビック・イノベーション拠点
 スナバ（塩尻市）

【産業労働部：創業希望者等への支援について】

<趣旨>

創業を希望する者、ベンチャー事業者に対する県の支援施策について

政策対話当日の意見		意見等への対応（予算案公表時）
創業のきっかけ	<ul style="list-style-type: none"> ・①既存サービスに対する「憤り」、②蓄積による「自信」、③「お金」が動く目途という三つの要素がそろったタイミングで創業した。 ・親族が経営する事業が代替わりのタイミングであり、何か地域のためにできないかと思ったことと、一緒にやろうと言ってくれたパートナーがいたため。 	<p>○頂戴したご意見を参考にしながら、今後、創業を考える皆さんが一步踏み出せるよう創業支援施策の充実を図ってまいります。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・もうすぐ70歳になるが、長野県はシニアに対する取組が弱く、何かやりたいと言うと「シルバー人材センターに行つて」と言われる。人口減少のなかで若い人に活躍してもらいつつ、シニアの経験を活かす方法を考えてほしい。 ・大学内の研究者は研究が専門で、会社経営できない人が多い。大学発ベンチャーを立ち上げる際には、経営関係者とのつながりを作っておくことが大切。 	<p>○令和2年度は市町村と連携した創業支援拠点を設置し、創業に関するセミナーやイベントの開催、情報発信等を予定しています。こうした取組により、老若男女幅広い方が創業の第一歩を踏み出せるような事業構築を図ってまいります。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【創業支援拠点モデル事業 16,479千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開業率の向上や、新たな価値を創造する創業を促進するために、起業家や支援機関等が交流できる拠点を市町村と連携して設置 </div>
	<ul style="list-style-type: none"> ・会社員を辞めて起業をした際には収入が大幅に減るので、できれば会社員と起業準備を平行して行いたい。しかしながら、そういったことを認めてくれる企業は少ない。 	<p>○頂戴したご意見を参考にしながら、今後、社会全体が創業に関する理解を深め、誰もが創業にチャレンジできるような環境の整備や啓発に努めてまいります。</p>

政策対話当日の意見		意見等への対応（予算案公表時）
創業のきっかけ	<ul style="list-style-type: none"> ・最近だとワーケーションが盛り上がりを見せており、週末は地方にいるという働き方がスタンダードになってきた。同僚で、地方と都心をつなげるスタジオを作りたいというメンバーがいる。 	<p>○信州のリゾート地で「仕事」と「休暇」を両立させる『信州リゾートテレワーク』の推進を図ることで、多様な働き方やつながり人口の創出に取り組んでまいります。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【リゾートテレワーク推進事業 19,066千円】 首都圏等からの新たな人の流れを創出し、地域の活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内のリゾートテレワーク環境を整備 ・都市圏企業等を対象としたPRの実施 ・東京オリンピック・パラリンピックを契機とした全国イベントの開催 </div>
創業時の苦労/欲しい支援	<ul style="list-style-type: none"> ・法務局、税務署、県税事務所、市町村等、起業する上で手続きしなければならない機関への書類提出をワンストップで出来るようにしてほしい。 	<p>○創業にあたっては、様々な機関に対して手続きを行う必要があるため、創業を考える方が容易に手続きを行える環境の整備は重要です。今後、頂戴したご意見や他自治体の取組・工夫なども参考にしながら、創業支援施策への反映を検討してまいります。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・企業は社員だけで成り立つものではなく、地域の理解があってこそ。地域を活かすという観点を行政にも意識してほしい。 ・県として、新しいコンテンツを活用した地域づくりを積極的にしてほしい。これまで接点のなかった人が長野県に関わるため、県、市町村、地域が連携して動ける支援をしてほしい。 ・実は県でも支援を整備しているが、その支援をもとめる方に情報がいきわたっていない。 ・ベンチャー企業は人材が不足しているので、人材マッチング支援をしてほしい。 	<p>※再掲 ○令和2年度は市町村と連携した創業支援拠点を設置し、創業に関するセミナーやイベントの開催、情報発信等を予定しています。こうした取組により、老若男女幅広い方が創業の第一歩を踏み出せるような事業構築を図ってまいります。</p>

政策対話当日の意見		意見等への対応（予算案公表時）
創業時の苦労/欲しい支援	<ul style="list-style-type: none"> ベンチャーコンテストやベンチャーサミット、アクセラレーションプログラム等の様々な事業を行なっているが、それぞれを有機的に結びつけるよう意識してほしい。 	<p>○県では、ご意見に挙げていただいたような事業を実施し、創業ステージに応じた支援を提供できるよう努めているところです。今後、県・市町村・民間支援機関等の支援施策の情報を一元的に発信する方策を検討するなど、各機関との連携を密にし、効果的な情報発信に努めてまいります。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【創業支援拠点モデル事業 16,479千円】（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> 開業率の向上や、新たな価値を創造する創業を促進するために、起業家や支援機関等が交流できる拠点を市町村と連携して設置 </div>
	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり企業向けのコワーキングスペースがあるとありがたい。 	<p>○県内の30を超えるコワーキングスペースのうち、ものづくり機能を備えたものは次の2箇所ありますので、是非ご活用ください。頂戴したご意見は、利用者のニーズも踏まえながら、県の創業支援施策に活かしてまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆信州・学び創造ラボ（県立長野図書館内） 長野市若里1-1-4 / 026-228-4500 ◆信濃町ノマドワークセンター 上水内郡信濃町野尻1200-45 / 049-287-8807 （指定管理者：NPO法人Nature Service）
	<ul style="list-style-type: none"> 創業したいが、金銭面の問題もありダブルワークを考えている。しかしながら、所属する会社の上層部が理解を示してくれない。県から副業の啓発をしてほしい。 	<p>※再掲</p> <p>○頂戴したご意見を参考にしながら、今後、社会全体が創業に関する理解を深め、誰もが創業にチャレンジできるような環境の整備や啓発に努めてまいります。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> 実際にアクションを起こせる起業家には少額でも補助金を支給し、ビジネスが上手い原石を拾い出す支援をしてほしい。 	<p>○令和元年度より、地域課題の解決に資する創業を公募の上、選定しております。来年度も引き続き公募を行うとともに、モデル的な創業事例に関する情報提供や啓発等により創業支援施策を充実してまいります。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【地域課題解決型創業支援事業 66,011千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の課題をビジネスの手法で解決するソーシャル・イノベーションによる創業を促進するため、創業に係る経費を助成 </div>

令和元年度 政策対話における意見等への対応

観光部山岳高原観光課、国際観光推進室

実施日：9/5（木）

場 所：白馬ハイランドホテル（白馬村）

【観光部：インバウンド推進における受入環境の整備について】

<趣旨>

今後インバウンド需要の一層の増加が見込まれる中、外国人旅行者を快適に受け入れるための環境整備の推進について

政策対話当日の意見	意見等への対応（予算案公表時）
<ul style="list-style-type: none"> ・小谷エリアは十分な通信環境が整っていないことに加え、ATMも限られているので、外貨の両替を、協会の職員が対応するなど、早期に解決していかないといけない。 ・村内全域でのWi-Fi環境が悪く、観光地周辺しか繋がらない。 ・キャッシュレス導入を検討するにしても、高齢の事業者の賛同が得られず、地域を挙げた取組みになりにくい。 ・キャッシュレスは、事業者の「気持ち次第」であり、こういう地域にしていくという地域全体の取組みが重要。 ・外国語表記について、統一した基準で進めるべきである。 	<p>○県では本年6月に「重点支援広域型DMO」として「HAKUBAVALLEY TOURISM」を指定しました。 「世界から選ばれる山岳観光地域づくり」に向け、ソフト・ハード両面からのスタートアップ支援を実施してまいります。</p> <p>【Wi-Fi、キャッシュレス、外国語表記について】 ○外国人観光客が増加する中であって、地域で実際に発生している課題について、様々な視点からご意見をいただきました。特に強いご意見のあったWi-Fi、キャッシュレス、多言語対応などの受入環境整備を推進してまいります。 ○外国語表記については、統一基準となる公共案内標識整備指針を見直しているところであり、関連するガイドライン等とあわせて広く周知するとともに、標識の整備を促進します。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 20px;"> <p>【観光地域づくり重点支援事業 20,000千円】 ・HAKUBAVALLEYエリアの観光地域づくりを進めるため、案内標識整備、Wi-Fi、キャッシュレスなどの受入環境整備や通年型マウンテンリゾートのブランド価値創造などに対する支援</p> </div>

政策対話当日の意見	意見等への対応（予算案公表時）
<ul style="list-style-type: none"> ・一部の外国人旅行者が、屋内で花火をしたり、飲酒して夜大声で騒ぐなどトラブル事案が見受けられる。 ・外国人のスキーのインストラクターの就労ビザを申請してもほとんど認められず、需要が多いにもかかわらず対応に苦慮している。 ・世界級のリゾートを目指すのであれば、スキー場の安全パトロールのレベルを上げるなど安全面に配慮すべきである。 	<p>【マナー向上について】</p> <p>○増加する外国人旅行者への対応として、マナーの向上や安全対策などを地域がどのように取り組んでいくか、地域と共に検討してまいります。</p> <p>【人材の確保・育成について】</p> <p>○スキー関連を含めた人材の確保・育成については、必要に応じて国に要望を行なうとともに、地域がどのように取り組んでいくか、地域と共に検討してまいります。</p>

令和元年度 政策対話における意見等への対応

農政部農業政策課

実施日：9/11（水）

場 所：農業試験場（須坂市）

【農政部：スマート農業の導入加速化について】

<趣旨>

技術発展の著しいAI等先端技術を活用し、省力化や生産性の向上を図る「スマート農業」の導入を加速化させる施策を県が進める際に、どのような支援や手法を行うことが有効であるかなどについて

政策対話当日の意見		意見等への対応（予算案公表時）
スマート農業体験等の感想	<ul style="list-style-type: none"> ・ほ場のモニタリングシステムは導入しやすく便利であり、管理をデータで行えるため、GAPの取得等に関しても経験や勘に頼らずにできる等のメリットがある 一方、通信コストや停電時の対応などが課題。 ・水田センサーは、遠隔地の管理には効果的だが、自分で水を見ないと気が済まない高齢者等がおり、そういった方々への浸透は難しい。また、時間的な制約のある兼業農家向きのツールではないか。 ・アシストスーツは、単一の作業でなく一連の作業の流れに対応できる工夫が必要。 ・水田畦畔除草機は夏場の農作業安全の観点などから重要だと思うが、コストや取り回しなどが課題。 	<p>○「スマート農業」の導入を加速化させるため、当日はアシストスーツや水田畦畔除草機などを体験していただきました。また、対話ではスマート農業技術が導入可能な分野はどのようなものか、加速化に必要なことは何かという視点から意見交換しました。</p> <p>御意見を踏まえ、「スマート農業機械の開発・導入支援」及び「スマート農業技術の普及」の観点から以下の施策に取り組みたいと考えています。</p> <p>【スマート農業機械の開発について】</p> <p>○スマート農業機械の開発については、より導入しやすい仕様・価格となるようメーカー等に要望を伝えてまいります。</p> <p>また、実用化のニーズが高い水田畦畔除草機等については、来年度も引き続き実用化に向けた開発を支援してまいります。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【スマート農業機械社会実装加速化支援 6,000千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間企業と連携し現場ニーズの高い農業機械の実用化に向けた開発支援 </div>
スマート農業技術が導入可能な分野	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域の樹園地における防除作業は、農業従事者が高齢化して危険なため、無人化又は遠隔操作ができるものを開発してほしい。 ・温暖化等により栽培環境が変化しており、新たな病害虫の発生が懸念されるため、予察できるシステムが開発されるとよいのではないか。 ・水田センサーのほか、カメラ等の搭載により生育管理ができればよいのではないか。 ・水田における生育状況の把握はドローンの活用により可能だが、雑草の発見にも活用できればよい。 	<p>【スマート農業機械の導入支援について】</p> <p>○スマート農業機械のお試し導入については、引き続き実施し効果を実感していただくとともに、本年度特に評価の高かった施設園芸のほ場モニタリングシステムについては、野菜、花きのほか果樹（ぶどう）についてもお試し導入を行います。また、事業者の要望を踏まえながら、国庫補助事業を活用した実装支援を進めてまいります。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【スマート農業機械お試し導入 3,859千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間企業と連携し農業経営体へ先端機器の「お試し導入」を実施 </div>

政策対話当日の意見		意見等への対応（予算案公表時）
スマート農業技術が導入可能な分野	<ul style="list-style-type: none"> ・現在スマート農業の実証試験に取り組んでいるが、現在使用しているスマート農業機械は、「これなくてはならない」という必要性の高いものは多くないが、従来の3Kと呼ばれる農業のイメージを払拭し、若い人たちが農業に参入してもらえるようになればと思って取り組んでいる。 	<p>【スマート農業技術の普及について】</p> <p>○今年度より開始したスマート農業技術の大規模実証プロジェクトに引き続き参画して効果を検証し、その活動を県内農業に横展開できるようマニュアルの作成等に取り組んでまいります。</p> <p>また、多くの農業者にスマート農業を知っていただく機会を増やすため、新たに地域における研修会や分かりやすいWebコンテンツの作成を行うとともに、県農業大学校におけるスマート農業教育の充実を図ります。</p>
スマート農業導入加速化において必要なことは？	<ul style="list-style-type: none"> ・導入のメリットをうまく説明できるようにすることが必要。 ・スマート農業機械の導入に関してはコストが大きな課題。レンタルの制度などがあってもよいのではないか。 ・スマート農業に興味がある方はよいが、そうでない人に対してどのように対応していくかが重要ではないか。 ・スマート農業にアクセスするスマートフォンやタブレット等のデバイスが高齢者には取りつきにくい。IoT時代でテレビもインターネットに接続できる時代なので、高齢者がアクセスしやすいデバイスの選択が重要。 ・センサーなどは様々な企業が開発しているが、規格の統一が必要ではないか。 ・現在のスマート農業機械の価格は生産コストから決定されていると思うが、この考え方では、生産物の販売価格を自分で決定できない農業の収益性をみれば導入は困難。メーカーも農家の収益性を踏まえた価格帯での販売をしてもらいたい。 ・農業者がスマート農業にアプローチするのは難しい部分があるので、行政でも取組を率先して進めていかないと一歩が踏み出せないのではないか。また、普及する側（県農業改良普及センターやJAの指導員）の理解促進と情報共有といったことに連携して取り組む必要がある。 ・オピニオンリーダー等の人材育成が必要。 ・導入の成功例・失敗例の情報共有と蓄積が必要。 	<p>【スマート農業の理解促進 3,791千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業に関するWebコンテンツを作成するとともに、ミニ研修会を開催 ・農業大学校で外部講師によるスマート農業の講義・実習や、タブレット等を活用した授業を実施

令和元年度 政策対話における意見等への対応

林務部信州の木活用課

実施日：8/25（日）

場 所：林業大学校（木曾町）

【林務部：林業の担い手確保について】

<趣旨>

森林資源が充実し利用可能な段階を迎える中、森林県から林業県への飛躍に向けて、林業の担い手の確保・定着化や、人材育成の取組について

林業の担い手確保について

政策対話当日の意見		意見等への対応（予算案公表時）
<p>林業のイメージの向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・林業という仕事が社会に理解されていないのが課題。 ・朝、暗いうちから仕事に出かけて、時には命を落とした話を聞くことも。林業は、危険で過酷なイメージ。今は機械化などで環境も変わってきている。林業のイメージを変えていくことが必要。 ・林業は、持続可能な社会への貢献など、お金で評価できない 意義や魅力がたくさんある。林業の魅力をもっと訴えていくことが大事。 ・最近の若者は与えられた仕事ではなく自分が納得した仕事をやりたいという傾向。安全でクリーンなイメージが大事。 ・林業を魅力ある仕事にするには「格好良さ」も大事。自分は仕事するとき、あえて派手な色の服や格好いい道具を使って、見られることも意識している。 ・SNS等で若者にアピールをしていくことも効果的。 ・海外の先進林業地では安全性が重視される。チェーンソーを持って格好良いユニホームで安全な仕事だったら子どもも憧れる。海外の林業を知ってもらうことも必要。 ・林業に女性が入る環境としては、お手洗いや着替えのスペースなど課題もある。女性も活躍できる職場にしていくことが必要。 	<p>○林業が環境や社会に貢献していることや、先進技術の導入や安全性の向上、服装・労働環境の改善等の林業の最新の取組を共同説明会や就林セミナーで伝えるとともに、HP等での情報の発信、学校などでの普及啓発や幅広い世代が参加するイベント等も活用しながら、林業への理解とイメージの向上に努めます。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【森林整備担い手育成確保総合対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業労働力確保支援センター推進事業 6,044千円 林業労働力の育成・確保や就業環境の改善に取り組む林業労働力確保支援センター（（一財）長野県林業労働財団）の運営経費の補助 ・次代の担い手対策事業 475千円 林業のイメージアップのためのHP作成やIT技術を活用した林業体験等により若年層へのPRを実施 </div>

政策対話当日の意見		意見等への対応（予算案公表時）
学童期における林業体験の重要性	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校高学年から中学校の頃に森林・林業に関する話を聞いたり 林業体験をしてもらうことが重要。今は林業を知る機会がない。 ・子どもの頃に大型機械での伐倒などを見てもらうような機会があれば林業の格好良さも伝わる。子どもが憧れる職業にしていくことが必要。 	<p>○森林での教育活動は、様々な気付きを促し、子どもの成長にも効果があるとともに、将来の職業として林業を意識する機会としても期待できることから、学校林の整備をはじめとする森林での教育活動を積極的に展開するとともに、林業を紹介する分かりやすいパンフレットを作成するなど、子どもの森林・林業体験を推進していきます。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>【森林整備担い手育成確保総合対策事業】（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次代の担い手対策事業 475千円 林業のイメージアップのためのHP作成やIT技術を活用した林業体験等により若年層へのPRを実施 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【学校林等利活用促進事業 17,975千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒が森林・林業に親しみを感じ、次世代の森林づくりに理解を深めるために学校林の活用を推進 </div>
木材の利用の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・林業の魅力を知ってもらうには、まずは木の良さを知ってもらうこと。身近な場所で木を使うことを、地域の人にも観光客、外国人にも発信していきたい。 ・家や身の回りのものを木に変えていく。木にかかわる人たちのネットワークやイベントなど、地域でできることを重ねていけば、自然と林業のイメージも上がる。 ・木が売れて、たくさん使われてくるようになると賃金も上がるのではないか。 	<p>○子どもの居場所や観光地の案内標識等の木質化や木材関係団体が行うPRイベントを支援することにより、引き続き県産材の利用促進を図ってまいります。令和2年度は、県産材の一層の利用促進を図るため、多くの方が利用し、波及効果があるモデル的な民間施設の木質化支援や、販路拡大支援を行うコーディネーターの配置に取り組みます。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>【地消地産による木の香る暮らしづくり事業 93,575千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村や民間事業者等が行う、子どもの居場所・民間施設・公共サインの木質化等の取組を支援。また、県有施設の木質化により、県民に木に触れる機会を提供。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【県産材活用加速化推進事業 8,203千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木材加工事業者のJAS（日本農林規格）認証取得を支援するとともに、都市圏への販路拡大を支援するコーディネーターを配置。また、県産材の付加価値向上を検討。 </div>

政策対話当日の意見		意見等への対応（予算案公表時）
安全性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 林業は、危険な現場も避けられず、危険な職業であることは事実で、それに見合う収入が必要。 ・ 林業の仕事で大事なことは、何よりも安全に対するリスクマネジメント。危険性はゼロにはできないが、安全性を高めしていくことはできる。 ・ 危険が避けられない環境で仕事をしなければならない以上は、リスクマネジメントとその教育が重要。 	<p>○林業の安全性の抜本的な改善は重要な課題と認識しており、従来から実施している巡回指導や安全対策セミナーに加え、事業体が行う安全改善の取組を支援します。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>【林業労働災害防止対策事業 729千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 林業の労働災害を防止し、林業の就労環境の改善と担い手の確保・定着を図るため、専門家による巡回指導や労働安全衛生対策セミナーの開催等を支援 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>【持続的な林業経営の確立支援事業 15,273千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 森林整備の担い手として、「意欲と能力のある林業経営者」となる林業事業体の経営改善等の取組を支援するとともに、経営感覚を持った人材の育成やIT化による業務の効率化等を支援 </div>
収入の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 朝早くから土日も関係なく仕事をしている人もいる。それだけの仕事をしてもらうにはそれだけの賃金が必要。危険に見合うだけの収入も必要だと思う。 ・ 家族を養っていく立場になれば、仕事の優先順位は収入面。その次がやりがい。自分は、今どちらも満たせているので、毎日が充実している。そうすると仲間も増えてくる。 ・ 職場の班内のチームワークを高め、生産性を上げていけば、収入にもつながるのではないか。 ・ 事業体によって、賃金にも格差がある。仕事の質、量に対しての賃金の課題は取り上げて欲しい。 	<p>○林業は、高い技術力が必要なことから、就業後3年間は、研修期間として位置付け、国の「緑の雇用」新規就業者育成支援事業により支援を行っています。</p> <p>また、各事業体や従事者がより生産性を高め、できるだけ多くの木材収入を得ていく工夫をしていくことが重要になることから、高性能林業機械の導入や技術習得への支援、事業体が自主的に経営や生産性等の課題と向き合い、改善を行っていく取組を支援します。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>【高性能林業機械導入推進事業 66,628千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 素材生産の効率性や労働安全性を高めるために、高性能林業機械の導入の支援を行うとともに、オペレーターとなる人材を養成 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>【持続的な林業経営の確立支援事業 15,273千円】（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 森林整備の担い手として、「意欲と能力のある林業経営者」となる林業事業体の経営改善等の取組を支援するとともに、経営感覚を持った人材の育成やIT化による業務の効率化等を支援 </div>

政策対話当日の意見		意見等への対応（予算案公表時）
就業後の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・高性能林業機械の導入が増えているので、運転や資格取得のサポートをして欲しい。 	<p>○生産性を高めていくためにも、高性能林業機械の一層の活用は重要な課題と捉えており、高性能林業機械のオペレーター養成や操作技術の向上のための機会を設けています。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【高性能林業機械導入推進事業 66,628千円】（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・素材生産の効率性や労働安全性を高めるために、高性能林業機械の導入の支援を行うとともに、オペレーターとなる人材を養成 </div>

林業大学校について

政策対話当日の意見		意見等への対応（予算案公表時）
全般	<ul style="list-style-type: none"> ・施設、特に男子寮については、早急に建替えが必要。 ・林大の設備については、チェーンソーの充実など改善が図られている印象。ただ、実習用の林業機械は今では現場で使われていないような古い機械を使っているため、就職先で役に立つよう最新の機械で学ぶ環境を整備してあげて欲しい。 ・森林を利用する時代になり、これからは、多くの分野に精通していて色々なつながりを持っている人が必要で、全体をディレクションできる人材が必要。 	<p>○学生が安心して暮らし、学業に専念できる生活環境を整備するため、老朽化が著しい男子寮の建替えを行います。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【林業大学校教育環境整備事業 493,530千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開校以来40年以上が経過し、男子寮棟等の施設の老朽化が著しいため、学生が安心して知識・技術の習得に専念できる教育環境を整備 </div> <p>○就業先で活かせる実践的な技術を学ぶため、林業現場で多く普及しているフォワーダ（積載式集材車両）を講習用に導入するとともに、演習林をより高度に活用するための作業道を整備します。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【林業大学校費 52,456千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業の専門的知識・技術を身につけた、農山村地域の指導的な役割を果たす林業技術者を養成。また、全寮制による行学一致の総合的な教育を展開 </div> <p>○これからの林業を担う人材は、社会の多様なニーズを踏まえ、広い視野と確かな技術を身につけていることが必要となりますので、こうした人材を育成するため、これからの林業大学校のあり方や教育の充実について、更に検討を深めていくこととします。</p>

令和元年度 政策対話における意見等への対応

建設部建築住宅課

実施日：8/4（日）

場 所：長野県立図書館

信州・学び創造ラボ（長野市）

【建設部：『信州の多様な住まい方について』～信州らしい魅力的な住まい方とは～】

<趣旨>

人口減少・少子高齢化や空き家の増加等住まいを取り巻く環境が大きく変化する中、人々の価値観や住まい方・暮らし方も多様化しています。信州らしい多様で魅力的な住まい方とは何か？ 県民の皆様からアイデアやご意見をいただき、今後の住宅施策の参考とする。

政策対話当日の意見		意見等への対応（予算案公表時）
<p>信州にある魅力的な資源・文化・環境とは</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティとの「つながり」が比較的強い「おすそ分け」、「結」、「お互い様」の文化 ・都会（東京）とのちょうどよい距離感。遠くもなく近くもない、ほどほどの距離感・まちなかと自然との距離感がちょうどよい。仕事前や後にも自然が楽しめる。大自然の景観を楽しむことが日常的にできる ・水がきれい、温泉が多い。そこから派生する、水路利用、酒蔵、ワイナリー、レジャーの文化が豊富 ・郊外では渋滞がないが、車社会のため「まちなか」では渋滞が発生 ・文化財（善光寺、松本城、開智学校、海野宿等）が多い ・地域ごとの伝統的な祭り、松本ぼんぼん等の市民参加型の祭りが多い ・民芸、クラフト等が生活の身近にあり、クラフトフェア等の発表の場も多い ・人口の減少で空き地・空き家が増えて、家と土地が余り、価格が安くなる 	<p>○参加いただいた皆様から頂いた意見を参考に、令和2年度において、信州の魅力を活かした暮らしや住まい方のビジョンのとりまとめや、そのような暮らしや住まい方を体現されている事例の収集を通して、信州に「住まう」ことの魅力や可能性を広く県内外に情報発信してまいります。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【信州の多様な住まい方検討事業 4,489千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊かな自然や美しい景観、地域の歴史や文化に根ざした信州らしい魅力を発信 </div>	

政策対話当日の意見		意見等への対応（予算案公表時）
<p>その魅力を活かした暮らしの姿とは</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で支え合いながら、血縁関係ではない、「おもいやり」をシェアする暮らし ・声が聞こえて、生活の香りがする程良く外部に開かれた、コミュニケーションのある暮らし ・自然やアクティビティを楽しみながら働くワーケーション ・週末、仕事・季節ごとに居住地を移す二地域・二拠点居住 ・生活の中に自然（用水、畑、日本アルプスの景色等）を取り込む ・自動運転等のICT技術の発展、カーシェア等による、車が無く便利な暮らし ・文化財や古民家を動態保存（使用しながら）していく先人の営みを感じる ・「特別な日」は文化資源を使用し、「日常」は高機能な住宅で過ごす ・路地にある空き家を使い、クラフト等の趣味を活かした小商いをする 	<p>○地域のコミュニティーや歴史・文化、自然との関係性の中に信州の暮らしの豊かさなど、皆様から頂いた新たな知見を元に2030年（10年後）の暮らしの姿を見据え、信州の優れた点を活かした魅力的な住まい方の実践者にインタビューを行い、住まい方ビジョンとしてまとめ、令和2年度にホームページで公表し、信州の魅力を情報発信してまいります。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【信州の多様な住まい方検討事業 4,489千円】（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信州らしい多様な住まい方『(仮称)しあわせ信州“住まい方”ビジョン2030』を提示 </div>
<p>そんな暮らしに相応し「住まい」の姿とは</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自然を無理に住まいに取込まなくても、ありのままの自然をそのまま活かす住まいが大切 ・若い人の感覚が変わり、信州で実現できるテレワークやワーケーション等の住まい方の魅力をアピール ・車移動でまちを捉えがち、徒歩移動の速度、スケールでまちを捉えた住まい方を提案 ・終の棲家、財産としての家ではない、新たな住まい方や家仕舞いの在り方を考えることが求められている ・暮らしまでは地域の文化が落とし込んでいるが、住まいを考えた時に落とし込む方法の検討 ・決まった家を持たずに身軽に移動ができる不動産シェア ・農山村地域ならではの土間・縁側を利用した地域に開かれたコミュニケーションハブの設置 ・まちの空きスペース（空き家、空き地）を活かした自宅以外の仕事、趣味、交流、小商い等のプライベート・パブリック半々のシェアスペースの検討 ・地域内循環を生むエコ住宅を推進し、世代間で継承して、永く使うことができるシステムの構築 	<p>○質の向上をはじめ、住まいの流通、使い方、働き方など少し先の未来（10年後）の暮らしの姿を見据え、信州の優れた点を活かした新たな暮らしや住まい方をビジョンとして取りまとめ、令和2年度にホームページで公表いたします。</p> <p>また、県民の皆様のライフステージとニーズに応じた、信州の総合的な情報発信をしてまいります。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【信州の多様な住まい方検討事業 4,489千円】（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の施策へ反映するほか、県民の皆様と想いを共有し、これからの時代にふさわしい魅力的な信州の住まい方を実現したい方を支援 </div>

令和2年(2020年)2月6日
企画振興部地域振興課
(課長)山田明子
(担当)新津俊二 田川秀和
電話:026-235-7023(直通)
026-232-0111(内線 3784)
FAX:026-232-2557
E-mail:chiiki-support@pref.nagano.lg.jp

地域振興局長からの提案、意見等の反映状況

(令和2年度当初予算案等)

長野県

令和2年2月

□ 令和2年度に向けた提案、意見等の反映状況の概要

1 事業提案

しあわせ信州創造プラン 2.0 の地域計画の推進や地域課題の解決を図るため、複数の事業を地域の目線から一体的に実施する事業を提案

提案数 25件 <新規 9件、継続 16件>

○新たなパッケージ化の提案

佐久:佐久地域への移住・定住・つながり人口増加に向けた取組～暮らしの基本『移・職・住』～

上田:千曲川ワインバレーにおけるワイン振興と観光交流の拡大、東信カラマツのブランド化・販路拡大等による林業の再生

上伊那:上伊那の地域社会と産業を支える人材の確保・育成、上伊那地域広域観光の推進

南信州:プラスチックごみ削減住民運動の展開

松本:中山間地域の魅力向上

長野:スポーツチーム支援を通じた地域振興の推進、「ながの果物語り」園芸作物におけるスマート農業導入支援

○複数の地域振興局による共同提案

松本、諏訪、木曽、北アルプス:信州まつもと空港からのレンタカーの利用促進

北信・北アルプス・長野:雪対策総合支援事業

2 現行事業への意見・要望

本庁部局が実施している現行事業の予算に対する意見・要望及び地域の取組を全県的な取組に広げる要望

意見・要望数 31件 <事業の改善・充実 22件、事業対象の拡大 7件、事業の継続 2件>

○地域の取組を全県的な取組に広げる要望

南信州:農ある暮らし応援事業

北アルプス:酒PR事業

「地域振興局長からの事業提案」への対応状況<R2 当初予算案>

【事業提案】

地域振興局	提案項目	提案概要	提案への主な対応	担当部課(室)名
佐久	佐久地域への移住・定住・つながり人口増加に向けた取組～暮らしの基本『移・職・住』～	<p>◆首都圏に近く、多様な教育の場がある佐久地域への移住・定住・つながり人口の増加を目指し、自然の中での子育てを希望する世代を主なターゲットとし、地域の魅力発信、移住セミナー、公共交通による移動、職の確保、住まいの確保に関する施策を、総合的・一体的に展開します。</p> <p>《パッケージ化の内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○佐久地域の魅力を発信する動画の制作(地域振興推進費を想定) ○自然の中で子育てをしたい層を対象とした移住・教育セミナーの開催(地域振興推進費を想定) ○公共交通ネットワークの構築のための広域的路線の基礎データ収集 ○移住者の職の確保のための支援策の検討(地域振興推進費を想定) ○移住者の住まいの確保のための空き家活用勉強会の開催など ○つながり人口の増加に向けた交流イベント等の支援(元気づくり支援金を想定) 	<ul style="list-style-type: none"> ○「佐久地域への移住・定住・つながり人口増加に向けた取組」の提案については、次の事業の中で地域振興局の取組を支援します。 ・地域公共交通最適化サポート事業 4,708 千円 ・市町村空き家対策サポート事業 1,097 千円 	<p>企画振興部 交通政策課 信州暮らし推進課</p> <p>建設部 建築住宅課</p>
上田	千曲川ワインバレーにおけるワイン振興と観光交流の拡大	<p>◆「千曲川ワインバレー」を地域に根付く産業資源として育成・振興を図るため、ワイン用ぶどうの生産振興・高品質化を図るとともに、千曲川ワインのブランド化や販路拡大、観光資源としての効果的な活用を推進します。また、広域ワイン特区に認定されている東地区に限らず、「千曲川ワインバレー」全体の一体感の醸成や連携強化を図ります。</p> <p>《パッケージ化の内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ワイン用ぶどうの新規就農者の確保・育成 ○ワイン用ぶどうの生産支援・高品質化のための生産者技術交流会の開催など(地域振興推進費を想定) ○地域ワインバレーでの商談会・イベント等による販路拡大 ○ワイナリーを巡る2次交通の実証運行など(元気づくり支援金を想定) ○千曲川ワインと地域の魅力のPR(地域振興推進費を想定) ○千曲川ワインバレー全体をコーディネートしたブランド化の推進、イベント開催など 	<ul style="list-style-type: none"> ○新規就農者の確保・育成については、農業次世代人材投資事業等の中で取り組みます。 ○地域ワインバレー商談会等による販路拡大及びワインバレー全体のコーディネートについては、信州ワインバレー構想推進協議会を通じて地域ワインバレーが行う取組を支援します。 	<p>産業労働部 ものづくり振興課 日本酒・ワイン振興室</p> <p>観光部 観光誘客課</p> <p>農政部 農村振興課</p>

地域 振興局	提案項目	提案概要	提案への主な対応	担当部 課(室)名
上田	東信カラマツのブランド化・販路拡大等による林業の再生	<p>◆東信カラマツの産地である地域の強みを活かして持続可能な林業を構築するため、東信カラマツのブランド化と販路拡大を図るとともに、再造林を促進するための新たな仕組みを検討します。</p> <p>《パッケージ化の内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東信カラマツの強度等の優位性のPRと、ブランド化・販売促進 (一部、地域振興推進費を想定) ○東信カラマツを利用した環境配慮型住宅の新築、改修への助成 ○再造林を促進するための支援策の創設 ○松くい虫枯損木の利活用促進 	<p>○「東信カラマツのブランド化・販路拡大等による林業の再生」の提案については、次の事業の中で実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産材活用加速化推進事業 8,203千円 ・松くい虫枯損木利活用事業 18,000千円 ・環境配慮型住宅普及促進事業 167,800千円 <p>○再造林を促進するための支援策の創設については、人工造林等の一部に対する補助率を高上げます。</p>	<p>林務部 森林づくり推進課 県産材利用推進室</p> <p>建設部 建築住宅課</p>
諏訪	諏訪湖を活かしたまちづくり(諏訪湖創生ビジョンの推進)	<p>◆諏訪湖の水環境保全を統合的に推進し、湖辺面活用・まちづくりと一体的に進めることで、「泳ぎたくなる諏訪湖」「シジミがとれる諏訪湖」「誰もが訪れたいくなる諏訪湖」の実現を目指します。</p> <p>《パッケージ化の内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○諏訪湖の浄化対策 ○水質予測シミュレーションモデルの構築 ○貧酸素、水質浄化に係る溶存酸素量の測定等 ○諏訪湖内の水の挙動把握に向けた調査 ○諏訪湖周辺の荒廃溪流や崩壊地の復旧 ○諏訪湖などの眺望確保に向けた森林整備 ○魚食性鳥類の生態調査(一部、地域振興推進費を想定) ○諏訪湖の漁場環境調査及びワカサギの成長・資源量調査等 ○諏訪湖の護岸・サイクリングロードの整備等 ○サイクルツーリズムの推進(地域振興推進費を想定) ○手作業によるヒシの除去体験事業(一部、地域振興推進費を想定) ○信州まつもと空港からのレンタカーの利用促進(提案への主な対応は松本に記載)(松本、諏訪、木曽、北アルプス地域振興局共同提案) 	<p>○「諏訪湖を活かしたまちづくり(諏訪湖創生ビジョンの推進)」の提案については、次の事業の中で実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・諏訪湖創生ビジョン推進事業 :貧酸素、水質浄化に係る測定、調査研究 5,064千円 :湖内の流況調査 9,426千円 :手作業によるヒシの除去体験事業 889千円 ・水質予測シミュレーションモデル構築事業 2,519千円 債務負担行為 8,214千円 ・諏訪湖浄化対策 235,941千円 ・治山施設の整備 276,700千円 ・観光地等魅力向上森林景観整備事業 35,000千円 ・諏訪湖の漁業安定化技術開発 1,343千円 ・諏訪湖の水辺整備の推進 44,000千円 <p>○諏訪湖のサイクリングロードの整備については国の交付金事業の継続を要望するとともに、道路関連県単事業の中で実施します。</p> <p>○自転車条例が目指す自転車の安全な利用推進を図るため、引き続き広報啓発活動を行います。</p>	<p>県民文化部 くらし安全・消費生活課</p> <p>環境部 水大気環境課</p> <p>観光部 山岳高原観光課 観光誘客課</p> <p>農政部 園芸畜産課</p> <p>林務部 森林政策課 森林づくり推進課 鳥獣対策・ジビエ振興室</p> <p>建設部 道路管理課 河川課</p>

地域 振興局	提案項目	提案概要	提案への主な対応	担当部 課(室)名
諏訪	八ヶ岳・霧ヶ峰の魅力を活かした地域づくりの推進	<p>◆八ヶ岳・霧ヶ峰の魅力を活かした地域の活力を創出するため、特色ある観光素材の広域展開や地域の生態系・景観の保全等を一体的に推進します。</p> <p>《パッケージ化の内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○鉢巻道路の歩道の整備及びビーナスラインの計画的な舗装修繕等 ○ユニバーサルツーリズムの推進(地域振興推進費を想定) ○サイクルツーリズムの推進(地域振興推進費を想定) ○日本遺産「星降る中部高地の縄文世界」の周知と遺跡を知るシンポジウム開催など(元気づくり支援金・地域振興推進費を想定) ○八ヶ岳登山安全啓発・魅力発信事業(地域振興推進費を想定) ○八ヶ岳周辺道路ビュースポットの掘り起こし・マップ作成(地域振興推進費を想定) ○ビーナスライン沿線及び鉢巻道路等沿線の里山整備支援 ○八ヶ岳中信高原国定公園の登山道等の整備 ○霧ヶ峰自然保護センターのエコツーリズムの拠点としての機能強化 ○農畜産物の魅力発信(地域振興推進費を想定) ○信州まつもと空港からのレンタカーの利用促進(提案への主な対応は松本に記載)(松本、諏訪、木曾、北アルプス地域振興局共同提案) 	<p>○「八ヶ岳・霧ヶ峰の魅力を活かした地域づくりの推進」の提案については、次の事業の中で実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・里山資源活用推進事業 22,050 千円 ・里山整備利用地域活動推進事業 44,000 千円 ・みんなで支える里山整備事業 455,000 千円 ・自然環境整備支援事業 56,895 千円 ・民間との協働による山岳環境保全事業 6,593 千円 ・信州ネイチャーセンター構築事業 18,107 千円 <p>○道路環境の整備については、道路関連県単事業の中で実施します。</p> <p>○自転車条例が目指す自転車の安全な利用推進を図るため、引き続き広報啓発活動を行います。</p>	<p>県民文化部 くらし安全・消費生活課</p> <p>観光部 山岳高原観光課 観光誘客課</p> <p>環境部 自然保護課</p> <p>林務部 森林政策課 信州の木活用課 森林づくり推進課</p> <p>建設部 道路管理課</p>
上伊那	上伊那の地域社会と産業を支える人材の確保・育成	<p>◆行政、企業、教育の関係者が幅広く連携し、大学や学生、保護者を巻き込みながら、学生への情報提供や就職活動支援を行うことで、県外の若者が上伊那地域の企業への就職を考える機会を提供します。</p> <p>《パッケージ化の内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県外に進学した大学生がUターン就職を意識できるプロジェクトの推進 ○大学生を対象とした地元企業との交流会(交流キャンプ)の開催 ○若者がUターン等について気軽に相談できる場(就活カフェ)の提供(元気づくり支援金を想定) ○大学生を対象とした地元就職を考えるための就活準備合宿及びかみいなシゴトフェスの開催(元気づくり支援金を想定) ○保護者のための就活セミナーの開催(元気づくり支援金を想定) 	<p>○「上伊那の地域社会と産業を支える人材の確保・育成」の提案については、地域振興局が市町村、産業界と連携して実施する取組を、情報提供等により支援します。</p>	<p>産業労働部 労働雇用課</p>

地域 振興局	提案項目	提案概要	提案への主な対応	担当部 課(室)名
上伊那	「グローバル上伊那」リーディングプロジェクト	<p>◆(公社)青年海外協力協会(JOCA)、(独)国際協力機構(JICA)等と連携し、国際交流の拡大を一体的・有機的に進めるとともに、高・大・地域連携による国際貢献・国際交流に取り組むことでグローバル地域「上伊那」を目指します。</p> <p>《パッケージ化の内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○JOCAが行う駒ヶ根版ワーケーション事業への支援 ○信州大学等と連携した国際貢献と人材育成 ○JOCAが行う「こまがね世界塾」の他地域での開催支援 ○地域レベルの国際交流(元気づくり支援金を想定) 	<p>○ワーケーションの推進については、次の事業の中で実施を検討します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リゾートテレワーク推進事業 19,066千円 <p>○信州大学等と連携した国際貢献と人材育成及び JOCA が行う「こまがね世界塾」の他地域での開催については、上伊那地域振興局と連携して必要な情報提供等を行います。</p>	<p>県民文化部 国際課 高等教育振興課</p> <p>産業労働部 産業立地・ 経営支援課 創業・サービス 産業振興室</p>
上伊那	上伊那地域広域観光の推進	<p>◆2027年のリニア中央新幹線の開業に向け、上伊那地域を訪れる観光客を増加させるため、地域内の周遊と宿泊ができるよう環境を整え、長野伊那谷観光局及び伊南 DMO と連携を図り、リニアバレー構想、広域観光の実現に向けた取組を推進します。</p> <p>《パッケージ化の内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○長野伊那谷観光局、伊南 DMO、各観光協会の連携・調整及び南信州・木曽地域との連携 ○2次交通整備に向けた観光タクシー実証実験等 (地域振興推進費を想定) ○マーケティング調査・広域周遊プロモーション及びインバウンド招聘事業等に対する支援(元気づくり支援金を想定) ○伊南 DMO 観光地域づくり推進事業(元気づくり支援金を想定) 	<p>○「上伊那地域広域観光の推進」の提案については、「DMO 構築事業」等を通じ、県観光機構とも連携し事業を実施します。</p>	<p>観光部 山岳高原観光課</p>
南信州	民俗芸能の保存・継承・活用支援	<p>◆民俗芸能の保存・継承・活用の全国的な拠点となるため、地域一体となった取組を支援するとともに、県内外に向けた情報発信や学会等の誘致活動を展開していきます。</p> <p>《パッケージ化の内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○南信州民俗芸能パートナー企業制度の活用 ○学会、研究大会の誘致 ○ふるさと信州寄付金(ふるさと納税制度)の使途メニューへの「地域課題への対応」の追加 	<p>○協議会等による学会、研究大会の誘致については、MICE誘致促進事業補助金の活用などにより取組を支援します。</p> <p>○ふるさと信州寄付金(ふるさと納税制度)の使途メニューについては現行どおりとしますが、地域課題への対応も含め今後も検討していきます。</p>	<p>総務部 財政課 税務課</p> <p>観光部 観光誘客課</p> <p>教育委員会事務局 文化財・ 生涯学習課</p>

地域 振興局	提案項目	提案概要	提案への主な対応	担当部 課(室)名
南信州	プラスチックごみ削減 住民運動の展開	<p>◆県民が信州プラスチックスマート運動や長野県版エシカル消費の理解を深め、一人ひとりが具体的な行動につなげていくため、レジ袋削減に先駆的に取り組んできた地域の強みを活かし、南信州地域から住民運動を展開していきます。</p> <p>《パッケージ化の内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○南信州プラごみ削減住民運動構築事業によるセミナー開催や広報、プラ代替品のモニタリング調査による意識啓発の実施 ○プラスチック代替製品の開発支援 	<p>○南信州プラごみ削減住民運動構築事業のプラスチック削減に係る講習会(セミナー)については、次の事業の中で実施します。また、テレビCM、新聞広告、協力事業者登録などにより意識啓発に取り組みます。</p> <p>・”チャレンジ 800”ごみ減量推進事業 10,843 千円</p> <p>○プラスチック代替製品の開発支援については、「環境負荷低減等に向けた革新的材料技術活用促進事業」の中で、地域振興局とも連携して実施します。</p>	<p>環境部 資源循環推進課</p> <p>産業労働部 ものづくり振興課</p>
南信州	ジビエ振興のための総合的支援	<p>◆狩猟者の高齢化と減少、流通体制の未整備、飲食店におけるメニュー提供事例の少なさ、消費者の購買意欲の向上等の課題を克服し、地域が一丸となってジビエ振興策に取り組みます。</p> <p>《パッケージ化の内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新規狩猟者確保講習会等の開催支援 ○ジビエ利用促進施設整備事業による移動式保冷車等の整備 ○ジビエ料理メニューの作成と普及 ○ジビエの魅力発信 	<p>○新規狩猟者の確保については、次の事業の中で実施します。</p> <p>・ハンターデビュー支援事業 4,442 千円</p> <p>○移動式保冷車等の整備については、今後、地域の食肉加工処理体制の状況等を踏まえて検討します。</p> <p>○ジビエ料理メニューの作成と普及及びジビエの魅力発信については、ジビエフェア等のプロモーション事業の中で、飲食店向けのメニュー提供への誘導を含め、地域振興局と連携して取り組みます。</p>	<p>産業労働部 営業局</p> <p>林務部 森林づくり推進課 鳥獣対策・ ジビエ振興室</p>

地域 振興局	提案項目	提案概要	提案への主な対応	担当部 課(室)名
南信州	三位一体によるシードル振興	<p>◆農業、食品製造業及び観光が連携して地消地産によるシードルの振興を図ります。</p> <p>《パッケージ化の内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○シードルに関するフェア、商談会及び試飲会の開催や、情報発信及び小売・飲食業者招聘ツアーの開催など ○シードルに適するりんごの試験研究及びシードル醸造技術向上のための試験研究 ○シードルをテーマにしたツアーの造成 	<p>○シードルのマーケティングについては、令和元年度に開設した県産品マッチングサイトにより商談や商品PRを支援するとともに、シェフズバスツアーや首都圏バイヤー向けプロモーションなどを活用し、県産食材の重要品目の一つとして魅力発信を展開します。</p> <p>また、県内で開催している長野県産品商談会へ出展いただけるよう周知に努めます。</p> <p>○シードルに適するりんごの試験研究については、現地での取組に対して専門技術員並びに果樹試験場による技術的な支援のほか、必要な支援について現地機関とともに検討します。</p> <p>○醸造技術向上のための試験研究については、工業技術総合センターにおいて個別に事業者等からの相談に応じるとともに、ワイン・シードルの醸造技術向上のためのセミナーを開催します。</p>	<p>産業労働部 産業立地・ 経営支援課 ものづくり振興課 日本酒・ワイン振興室 営業局</p> <p>農政部 農業技術課</p>
南信州	航空機産業の振興	<p>◆航空機システム産業の拠点機能を最大限発揮するとともに、企業や研究機関の誘致を進めます。</p> <p>《パッケージ化の内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○航空機システム研究開発支援施設「エス・バード」PR事業(業界紙への広告掲載、試験実施企業に対する旅費等の補助) ○同施設の体制強化 ○国内メーカーの誘致に向けたプロジェクトチームの設置 	<p>○「エス・バード」のPRについては、業界紙への広告掲載を検討します。また、環境試験設備が設置されていることを広く知ってもらうことが重要であり、試験実施企業に対する旅費等の補助については、PRを実施した次の段階で検討します。</p> <p>○「エス・バード」の体制強化については、現体制の中長期的な事業効果を検証した上で検討します。</p> <p>○国内メーカーの誘致に向けたプロジェクトチームの設置については、企業誘致の基本的な考え方を見直す中で、検討していきます。</p>	<p>産業労働部 産業立地・ 経営支援課 ものづくり振興課</p>

地域 振興局	提案項目	提案概要	提案への主な対応	担当部 課(室)名
木曾	木曾地域の観光振興	<p>◆御嶽山噴火災害以降、減少傾向にある観光客数の回復を図るため、木曾の観光資源を活かした施策展開を一体的に推進します。</p> <p>《パッケージ化の内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○木曾観光地域づくり戦略に基づくモニターツアーやガイドの養成等 (元気づくり支援金を想定) ○すんき等の発酵食品による地域のブランディングを通じた産業の集積形成(地域振興推進費を想定) ○「おいしい信州ふード」フェアの実施 ○木曾路の眺望景観・歩ける中山道の整備と情報発信 (一部、地域振興推進費を想定) ○快適なサイクリングロードの整備 ○近代化遺産カードや周遊ガイドマップの作成等 (地域振興推進費を想定) ○信州まつもと空港からのレンタカーの利用促進(提案への主な対応は松本に記載)(松本、諏訪、木曾、北アルプス地域振興局共同提案) 	<p>○「木曾地域の観光振興」の提案については、次の事業の中で実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木曾観光復興対策協議会負担金 12,000 千円 ・おいしい信州ふード魅力発信事業 7,298 千円 <p>○木曾路の眺望景観整備・歩ける中山道の整備・快適なサイクリングロードの整備については、道路及び河川関連県単事業の中で実施します。</p> <p>○自転車条例が目指す自転車の安全な利用推進を図るため、引き続き広報啓発活動を行います。</p>	<p>県民文化部 くらし安全・消費生活課</p> <p>観光部 山岳高原観光課 観光誘客課</p> <p>農政部 農業政策課 農産物マーケティング室</p> <p>建設部 道路管理課 河川課</p>
木曾	木曾地域の地域防災力・減災力の強化	<p>◆御嶽山を訪れる観光客・登山者の安全性向上を図るため、関係施設等の整備と火山防災知識の普及啓発を一体的に展開します。</p> <p>《パッケージ化の内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○登山道等の整備・安全点検 ○御嶽山における携帯電話不感地域の解消 ○御嶽山ビジターセンターの整備に対する支援 ○火山マイスターの支援・育成(一部、地域振興推進費を想定) ○火山防災訓練や学習会の開催 ○御嶽山火山研究施設における寄付講座の実施 ○砂防堰堤及び木曾川右岸道路等の整備 	<p>○「木曾地域の地域防災力・減災力の強化」の提案については、次の事業の中で実施又は実施を検討します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間との協働による山岳環境保全事業 5,775 千円 ・御嶽山における携帯電話不感地域解消事業 83,804 千円 ・御嶽山ビジターセンター整備事業 36,295 千円 ・御嶽山火山マイスター認定・運営支援事業 500 千円 ・火山防災協議会負担金 550 千円 ・名古屋大学御嶽山研究施設運営支援事業 11,083 千円 <p>・木曾川右岸道路の整備については、国の交付金事業の継続を要望しています。</p> <p>・砂防堰堤等の整備については、国の交付金事業の継続を要望しています。</p>	<p>危機管理部 危機管理防災課</p> <p>企画振興部 先端技術活用推進課</p> <p>環境部 自然保護課</p> <p>建設部 道路管理課 道路建設課 砂防課</p>

地域 振興局	提案項目	提案概要	提案への主な対応	担当部 課(室)名
木曾	木曾管内町村の広域 連携	<p>◆木曾管内町村間の連携や県の支援・補完による地域の実情に即した広域連携の取組を推進します。</p> <p>《パッケージ化の内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域が一体となった移住定住の促進 ○眺望景観の整備促進 ○観光地域づくりの推進 ○広域デマンドタクシーの運行及びコミュニティバスの利用促進 ○乳幼児健診の共同実施 ○起業支援や就業促進・働き方改革の推進(地域振興推進費を想定) 	<p>○「木曾管内町村の広域連携」の提案については、次の事業の中で実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の広域連携推進事業 17,000千円 	企画振興部 地域振興課
木曾	木曾地域の森林・林業 の振興	<p>◆木曾地域の林業の高度化・生産性向上に向けた木材製品の高付加価値化と林業人材の育成を一体的に推進し、林業の振興を図ります。</p> <p>《パッケージ化の内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○木曾産材の製材等に係る施設及び木質バイオマス関係施設の整備支援 ○木曾の木材の強み(強度・色彩等)の検証(地域振興推進費を想定) ○木材輸送と伝統的工芸品原材料の需給マッチング調査等(地域振興推進費を想定) ○品質向上・県産材普及、木工製品等の利用拡大の活動支援 ○経営・製材品販路拡大等の支援 ○林業大学校や木曾青峰高等学校等関連する教育機関の連携などを通じた人材育成拠点フォレストバレーの形成 ○地消地産による木の香る暮らしづくり(子供の居場所への木材活用等) 	<p>○「木曾地域の森林・林業の振興」の提案については、次の事業の中で実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信州の木と住まいの総合対策事業 2,210千円 ・県産材活用加速化推進事業 8,203千円 ・木材産業成長産業化促進対策事業 154,389千円 ・地域木材産業活性化推進事業 267,499千円 ・林業大学校教育環境整備事業 493,530千円 ・地消地産による木の香る暮らしづくり事業 :「子どもの居場所」木質空間整備事業 21,500千円 :木工体験活動支援事業 8,250千円 ・地域資源製品開発支援センター事業 13,773千円 	産業労働部 産業立地・ 経営支援課 ものづくり振興課 林務部 信州の木活用課 県産材利用推進室

地域 振興局	提案項目	提案概要	提案への主な対応	担当部 課(室)名
松本	信州まつもと空港の利用促進と空港を活用した観光地域づくり	<p>◆空港利用者にとって魅力ある二次交通や体験型コンテンツなどによるモニターツアーとプロモーションを行うとともに、空港施設や周辺の整備により空港の魅力向上と利用促進を図ります。</p> <p>《パッケージ化の内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○信州まつもと空港からのレンタカーの利用促進 (松本、諏訪、木曾、北アルプス地域振興局共同提案) ○信州まつもと空港周辺道路・関連広域道路、道路維持修繕・沿道美化、河川内立木伐採等の環境整備 ○松本平広域公園の整備 ○信州まつもと空港発着の着地型旅行商品の販売・造成の支援 (地域振興推進費を想定) ○貸切観光タクシーのプロモーション(地域振興推進費を想定) ○留学生によるインバウンド向け旬の観光情報の発信 (地域振興推進費を想定) 	<p>○信州まつもと空港からのレンタカーの利用促進については、NEXCO と連携して実施を検討している「信州めぐりフリーパス」などにより、4地域振興局(松本、諏訪、木曾、北アルプス)が地域の実情に合わせて行う取組と連携しながら、広域周遊対策を推進します。</p> <p>○空港周辺道路・関連広域道路、沿道美化等の環境整備、松本平広域公園の整備については、国の交付金事業の継続を要望するとともに、道路及び河川関連県単事業の中で実施します。</p> <p>(関連事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信州まつもと空港利活用・国際化推進事業 449,030 千円 	<p>企画振興部 交通政策課 松本空港利活用・国際化推進室</p> <p>観光部 観光誘客課</p> <p>建設部 道路管理課 道路建設課 河川課 都市・まちづくり課</p>
松本	地域の特色を活かした観光振興～近代化遺産の観光資源化～	<p>◆歴史的・文化的な資源に恵まれた地域の特性を活かし、近代化遺産の観光資源化に向けた取組を行います。</p> <p>《パッケージ化の内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○牛伏寺に訪れる観光客などに対する牛伏川階段工に関する案内看板の整備 ○芦澤石積堰堤(麻績村)の整備 ○あづみ野やまびこ自転車道の整備と利用促進 (一部、地域振興推進費を想定) ○教育遺産、養蚕・製糸業遺産、ワイン醸造遺産のモニターツアーの開催及び近代化遺産を巡る旅行商品開発の検討 (地域振興推進費を想定) 	<p>○牛伏川階段工、芦澤石積堰堤に関連した整備については、国の交付金事業の継続を要望しています。</p> <p>○あづみ野やまびこ自転車道の整備については、道路関連県単事業の中で実施します。</p>	<p>建設部 道路管理課 砂防課</p>

地域 振興局	提案項目	提案概要	提案への主な対応	担当部 課(室)名
松本	上高地へ訪れる観光客の満足度向上対策	<p>◆上高地へ訪れる登山客や観光客の満足度の向上と安全の確保を図るため、登山相談所の整備や遊歩道の改修などを地域と協力して一体的に推進します。</p> <p>《パッケージ化の内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○横尾登山相談所の整備 ○自然公園内の遊歩道・公衆トイレの改修 ○管理用道路の整備支援 ○梓川の河床上昇対策 	<ul style="list-style-type: none"> ○横尾登山相談所の整備については、引き続き、地域振興局や市町村、山小屋関係者等と協議・検討します。 ○遊歩道・公衆トイレの改修については、対応可能な事業量を検討した上で実施するとともに、国に対して適宜要望しています。 ○管理用道路の整備支援については、市町村と情報共有を行い、必要に応じて関係機関と協議等を行います。 ○梓川の河床上昇対策については、国の交付金事業の継続を要望しています。 	<p>環境部 自然保護課</p> <p>観光部 山岳高原観光課</p> <p>建設部 河川課</p>
松本	中山間地域の魅力向上	<p>◆中山間地域における人口減少を食い止めるため、松本地域の自治体が、公共交通対策、移住対策等を一体的に実施する仕組みを構築します。</p> <p>《パッケージ化の内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○管内の地域公共交通の現状と課題の把握及び改善方策の検討 ○中山間地域での移動販売車等を活用した集荷や配達 of 農産物流通システムの構築 ○広域的な移住促進のためのパンフレットの作成及び首都圏における説明会や体験ツアーの開催(地域振興推進費を想定) 	<ul style="list-style-type: none"> ○「中山間地域の魅力向上」の提案については、次の事業の中で実施します。 ・地域公共交通最適化サポート事業 4,708 千円 ・中山間地農業ルネッサンス推進事業 14,075 千円 	<p>企画振興部 交通政策課 信州暮らし推進課</p> <p>農政部 農村振興課</p>

地域 振興局	提案項目	提案概要	提案への主な対応	担当部 課(室)名
北アル プス	世界から選ばれる 山岳観光地域の構築	<p>◆広域型DMO((一社)HAKUBA VALLEY TOURISM)とともに、観光、農業、環境、交通など多岐にわたる視点から地域の観光地域づくりを推進します。</p> <p>《パッケージ化の内容》</p> <p>○山岳観光の拠点としての地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 山岳環境の保全と山岳観光地域づくりの推進 上原温水路(大町市)や青鬼の棚田(白馬村)等の農業資産の観光資源としての活用 サイクリストが安全で快適に走行できるモデルコース等の環境整備 <p>○情報発信・プロモーション</p> <ul style="list-style-type: none"> HAKUBA VALLEY エリアの地域情報や登山安全情報の発信 信州まつもと空港を活用したメディアトリップ等の実施 北アルプス北部山域イメージアップのための登山マナーの普及啓発(地域振興推進費を想定) 県ホームページに掲載の農業資産の多言語による表示 サイクリストを呼び込むための長野県の魅力情報の発信 <p>○インバウンド滞在環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> スキー場のゲレンデ・ベースエリア等へのフリーWi-Fi環境の整備 キャッシュレス決済環境の整備に向けた実証事業による導入促進 観光客受入施設の整備 <p>○交通インフラの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 広域観光・周遊バスの運行についての実証実験 信州まつもと空港からのレンタカーの利用促進(提案への主な対応は松本に記載)(松本、諏訪、木曾、北アルプス地域振興局共同提案) <p>○観光関連産業の人材確保・育成支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> インターンシップの実施 学生等への情報発信 外国人人材の採用・定着支援 	<p>○「世界から選ばれる山岳観光地域の構築」の提案については、次の事業の中で実施します。</p> <p>○山岳観光の拠点としての地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 自然環境整備支援事業 21,000 千円 民間との協働による山岳環境保全事業 3,450 千円 自転車の走行環境の整備については、国の交付金事業の継続を要望するとともに、道路関連県単事業の中で実施します。 <p>○情報発信・プロモーション</p> <ul style="list-style-type: none"> HAKUBA VALLEY エリアの情報発信については、県公式観光サイトによる発信強化や、フェイスブック等での発信など充実を図っていきます。 県ホームページに掲載の農業資産の多言語による表示については、次の事業の中で実施します。 信州の農業資産魅力発信事業 5,672 千円 自転車条例が目指す自転車の安全な利用推進を図るため、引き続き広報啓発活動を行います。(関連事業) 「Japan Alps Cycling」ブランド構築事業 7,920 千円 <p>○インバウンド滞在環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光地域づくり重点支援事業 20,000 千円 <p>○交通インフラの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 戦略的バス活用事業 3,600 千円 <p>○観光関連産業の人材確保・育成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光業就業促進・生産性向上対策事業 14,171 千円 	<p>企画振興部 信州暮らし推進課</p> <p>県民文化部 くらし安全・消費生活課</p> <p>環境部 自然保護課</p> <p>産業労働部 産業立地・経営支援課 創業・サービス産業振興室</p> <p>観光部 山岳高原観光課 観光誘客課</p> <p>農政部 農地整備課</p> <p>建設部 道路管理課</p>

地域 振興局	提案項目	提案概要	提案への主な対応	担当部 課(室)名
長野	スポーツチーム支援を通じた地域振興の推進	<p>◆2027年に長野県で開催される第82回国民体育大会を見据え、長野地域をはじめ県内で活動するスポーツチームへの支援を推進します。</p> <p>《パッケージ化の内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県内で活躍するアスリートが競技に専念できる環境整備 ○県内に本拠地を置くプロスポーツチームのサミットの開催 ○長野地域のアスリートと地域住民との交流(元気づくり支援金を想定) ○長野地域のスポーツチームの試合観戦に向けたPR (地域振興推進費を想定) 	<ul style="list-style-type: none"> ○アスリートが競技に専念できる環境整備については、既存のスポーツ関連事業や移住・定住・就業支援等の中で検討します。 ○スポーツサミットについては、実施するための具体的な内容を検討しています。 	<p>企画振興部 信州暮らし推進課</p> <p>産業労働部 労働雇用課</p> <p>教育委員会事務局 スポーツ課</p>
長野	「ながの果物語り」園芸作物におけるスマート農業導入支援	<p>◆将来にわたって長野地域の果樹産地を維持するために、省力化、自動化技術の導入を推進します。</p> <p>《パッケージ化の内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○熟練農業者の栽培技術データ化による栽培プログラムの構築 ○栽培作業の省力化技術の開発 ○開発技術の導入支援及び普及に資するタブレットの農業改良普及センターへの配備やドローンの資格取得支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○令和元年度から専門技術員にウェアラブルカメラ等を配備し、熟練農業者の栽培技術の画像データ化を進め、生産者の技術向上につなげます。 ○平成27年度から各種スマート農業機器の開発に着手しており、水田畦畔除草管理機とレタス収穫機は試作機が完成し、商品化に向けて準備中です。今後も、各種メーカーと情報交換を進め、社会実装が見込める機器の現地実証に積極的に取り組みます。 ○タブレット型PCを令和元年度に各農業改良普及センターに配備するなど、スマート農業技術の普及体制を整備していきます。また、ドローンの資格取得希望者には各種技能研修等の情報を提供します。 	<p>農政部 農業技術課</p>

地域 振興局	提案項目	提案概要	提案への主な対応	担当部 課(室)名
北信	暮らしを支える雪対策 総合支援事業	<p>◆「暮らしを支える」総合的な雪対策の支援の実施により、豪雪地帯において、安心して生活できる基盤を創造します。(北信、北アルプス、長野地域振興局共同提案)</p> <p>《パッケージ化の内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○安全対策の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・雪対策情報のプラットフォーム化(県ホームページによる一元的な情報発信) ・「雪おろシグナル」(積雪重量分布情報)の導入 ・「雪害事故防止強化月間(仮)」の設定 ○住宅の克雪化(落雪型、融雪型、雪下ろし型屋根への改修等)への助成の継続 ○屋根雪等の除雪を行う者の派遣への助成の継続 ○除雪作業等に係る共助の促進(元気づくり支援金を想定) <ul style="list-style-type: none"> ・除雪ボランティアの育成・確保、受入体制づくり ・除雪機の貸出 等 	<ul style="list-style-type: none"> ○「暮らしを支える雪対策総合支援事業」の提案については、次の事業の中で実施します。 <ul style="list-style-type: none"> ・克雪住宅普及促進事業 7,400 千円 ・特別豪雪地帯住宅除雪支援事業 6,402 千円 ○安全対策の促進については、関係部局と連携・調整の上、一元的な情報発信の構築等に向けて検討します。 	<p>危機管理部 危機管理防災課</p> <p>企画振興部 地域振興課</p> <p>建設部 道路管理課 建築住宅課</p>

「地域振興局長からの現行事業への意見・要望」への対応状況<R2 当初予算案>

【現行事業への意見・要望】

地域振興局	現行事業名	事業概要	意見・要望の内容	意見・要望への主な対応	担当部課(室)名
佐久	水産試験場試験研究費 (信州ブランド魚の高品質生産技術開発)	◆佐久地域の特産である佐久鯉を小ロット(刺身用フィレ又は切り身)で流通させ、飲食店等での消費を増やすため、水産試験場試験研究費の一課題として、佐久鯉の冷凍技術等の開発研究を行います。	◆事業の継続: 佐久鯉は1尾単位での販売が主流であり、鯉料理専門店以外の飲食店や民宿・ペンションなど小規模宿泊施設等では取り扱いにくいことから、冷凍技術の活用により、小ロットの真空パック包装での流通が可能となる研究が行えるよう要望します。	○佐久鯉の冷凍技術等の開発研究の要望については、引き続き水産試験場試験研究費の中で取り組みます。	農政部 園芸畜産課
佐久	信州の森林づくり事業	◆カラマツ林業の再構築を目指して、主伐と伐採後の再生林を促進します。その際に、再生林施業の補助率を上げ、太い枝が林地に多く残るカラマツ林分に適した地拵え歩掛(植栽整地に係わる補助金の算定基準)を作成し、下刈り作業を「全刈り」から「坪刈り」(植栽木の周辺のみを刈る)へ転換する等省力化を促進します。	◆事業の改善・充実: 伐採時期を迎えるカラマツ林分が増加していくことから、主伐の促進と再生林の確実な実施を促していく必要があるため補助率の嵩上げ等を要望します。	○人工造林等(地拵え含む)の一部に対し補助率を嵩上げします。 ○地拵えや下刈り作業については、低コスト一貫作業システム等を踏まえ、省力化を検討・促進します。	林務部 森林づくり推進課
上田	戦略的バス活用事業 (着地型周遊バスツアー支援)	◆訪日外国人旅行者等が気軽に県内を周遊観光できるよう、旅行会社に対してツアー経費を補助します。	◆事業の改善・充実: 上田地域にある11のワイナリーを地域の観光資源としてさらに有効活用するため、従来、募集型企画商品に限定していた支援要件を拡大し、受注型まで含めた全ての着地型商品を助成対象とするよう要望します。 また、2次交通を充実させるため、新たな定期観光周遊バス等の増設・増便を行う交通事業者に対する助成制度等の研究を要望します。	○着地型周遊バスツアーについては、一定期間の運行が見込める定期観光バスなどへ支援します。	観光部 観光誘客課

地域 振興局	現行事業名	事業概要	意見・要望の内容	意見・要望への主な対応	担当部 課(室)名
諏訪	環境配慮型住宅助成金事業	<p>◆環境に配慮した良質な木造住宅の普及と地域の住宅産業の活性化並びに良質な住宅ストックの形成と既存住宅の有効利用を図るため、木造住宅の新築や省エネルギー化リフォームをする際に費用の一部を補助します。</p>	<p>◆事業対象の拡大: 補助対象の「県産木材」について、現在の ①信州木材認証製品の認証木材 ②県内で産出されたことを証明できる木材 に加え、 ③長野県内の住宅から発生した廃材を用いたことを証明できる木材(古材) を対象とするよう要望します。</p>	<p>○古材活用における課題や、活用ニーズ、供給量等を把握する必要があるため、継続して検討します。</p>	建設部 建築住宅課
上伊那	シューカツNAGANO Web発信事業	<p>◆LINE公式アカウント「LINE@シューカツNAGANO」により、学生に対し就職活動に関する県関係イベント情報を告知します。</p>	<p>◆事業の改善・充実: 地元就職へのきめ細かな支援を行うため、LINE公式アカウントの機能を活用し、県からの一方的な情報提供だけでなく、意識調査や相談対応など以下の取組を要望します。 ①リサーチ機能を活用した学生へのアンケートの実施 ②チャット機能を活用した相談対応</p>	<p>○リサーチ機能を活用した学生へのアンケートについては、令和元年度内の実施を検討しています。 チャット機能を活用した相談対応については、LINEによる相談は令和元年度に試行的な実施を検討しており、需要や利用者の反応を見て本格実施を検討します。</p>	産業労働部 労働雇用課
南信州	「おいしい信州ふード」の魅力発信事業	<p>◆伝統野菜の周知をホームページやパンフレット、レシピブック等を活用し行います。</p>	<p>◆事業の改善・充実: QRコード(生産地、来歴、特徴、レシピ等を記録)を印字した伝統野菜カードの作成、地元の直売所等での配布を要望します。</p>	<p>○直売所や量販店等で配布する伝承地栽培認定品種別カードの作成、配布については「信州伝統野菜継承・産地育成事業」の中で実施します。</p>	農政部 園芸畜産課

地域 振興局	現行事業名	事業概要	意見・要望の内容	意見・要望への主な対応	担当部 課(室)名
南信州	農ある暮らし応援事業	<p>◆農業大学校において、移住希望者や、移住した方等を対象に、農業の基礎の座学や実習及び田舎で暮らすための現地視察を行います。(農ある暮らし入門研修)</p>	<p>◆事業対象の拡大： JAと連携し、実施地域の拡大の検討と、研修修了者を対象としたスタートアップ支援を要望します。(スタートアップ支援の例) ・農機具購入資金の無利子貸付 ・初期費用(種苗、肥料等)の補助</p>	<p>○農ある暮らしに実際に触れたいというニーズに応える事業の創設や、JA・市町村と連携した研修会の充実等については、「農ある暮らし応援事業」等の中で取り組みます。 ○スタートアップ支援については、研修生の要望などを踏まえながら今後検討します。</p>	農政部 農村振興課
南信州	信州の農業資産魅力発信事業	<p>◆「信州棚田ネットワーク」を設立して、棚田関係者を対象に会員を募集し、県ホームページへの掲載やパンフレットの配布等、棚田の魅力を発信します。</p>	<p>◆事業の改善・充実： 「信州棚田ネットワーク」の会員の拡大、銀座NAGANO等での棚田の魅力発信イベントの開催を要望します。</p>	<p>○企業や大学等と連携した保全活動を推進するため、信州棚田ネットワークのホームページを拡充する等、参加募集の取組を強化します。 都市住民等への情報発信については、銀座NAGANO等と連携して取り組みます。</p>	農政部 農地整備課
南信州	県産材活用加速化推進事業	<p>◆東京オリンピック・パラリンピックビレッジプラザに利用する森林認証材の加工及び運搬に要する経費を補助します。 さらに、地域の森林認証材の普及啓発活動の支援を行います。</p>	<p>◆事業の改善・充実： 東京オリンピック・パラリンピック終了後に返却される提供部材を活用した森林認証材のPR活動に要する経費への補助制度の創設を要望します。</p>	<p>○提供部材を活用した森林認証材のPR活動等への支援については、「県産材活用加速化推進事業」の中で実施します。</p>	林務部 信州の木活用課 県産材利用推進室

地域 振興局	現行事業名	事業概要	意見・要望の内容	意見・要望への主な対応	担当部 課(室)名
南信州	みんなで支える里山整備事業(ライフライン等保全対策) (森林づくり県民税活用事業)	◆ライフライン等を保全するための支障木の伐採につき、保全対象が多い箇所から優先的に採択します。	◆事業の改善・充実: 被災時の孤立危険度を軽減するため、保全対象の数量に加えて、代替路の有無等の事情も考慮するなど採択基準の見直し(弾力化)を要望します。	○令和元年度予算において、早急な対応が求められる箇所については増額対応し、優先度の判定時に代替路の状況も加味するなど、地域の実情を踏まえた調整を可能としたところです。 ○令和2年度についても地域の要望に沿えるよう、予算の範囲内で実施します。	林務部 森林づくり推進課
南信州	Japan Alps Cycling ブランド構築事業	◆国内外サイクリストに向けた専用ウェブサイトの構築や県一周ルート設定に向けた検討、Japan Alps Cycling プロジェクトへの参画及び支援を行います。	◆事業の改善・充実: サイクリストのニーズ等を把握するため、全県・地域別のマーケティング調査の実施を要望します。	○マーケティング調査の実施については、「Japan Alps Cycling ブランド構築事業」の中で実施します。	観光部 観光誘客課
松本	みんなで支える里山整備事業(ライフライン等保全対策) (森林づくり県民税活用事業)	◆市町村が倒木による停電・通行止等を防止し、安全・安心な生活基盤を確保するため、危険木(アカマツ枯損木)処理費用を補助します。	◆事業の改善・充実: 予算が少ないため、市町村からの要望を十分満たしきれず、アカマツ枯損木である危険木処理が進んでいません。大幅な予算の増大を要望します。	○必要箇所については、早急に対応する必要があることから、令和元年度予算で増額したところです。 ○令和2年度についても地域の要望に沿えるよう、予算の範囲内で実施します。	林務部 森林づくり推進課
松本	観光地等魅力向上森林景観整備事業 (森林づくり県民税活用事業)	◆観光地の魅力向上を図るため、地域の景観に合致した森林整備等を推進します。	◆事業の改善・充実: 高速道路沿線の景観上課題となっている枯損アカマツ林の整備が大きく進むように予算の増大を要望します。	○観光地等魅力向上森林景観整備事業については、令和元年度に予算化を行ったところであり、引き続き予算の範囲内で実施します。	林務部 森林政策課

地域 振興局	現行事業名	事業概要	意見・要望の内容	意見・要望への主な対応	担当部 課(室)名
北アル プス	市町村の広域連携推進事業	◆市町村の広域連携に係る国の支援制度が適用されない地域における広域連携の取組に対して、県が独自に支援を実施します。	◆事業の継続： これまでの「立上げ期」における支援の状況を踏まえ、「推進期」にステージが移行する次期連携ビジョンの計画期間である令和2年度以降も本支援を継続するよう要望します。	○北アルプス地域における広域連携に関する要望については、「市町村の広域連携推進事業」の中で実施します。	企画振興部 地域振興課
北アル プス	北アルプスの酒PR事業 (信州北アルプス日本酒まるわかり体験会) 【※R1 地域振興推進費活用事業】	◆県内各地域で産地に応じた体験会を開催し、酒米及び日本酒の知名度向上及び販路開拓を図ります。	◆事業の改善・充実： 令和元年度に地域振興推進費を活用して北アルプスで実施した同体験会を、県内各地の酒・酒米産地で実施するとともに、ワイン版についても検討するよう要望します。	○高級レストラン等での信州食材の活用を促進するため、「首都圏シェフズバスツアー」を実施します。 また、地域振興局が実施する体験会と連携し、銀座NAGANOでのPRイベント・交流会の開催を支援するとともに、酒販免許を有する県観光機構による首都圏小売店舗でのフェア開催・販促活動を支援します。	産業労働部 ものづくり振興課 日本酒・ワイン振興室 営業局
北アル プス	信州・食の”地消地産”推進事業 (農産物直売所の機能強化)	◆地消地産の担い手である農産物直売所を支援するため、研修会や供給体制の構築に向けた物流試験、取扱品目の実態調査を実施します。	◆事業の改善・充実： 農産物直売所の機能強化のために、県内の農産物直売所をフィールドにホテル・飲食業と生産者間のコーディネート等を行うよう要望します。	○農産物直売所の供給体制強化や消費者視点による販売力強化のための支援については、「信州・食の”地消地産”推進事業」の中で実施します。	農政部 農業政策課 農産物マーケ ティング室

地域 振興局	現行事業名	事業概要	意見・要望の内容	意見・要望への主な対応	担当部 課(室)名
北アル プス	森林組合経営改善支援事業	◆各森林組合の課題に応じた専門家を派遣し、診断・指導する経費の一部を補助し、組合の経営改善を進めます。	◆事業の改善・充実： 抜本的な経営再生支援として、長野県森林組合連合会に基金を設置し、無利子又は市場金利を下回る低利子融資制度の創設を要望します。 また、各森林組合の経営基盤強化と体質改善を積極的に支援するよう要望します。	○基金設置、融資制度の創設については、提案の趣旨を長野県森林組合連合会に伝えるとともに、他県の事例などを収集し、創設の可否、要否を含め研究しています。 なお、令和2年度より「持続的な林業経営の確立支援事業」として森林組合の共通課題である経営者の育成と業務IT化の推進を支援します。 また、平成31年1月より長野県森林組合連合会職員による測量業務等の支援が実施されています。	林務部 信州の木活用課
北アル プス	新たな森林管理システムの推進	◆令和元年度に施行された森林管理経営法に基づく森林整備(通称:新たな森林管理システム)の推進のために、市町村を支援します。	◆事業の改善・充実： 小規模町村における事務の共同化、自治体間連携の推進と、先進地調査による事務処理方法等の収集及び普及を図るよう要望します。 さらに、市町村担当者等のスキルアップのための講演会・研修会の開催についても要望します。	○森林経営管理制度の円滑な導入と市町村負担の軽減のため、市町村連携による研修会等の支援として、「森林経営管理広域連携体制支援事業」の中で実施します。	林務部 森林政策課
北アル プス	狩猟者育成 (射撃場整備支援)	◆有害鳥獣対策の推進に必要な狩猟者の確保・育成のため、各地域の猟友会等で運営している射撃場建屋等について、国の補助制度を活用し新規整備を促進します。	◆事業対象の拡大： 狩猟の公益性の拡大に伴い、既存施設を人材育成のインフラと捉え、既存施設の維持修繕を対象とする補助制度の創設を要望します。	○地域の射撃場の整備については、運営状況や修繕の必要性を総合的に判断する中で検討します。	林務部 森林づくり推進課 鳥獣対策・ ジビエ振興室

地域 振興局	現行事業名	事業概要	意見・要望の内容	意見・要望への主な対応	担当部 課(室)名
長野	優良産廃処理業支援事業	<p>◆優良産廃処理業認定制度を周知することにより、制度のメリットを高めるとともに、産廃処理業の持続的発展につなげます。</p>	<p>◆事業の改善・充実： 県公式ホームページに認定制度に係る広報ページを創設するとともに、県内4地域での制度説明会を開催し、インターンシップの導入を説明することにより、産廃処理業者のより優秀な人材確保に対する意識醸成を図る取組を要望します。</p>	<p>○既存の県ホームページ掲載情報や例年県内4地区で開催している「廃棄物処理技術等研修会」の活用による制度の周知を検討します。 なお、現在国において、優遇措置等制度の見直しが行われているため、こうした動向も注視していきます。</p>	環境部 資源循環推進課
長野	ながの働き方改革促進事業	<p>◆働き方改革に取り組む機運の醸成を図るため、働き方改革等事例集の作成等を行います。</p>	<p>◆事業の改善・充実： 働き方改革に取り組もうとしている小規模、中小企業や新しい働き方を志向する人達を支援するため、働き方改革で成果を上げている企業や多様な働き方を実践している者の事例の調査・収集と発信を要望します。</p>	<p>○「ながのけん社員応援企業のさいと」に多様な働き方の実践事例を掲載し、随時更新できるよう、「職場環境改善促進事業」の中で実施します。</p>	産業労働部 労働雇用課
長野	農業労働力の安定確保支援事業	<p>◆農業労働力の安定確保を図るため、新たな手法・仕組みの確立及び働き方改革を一体的に推進する体制整備への取組を支援します。</p>	<p>◆事業の改善・充実： 特に果樹経営では、短期雇用(摘花、摘果作業等)を希望する経営体が多く、現在も農作業労働力補完の取組はあるものの、希望を満たしていません。 このため、より広域的な労働力補完の仕組みを支援する体制整備を要望します。</p>	<p>○多様な雇用人材の安定確保に向け、農業分野における障がい者、高齢者・女性の就労支援や、特定技能外国人の受入体制の構築などについては、「農業労働力の安定確保支援事業」の中で実施します。</p>	農政部 農村振興課

地域 振興局	現行事業名	事業概要	意見・要望の内容	意見・要望への主な対応	担当部 課(室)名
長野	県単農業農村整備基盤整備事業 (農業用排水施設整備事業)	◆農業用排水施設の新設・改修を行います。	◆事業対象の拡大: 老朽化した施設を適切に管理するため、国の採択基準を満たさない突発事故も緊急を要することから割当前の着手を可能とし、土地改良区のほか、財政力指数が県平均以下の町村も事業主体の対象とするよう要望します。	○国の採択基準を満たさない突発事故を対象とする事業については、県内での被害や要望の状況を調査し、制度拡充に関して研究します。 なお、事業主体の拡充については、従前どおり、土地改良区等を事業主体とします。	農政部 農地整備課
長野	森林経営管理体制支援事業	◆「新たな森林管理システム」に対応するため、市町村の広域的な体制づくりを支援します。	◆事業の改善・充実: 長野県林業コンサルタント協会、長野県林業公社等の協力により、県、市町村の森林環境譲与税からの出資により「新たな森林管理システム」を実行するための森林情報の調査、提案等を行う受け皿となる団体を設立するよう要望します。	○森林経営管理体制の円滑な導入と市町村負担の軽減のため、引き続き広域的な体制の構築を支援するとともに、主体となる市町村や関係団体の実情を総合的に判断し検討していきます。	林務部 森林政策課
北信	農業人材力強化総合支援事業 (準備型)	◆次世代を担う農業者となることを志向する50歳未満の者に対し、2年間の上限に就農準備段階の研修を支援する資金を交付します。	◆事業の改善・充実: 本県の里親制度が国の認定基準に該当するよう、研修カリキュラムの見直しを要望します。	○国の農業人材力強化総合支援事業の動向も踏まえ、里親研修制度を農業大学の研修事業に位置付け、研修内容の充実・見直しを行います。	農政部 農村振興課

地域 振興局	現行事業名	事業概要	意見・要望の内容	意見・要望への主な対応	担当部 課(室)名
北信	「地消・地産」による木の香る暮らしづくり事業 (森林づくり県民税活用事業)	◆観光地等における県産材公共サインの作成や児童センター等の「子どもの居場所」の木造・木質化等により、県産材利用の取組を実施します。	◆事業対象の拡大： 子供の居場所、木工体験、観光地の案内標識等の整備に加え、里山を跨ぐ広域的な遊歩道における県産材を活用した施設整備を新たに補助対象とするよう要望します。	○オフィス・店舗等に対象を拡大し、県産材による木質化を進める事業の中で実施します。 提案内容については、その他事業対象となりうる施設とPR・波及効果を勘案しながら令和2年度以降に検討します。 なお、遊歩道が森林セラピー基地内であれば、施設整備に「森林セラピー推進支援事業」を活用することができます。	林務部 信州の木活用課 県産材利用推進室
北信	みんなで支える里山整備事業 (森林づくり県民税活用事業)	◆「防災・減災」の観点から、未整備の里山のうち、科学的知見等を活用して優先的に整備が必要な箇所の間伐やライフラインへの倒木の恐れがある危険木の処理を支援します。	◆事業対象の拡大： スギが多い地域はトビグサレ被害が多く、更新が必要となり、更新に植栽及び保育費が必要となります。 については、スギを主伐し、スギ以外の樹種を再造林した場合の植栽及び保育費を新たに対象とするよう要望します。	○「森林環境保全直接支援事業」で人工造林等の一部に対し補助率を嵩上げします。	林務部 森林づくり推進課
北信	信濃美術館整備事業	◆信濃美術館(本館)を改築し、展示・収蔵機能、教育普及や調査研究機能を充実させた美術館の整備を実施します。	◆事業の改善・充実： 信濃美術館において、伝統的工芸品を対象とする企画展を実施するとともに、伝統的工芸品の展示スペースの確保を要望します。	○令和3年度に開館予定の新美術館における伝統的工芸品のPR方法、展示スペースの確保等については、今後、指定管理者と一緒に検討します。	県民文化部 文化政策課 信濃美術館整備室

地域 振興局	現行事業名	事業概要	意見・要望の内容	意見・要望への主な対応	担当部 課(室)名
北信	伝統的工芸品産業魅力アップ・ 創造事業	◆専門知識・経験を有する専任のコーディネーターを配置し、産地課題に対し、相談・助言支援及び企画立案を行います。	◆事業の改善・充実： 専任の販路開拓専門員を配置し、産地を定期的に巡回・指導するとともに、営業活動を支援することで、産地の販促力を底上げするよう要望します。	○「伝統的工芸品産業後継者育成・販路開拓支援事業」の中で業界の実情を熟知した販路開拓支援員を配置し、産地に寄り添った支援を行います。	産業労働部 ものづくり振興課
		◆伝統的工芸品産業新規就業者定着促進事業助成金により、新規就業者を支援します。	◆事業対象の拡大： 伝統的工芸品産業新規就業者定着促進事業助成金につき、代表者の3親等以内の者、40歳以上の者についても対象とし、助成金交付期間を5年間に延長することを要望します。	○伝統的工芸品産業新規就業者定着促進事業助成金の対象拡大については、令和元年度の実績等を分析し、効果的な助成方法を検討します。	産業労働部 ものづくり振興課
		◆国指定、県指定の伝統的工芸品を県のホームページで紹介します。	◆事業の改善・充実： 県ホームページに動画やインタビューを掲載するなど、伝統的工芸品の魅力を発信するよう要望します。	○まずは展示販売会等で伝統的工芸品を目の当たりにし、魅力を感じ取っていただくことが重要と考えますので、作り手や製品と直に接する展示販売会等の機会を通じてPRに努めます。	産業労働部 ものづくり振興課